

基本計画書

基本計画											
事項		記入欄						備考			
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ 設置者		ガッコウホウジンクルメコウギョウダイガク 学校法人久留米工業大学									
フリガナ 大学の名称		クルメコウギョウダイガク 久留米工業大学									
大学本部の位置		福岡県久留米市上津町2228-66									
大学の目的		建学の精神「人間味豊かな産業人の育成」に基づき、教育基本法及び学校教育法の定めるところに伴い、高等学校教育の基礎のうえに学術の中心として広く知識を授けると共に、深く工業に関する専門の学術を教授、研究し、教養ある社会人を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的		本学情報ネットワーク工学科は、社会の変化や地域のニーズに応じ、より多くの学生に質の高い教育を提供するため、定員の増加を計画する。 近年、情報分野における人材需要は急速に高まっており、特にAI・データサイエンスの領域では、専門的知識を持つ人材の育成が不可欠となっている。本学は、「知・情・意」の調和を重視した実践的教育を理念とし、令和3年度から地域産業界と協働で課題解決PBLに取り組んできた。今後は、先端情報技術の専門性を活かし、社会の要請に応える人材を育成し、AI×well-being工学の専門人材の輩出を目指す。 このような状況を踏まえ、本学情報ネットワーク工学科では定員を20名増加し、新カリキュラムを導入して、AI・データサイエンス分野の実践力を備えた人材を育成する。これにより、産業界や地域社会の発展に貢献し、次世代の情報技術を支える人材の輩出を目指す。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地		
	工学部 機械システム工学科	年	人	年次人	人	学士 (工学)	工学関係	昭和51年4月 第1年次	福岡県久留米市 上津町2228-66		
	交通機械工学科	4	50	3年次 4	208	学士 (工学)	工学関係	昭和51年4月 第1年次			
	建築・設備工学科	4	60	3年次 8	256	学士 (工学)	工学関係	昭和51年4月 第1年次			
	情報ネットワーク工学科	4	80	3年次 4	328	学士 (工学)	工学関係	昭和51年4月 第1年次			
	教育創造工学科	4	110 (90)	3年次 4	448 (368)	学士 (工学)	工学関係	令和8年4月 第1年次			
計	4	40	-	160	学士 (工学)	工学関係	平成19年4月 第1年次				
			340 (320)	3年次 20	1400 (1320)						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		○入学定員の変更 工学部 情報ネットワーク工学科 [定員増] (20) (令和8年4月)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
		講義	演習	実験・実習	計						
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位					
学部等の名称				基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人
				教授	准教授	講師	助教	計			
新	工学部 機械システム工学科			5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	44 (44)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの			5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）			5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）			0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）			5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)			

設	交通機械工学科					6 (6)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	11 (11)	0 (0)	62 (62)	大学設置基準別 表第一イに定め る基幹教員数の 四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	9 (9)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	5 (5)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	9 (9)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	11 (11)							
	建築・設備工学科					8 (8)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	46 (46)	大学設置基準別 表第一イに定め る基幹教員数の 四分の三の数 7人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	8 (8)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	13 (13)							
	情報ネットワーク工学科					9 (9)	6 (6)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	29 (20)	大学設置基準別 表第一イに定め る基幹教員数の 四分の三の数 7人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	15 (15)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	9 (9)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	15 (15)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	9 (9)	6 (6)	0 (0)	2 (2)	17 (17)							
	教育創造工学科					7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	31 (31)	大学設置基準別 表第一イに定め る基幹教員数の 四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	小計（a～b）	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)							
	計（a～d）	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)							

分	AI応用研究所		0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	分	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)		
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		計（a～d）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)		
	計		35 (35)	19 (19)	1 (1)	6 (6)	61 (61)	0 (0)	212 (203)
既 設 分	該当なし		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	分	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
		小計（a～b）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
		計（a～d）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
	計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計		35 (35)	19 (19)	1 (1)	6 (6)	61 (61)	0 (0)	212 (203)	
職 種		専 属				その他		計	
事 務 職 員		29人 (29)				21人 (21)		50人 (50)	
技 術 職 員		5 (5)				0 (0)		5 (5)	
図 書 館 職 員		1 (1)				2 (2)		3 (3)	
そ の 他 の 職 員		0 (0)				1 (1)		1 (1)	
指 導 補 助 者		0 (0)				0 (0)		0 (0)	
計		35 (35)				24 (24)		59 (59)	

校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計				
	校 舎 敷 地		32,210㎡		0㎡		0㎡		32,210㎡				
	そ の 他		80,177㎡		0㎡		0㎡		80,177㎡				
	合 計		112,387㎡		0㎡		0㎡		112,387㎡				
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計				
			27,667㎡ (27,667㎡)		0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		27,667㎡ (27,667㎡)				
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		86室		教 員 研 究 室		68室		大学全体		
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点		機械・器具 点	標本 点	大学全体
	大学全体		111,546〔15,710〕 (108,126〔15,250〕)		388〔40〕 (348〔0〕)		330〔66〕 (110〔26〕)		62〔43〕 (31〔23〕)		4,179 (4,179)	— (—)	
	計		111,546〔15,710〕 (108,126〔15,250〕)		388〔40〕 (348〔0〕)		330〔66〕 (110〔26〕)		62〔43〕 (31〔23〕)		4,179 (4,179)	— (—)	
スポーツ施設等			スポーツ施設			講堂			厚生補導施設			大学全体	
			608㎡			0㎡			1,257㎡				
経費の見 積り及び 維持方法 の概要	経費の見 積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体			
		教員1人当り研究費等		1,477千円	1,477千円	1,477千円	1,477千円	— 千円	— 千円				
		共同研究費等		3,920千円	3,920千円	3,920千円	3,920千円	— 千円	— 千円				
		図 書 購 入 費	2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円	— 千円	— 千円				
	学生1人当り 納付金	設 備 購 入 費	104,186千円	104,186千円	104,186千円	104,186千円	104,186千円	— 千円	— 千円	図書費には 電子書籍を 含む			
				第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
				1,400千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等										
既設大学等の 状況	大 学 等 の 名 称		久留米工業大学										令和5年度 入学定員減 (10人) 令和5年度 入学定員増 (10人) 令和6年度 入学定員増 (5人) 令和7年度 入学定員増 (10名)
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地			
	工学部		年	人	年次 人	人		0.97 ≪0.94≫		福岡県久留米市上津 町2228-66			
	機械システム工学科		4	50	3年次 4	208	学士（工学）	0.97 ≪0.93≫	1976年度				
	交通機械工学科		4	60	3年次 8	266	学士（工学）	0.74 ≪0.72≫	1976年度				
	建築・設備工学科		4	80	3年次 4	328	学士（工学）	1.03 ≪0.99≫	1976年度				
	情報ネットワーク工学科		4	90	3年次 4	358	学士（工学）	1.10 ≪1.07≫	1985年度				
	教育創造工学科		4	40	—	160	学士（工学）	0.93	2007年度				
	大学院							1.17		同上			
	エネルギーシステム 工学専攻		2	5	—	10	修士（工学）	1.60	1995年度				
	電子情報システム 工学専攻		2	20	—	30	修士（工学）	1.06	1995年度				
	モビリティシステム 工学専攻		2	5	—	10	修士（工学）	0.90	2007年度				

附属施設の概要	名称：学術情報センター（図書館・情報館） 目的：学術情報センターは、図書、雑誌等の情報提供を行う図書館機能と情報教育をサポートする情報処理・情報通信機能を併せ持ち、本学における教育・研究活動を支援することを目的とする。 所在地：福岡県久留米市上津町2228-66 設置年月：平成26年4月 規模：2,126.48㎡（1,271.48㎡・854.8㎡）	
	名称：インテリジェント・モビリティ研究所 目的：インテリジェント・モビリティ研究の推進を図るとともに、その研究成果を社会に貢献することを目的とする。 所在地：福岡県久留米市上津町2228-66 設置年月：平成27年12月 規模：796.30㎡	
	名称：航空宇宙実験棟（AEC：Aerospace Education Center） 目的：「先端交通機械」「航空宇宙開発」「航空機整備」の高度な先端情報技術や航空宇宙工学を学ぶことを目的とした教育施設。 所在地：福岡県久留米市上津町2228-66 設置年月：平成31年3月 規模：976.25㎡	
	名称：AI応用研究所 目的：AI技術による地域産業の課題解決やAI技術者の育成を目的とする。 所在地：福岡県久留米市上津町2228-66 設置年月：令和2年4月 規模：209.225㎡	

- (注)
- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については，専門職大学にあつては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあつては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあつては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
 - 3 「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。
 - 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
 - 7 空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人久留米工業大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
久留米工業大学				久留米工業大学				
工学部				工学部				
		3年次				3年次		
機械システム工学科	50	4	208	機械システム工学科	50	4	208	
		3年次				3年次		
交通機械工学科	60	8	256	交通機械工学科	60	8	256	
		3年次				3年次		
建築・設備工学科	80	4	328	建築・設備工学科	80	4	328	
		3年次				3年次		
情報ネットワーク工学科	90	4	368	情報ネットワーク工学科	110	4	448	定員変更(20)
教育創造工学科	40	-	160	教育創造工学科	40	-	160	
		3年次				3年次		
計	320	20	1320	計	340	20	1400	
久留米工業大学大学院				久留米工業大学大学院				
工学研究科				工学研究科				
エネルギーシステム工学専攻	5	-	10	エネルギーシステム工学専攻	5	-	10	
電子情報システム工学専攻	20	-	40	電子情報システム工学専攻	20	-	40	
モビリティシステム工学専攻	5	-	10	モビリティシステム工学専攻	5	-	10	
計	30	-	60	計	30	-	60	

(1)都道府県における位置関係の図面



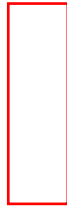
(2) 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



※車で約19分
距離5.5km

(3)校舎、運動場等の配置図 向野キャンパス

校地



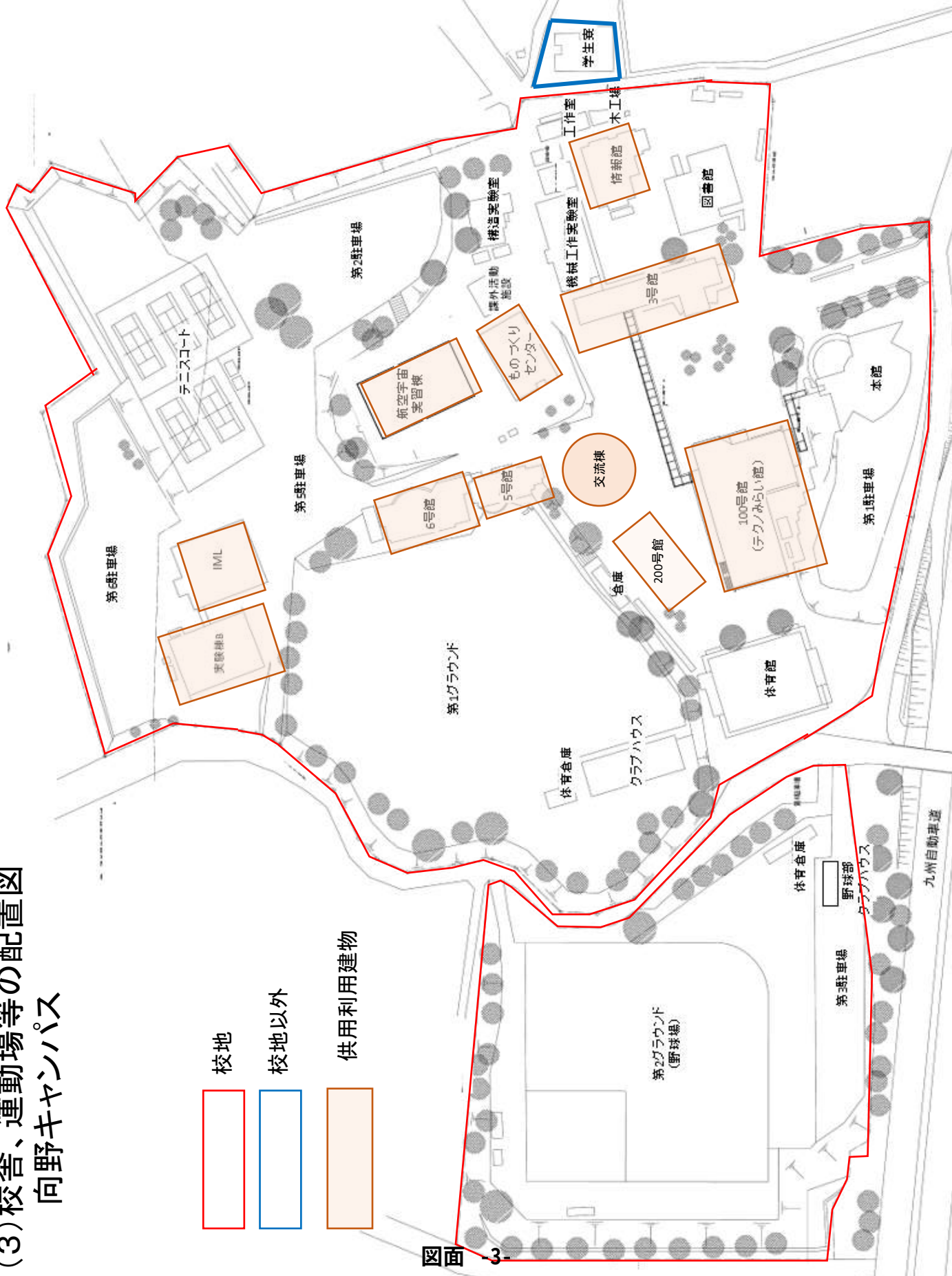
校地以外



供用利用建物



図面 3-



(1) 学則案の全文

○久留米工業大学学則（案）

第1章 総則

（目的及び使命）

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、高等学校教育の基礎のうえに学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く工業に関する専門の学術を教授、研究し、教養ある社会人を育成することを目的とする。

（認証評価）

第2条 本学は、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、認証評価機関による評価を受けるものとする。

3 第1項の教育研究等の点検及び評価に関する事項については、学長が定める。

第2章 学部、学科、大学院、入学定員、編入学定員、収容定員及び修業年限

（学部、学科、大学院、入学定員、編入学定員及び収容定員）

第3条 本学において設置する学部、学科、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
工学部	機 械 シ ス テ ム 工 学 科	50	4	208
	交 通 機 械 工 学 科	60	8	256
	建 築 ・ 設 備 工 学 科	80	4	328
	情 報 ネットワーク工学科	110	4	448
	教 育 創 造 工 学 科	40		160

（教育研究の目的）

第3条の2 各学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

- (1) 機械システム工学科は、機械工学及びIT（情報技術）に関する基礎知識の修得のための実験・実習・演習に重点を置いた実践的な教育を行い、モノづくりに必要な応用力のある技術者を育成することを目的とする。
- (2) 交通機械工学科は、自動車や航空宇宙機の設計開発・製造及び整備技術に関して理論と実践の調和のとれた教育を行い、自動運転や人工知能などの先進的なモビリティ技術にも対応できる知識と応用力のある技術者を育成することを目的とする。
- (3) 建築・設備工学科は、建築の機能性、安全性、快適性、デザイン性について総合的な教育を行い、建築、建築設備、インテリアに関する高い専門的知識を持つ技術者を育成することを目的とする。

(4) 情報ネットワーク工学科は、情報技術の基礎知識を修得し、応用力を養う実習・演習を重視した教育を行い、情報システムの構築及び多様な分野への適用に関して実践力のある技術者を育成することを目的とする。

(5) 教育創造工学科は、工学の基礎知識の上に、理科、数学の専門分野に応じて実験・演習に重点を置いた教育を行い、理数科の教育に関して興味や面白さが伝えられる実践力のある教員を育成することを目的とする。

第3条の3 本学に大学院を置く。

2 大学院に関し必要な事項は、別に定める。

(修業年限及び在学年限)

第4条 本学学部の修業年限は4年とする。

2 学生は、8年を超えて在学することはできない。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第5条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第6条 学年を分けて次の2期とする。

前期 4月1日から9月23日まで

後期 9月24日から翌年3月31日まで

2 学長は、前項に定める学期の開始日と終了日を臨時に変更することができる。

(休業日)

第7条 本学における休業日を次のとおり定める。

日曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

開学記念日 4月23日

春季休業日 3月26日から4月1日まで

夏季休業日 8月1日から9月23日まで

冬季休業日 12月25日から翌年1月7日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長は臨時に休業日を設け又は休業日を変更することができる。

(1年間の授業期間)

第8条 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

第4章 教育課程

(開設授業科目及びその単位数)

第9条 本学において開設する共通教育科目（人文社会・保健体育・自然科学・言語・総合教育）及び専門教育科目並びに教育職員免許状を取得する者のため教職に関する専門科目に関する授業科目及びその単位数は、学長が定める。

第10条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項により与えることができる単位数は、第18条の卒業するために必要な単位数のうち、60単位を超えないものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第 10 条の 2 本学は、授業、研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

2 教育内容等の改善のための組織的な研修等について必要な事項は、別に定める。

第 5 章 授業科目の履修の方法及び学習の評価

(履修の方法)

第 11 条 本学において開設する授業科目は、これを必修及び選択科目とし、履修の方法については、本学則に定めるもののほか学長が定める。

(履修すべき科目の登録)

第 12 条 学生は、毎学年度の当初に当該年度において履修すべき授業科目を登録しなければならない。

2 学生は、前項により登録した授業科目以外の授業科目を履修し又は単位を取得することはできない。既に単位を取得した授業科目は、再履修することはできない。

(成績評価基準等の明示)

第 12 条の 2 本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに 1 年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 本学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

3 成績評価基準等の明示についての必要な事項は、別に定める。

(単位)

第 13 条 各授業科目の単位数は、学長が定める。

2 前項の単位数を定めるに当たっては、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前 2 号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

3 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業製作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(単位の授与及び認定)

第 14 条 各授業科目の履修を修了した者には、認定のうえ単位を与える。

2 単位取得の認定の方法は、筆記又は口述による試験、論文その他の方法によるものとする。ただし、演習、実験、実習及び体育実技等については、平常の成績により認定することができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第 14 条の 2 教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60 単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第14条の3 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、第14条の2第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第14条の4 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った第14条の3第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第14条の2第1項及び前条第1項において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(試験等の時期)

第15条 試験等の時期は、原則として学期末とする。ただし、各授業科目の担当者が必要と認めたときは臨時に行うことができる。

(学修の評価)

第16条 試験等の評価は、秀、優、良、可、不可をもって表わし、可以上を合格とする。また、修得単位認定を認とする。

2 前項の具体的内容は、別に定める。

第6章 課程修了の認定及び卒業

(授業科目修了の認定)

第17条 授業科目修了の認定は、原則として学年末に行う。ただし、前期末に終了する授業科目修了の認定は、前期末にこれを行うことができる。

(卒業の要件)

第18条 本学を卒業するためには、学生は4年以上在学し、124単位以上を修得しなければならない。

(課程修了の認定及び卒業)

第19条 本学に4年(第25条第1項、同条第4項、第25条の2第1項及び第26条第1項の規定により入学した者については、それぞれ定められた在学すべき年数)以上在学し、前条に定める単位数を修得した者については、教授会の意見を聴き、学長が卒業を認定する。

2 学長は、卒業を認定した者に対して、別紙様式により学士(工学)の学位を授与する。

第7章 免許及び資格等

(資格の取得)

第20条 教育職員免許状を得ようとする者は、第18条に規定する卒業の要件を充足し、かつ教育職員免許法及び同法施行規則に定める科目及び単位数を修得しなければならない。その修得した授業科目及び単位数に応じ、次の種類の教育職員免許状の授与を受けるための所要資格を得ることができる。

免許状の種類	免許教科の種類	免許状授与の所要資格を得させる課程を置く学科	備考
中学校一種	数 学	教育創造工学科	

中学校一種	理 科	教 育 創 造 工 学 科	
高等学校一種	工 業	機 械 シ ス テ ム 工 学 科 交 通 機 械 工 学 科 建 築 ・ 設 備 工 学 科 情 報 ネットワーク工学科	
高等学校一種	情 報	情 報 ネットワーク工学科	
高等学校一種	数 学	教 育 創 造 工 学 科	
高等学校一種	理 科	教 育 創 造 工 学 科	

第 20 条の 2 交通機械工学科の学生で第 18 条に規定する卒業の要件をみたした者は、道路運送車両法第 55 条第 3 項により自動車整備士（2 級ガソリン自動車整備士・2 級ジーゼル自動車整備士）の技能検定を受けることができる。

（授業科目及び履修方法）

第 21 条 前条に定める資格を得るための授業科目及び単位の履修方法は、学長が定める。

第 8 章 入学、転入学、編入学、転学科、休学、退学、復学、 除籍及び再入学

（入学の時期）

第 22 条 本学の入学、転入学、編入学及び再入学の時期は、学年又は学期の初めとする。

（入学することのできる者）

第 23 条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当し、かつ本学において実施する入学検定に合格した者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年 1 月 31 日文部科学省令第 1 号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（廃止前の大学入学資格検定合格者を含む。）
- (7) 本学において個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達した者

2 学長は前項に定めるものについて、教授会の意見を聴き、入学を許可する。

（入学検定料）

第 24 条 本学に入学を志願する者は、本学所定の書類に入学検定料を添えて提出しなければならない。

2 入学検定料の額は、別表第 1 のとおりとする。願書の提出時期、方法、提出すべき書類は、学長が定める。

（編入学）

第 25 条 第 3 条の規定により、本学に編入学を希望する者については、選考のうえ入学を許可する。

2 本学に編入学できる者は、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 大学を卒業した者

- (2) 短期大学、高等専門学校を卒業した者
 - (3) 大学に2年以上在学し、62単位以上を修得した者
 - (4) 専修学校専門課程修了者のうち学校教育法第132条の規定により大学に編入学することができる者
 - (5) 高等学校の専攻科（修業年限が2年以上）を修了した者
 - (6) 外国の短期大学及び外国の短期大学の課程を有する教育施設で、文部科学大臣が指定する課程を我が国において修了した者
 - (7) 外国において学校教育における14年の課程を修了した者
 - (8) その他本学において、前各号に定める者と同等以上の学力があると認めた者
- 3 前項により編入学を許可された者が編入学前に大学、短期大学、高等専門学校、専修学校又は高等学校の専攻科で修得した単位の本学における取扱いについては、学長が決定する。
- 4 第1項の規定に定めるほか、欠員がある場合で本学に編入学を希望する者については、選考のうえ入学を許可することがある。
- 5 前項により入学を許可された者の既に履修した授業科目、単位数及び在学すべき年数については、学長が決定する。
- 6 編入学について必要な事項は、学長が定める。

（転入学・転学科）

- 第25条の2 本学に転入学を希望する者、又は本学の学生で転学科を希望する者があるときは、欠員がある場合に限り選考のうえ入学を許可することがある。
- 2 前項により入学を許可された者の既に履修した授業科目、単位数の認定及び在学すべき年数については、学長が決定する。
- 3 転入学及び転学科について必要な事項は、学長が定める。

（再入学）

- 第26条 第30条又は第30条の2により本学を退学した者が、退学後再入学を希望するときは、選考のうえ再入学を許可することがある。
- 2 この場合、退学前に取得した単位の全部又は一部を既に取得したものとして認めることができる。この認定は、学長が行う。
- 3 再入学について必要な事項は、学長が定める。

（外国人の入学）

- 第27条 外国人で入学を志願する者があるときは、特別の選考により入学を許可することがある。
- 2 外国人学生について必要な事項は、学長が定める。
- 3 外国人留学生について必要な事項は、学長が定める。

（入学に関する手続等）

- 第28条 本学に入学を許可された者は、指定の期間内に保証人連署の誓約書及びその他本学が指定する書類を提出しなければならない。
- 2 前項の手続きを怠った者には、入学許可を取り消すことがある。

（保証人）

- 第29条 保証人は、学生在学中の一切の事項について責任を負うものとする。
- 2 保証人は、父母又は成年の親族とする。
- 3 保証人が死亡又は前項の資格を失ったとき、氏名、住所等に変動があったとき、あるいは保証人を変更したときは、その事由を詳記し新保証人連署のうえ、学長に届け出、その許可を得なければならない。

（願いによる退学）

- 第30条 退学しようとする者は、その理由を詳記し正副保証人連署のうえ学長に願い出、その許可を得なければならない。
- （授業料等未納による退学）

第 30 条の 2 授業料等の納付を怠り、督促しても納入しない者には学長は退学を命ずる。

(死亡による退学)

第 30 条の 3 学生が病気、事故等により死亡した場合は退学とする。

2 学生が死亡した日をもって退学とする。

(転学・留学)

第 31 条 他の大学等への転学又は外国の大学等への留学を希望する者は、正副保証人連署のうえ学長に願い出、その許可を得なければならない。

2 前項の留学した期間は修業年限に算入することができる。

3 転学・留学について必要な事項は、学長が定める。

(休学)

第 32 条 病気その他やむを得ない事情により、3 か月以上修学することができない者は、保証人連署のうえ休学を願い出ることができる。

2 前項の休学のうち傷病による場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

(休学の期間)

第 33 条 休学の期間は引続き 2 年とし、通算 3 年を超えることができない。

2 休学の期間は在学年数に通算しない。

(復学)

第 34 条 休学期間満了のとき又は休学期間であってもその事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(除籍)

第 35 条 次の各号の一に該当する者は、教授会の意見を聴き、学長が除籍する。

(1) 第 4 条に規定する在学年限を超えた者

(2) 行方不明の者

第 9 章 入学料、授業料及びその他の費用

(入学料)

第 36 条 本学に入学を許可された者は、入学料を納入しなければならない。

2 入学料は、別表第 2 のとおりとする。入学料について必要な事項は、学長が定める。

(授業料)

第 37 条 本学の学生は、在学期間中、授業料を納入しなければならない。

2 授業料は別表 3 のとおりとし、納入の時期、納入方法等必要な事項は、学長が定める。

3 授業料は、休学中の場合も納入しなければならない。ただし、やむを得ない事由があると認めるときは、願い出によって免除することができる。

(授業料の減免)

第 37 条の 2 経済的理由によって、納付が困難と認められ、かつ、学業優秀と認められるとき、その他やむを得ない事情があると認められるときは、授業料を減免することができる。

2 授業料の減免について必要な事項は、学長が定める。

(退学等の場合の授業料)

第 38 条 第 30 条により退学若しくは第 31 条により転学した者、第 52 条により退学を命ぜられた者又は停学中の者は当該期間の授業料全額を納入しなければならない。

(その他の費用)

第 39 条 授業料のほか、教育充実費を徴収する。

2 前項に規定する納入金の年額は、別表第 3 のとおりとする。

(納入した入学料、授業料等の取扱い)

第 40 条 既納の入学料、授業料及び教育充実費は、返還しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、入学を許可された者が本学が定める期日までに入学を辞退した場合は、申し出により徴収した授業料及び教育充実費を返還する。

第10章 教職員組織

(教職員)

第41条 本学に、学長、副学長、学長補佐、学術情報センター長、地域連携センター長、研究所長、IR推進センター長、基幹教育センター長及び学科長を置く。

2 本学に事務局を置き、事務局長、事務局次長、担当次長、課長、課長補佐、係長及び主任を置く。

3 前2項に定める職員の職務分掌については、学長が定める。

第42条 本学に、教授、准教授、講師、助教、助手、技術職員、事務職員及びその他の職員を置く。

第11章 教授会

(教授会)

第43条 本学に教授会を置く。

2 教授会に関する事項は別に定める。

第12章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び委託生

(研究生)

第44条 本学の卒業者、他の大学卒業者及びこれに準ずる者で本学教授指導のもとに、特定の事項について研究を志願する者があるときは、学長が選考のうえ研究生として入学を許可することがある。

2 研究生について必要な事項は、学長が定める。

3 外国人研究生について必要な事項は、学長が定める。

(科目等履修生)

第45条 本学の学生以外の者から一又は複数の授業科目の履修の願い出があったときは、科目等履修生として受け入れることができる。ただし、高等学校に在学している者は、当該学校長の推薦があるものに限る。

2 科目等履修生に対しては、単位を与えることができるものとし、単位の認定については、第14条の規定を準用する。

3 科目等履修生について必要な事項は、学長が定める。

(特別聴講学生)

第46条 大学（短期大学及び高等専門学校を含む。）間の相互単位互換協定に基づき、他の大学の学生を特別聴講学生として受け入れることができる。

2 特別聴講学生について必要な事項は、学長が定める。

(委託生)

第47条 官公庁その他の団体（以下「委託者」という。）から履修する科目を定めて委託生として願い出があったときは、学長が許可することがある。

2 委託生の在学期間は1年以上とする。

3 委託生の諸費用は委託者から徴収する。

4 委託生について必要な事項は、学長が定める。

(諸規則の遵守)

第 48 条 研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び委託生は、正規の学生と同じく諸規則を遵守しなければならない。

第 13 章 育英

(育英)

第 49 条 本学に在学する学生で、学業人物ともに良好かつ健康である者、その他本学が特に必要と認めた者に対し育英事業を行う。

2 育英事業に関する必要な事項は、学長が定める。

第 14 章 賞罰

(表彰)

第 50 条 学生として表彰に価する行為があったときは、学長が表彰する。

(罰則)

第 51 条 本学則に違反し、又は本学の学生としてあるまじき行為があったときは、教授会の意見を聴き、学長が懲戒する。

2 前項の懲戒は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の訓告、停学は次の各号の一に該当する学生に対して行う。

(1) 性行不良と認められる者

(2) 正当な理由がなく出席が常でない者

(3) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

(懲戒による退学)

第 52 条 次の各号の一に該当する学生に対しては、教授会の意見を聴き、学長が退学を命ずることがある。

(1) 懲戒をうけたあと、なお性行不良にして、改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 懲戒をうけたあと、なお正当の理由がなく出席が常でない者

(4) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第 15 章 公開講座

(公開講座の開設)

第 53 条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を設ける。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

第 16 章 学術情報センター及び附属施設

(学術情報センター及び附属施設)

第 54 条 本学に学術情報センターを置く。

2 学術情報センターに関し必要な事項は、学長が定める。

第 54 条の 2 本学に地域連携センターを置く。

2 地域連携センターに関し必要な事項は、別に定める。

第 17 章 研究所等

(研究所等)

- 第 55 条 本学にインテリジェント・モビリティ研究所を置く。
 2 インテリジェント・モビリティ研究所に関し必要な事項は、別に定める。
- 第 55 条の 2 本学に AI 応用研究所を置く。
 2 AI 応用研究所に関し必要な事項は、別に定める。

第 18 章 福利厚生、補導施設

(福利厚生、補導施設)

- 第 56 条 本学に福利厚生、補導のための施設として、学生相談室、学生寮、医務室、食堂、売店等を置く。
 2 学生相談室等の運営に関し必要な事項は、学長が定める。

第 19 章 社会貢献

(社会貢献)

- 第 57 条 本学において、教育基本法及び学校教育法に定めるところによる社会貢献に資するため、次の各号に掲げる事項を推進する。
 (1) 地域社会及び自治体との連携
 (2) 産業界との連携
 (3) 国内外の教育研究機関との連携及び国際交流

第 20 章 運営組織

(企画会議)

- 第 58 条 本学の経営戦略及び管理運営の立案と、その有効性を審議するため企画会議を置く。
 2 企画会議に関し必要な事項は、別に定める。

(学科長会議)

- 第 59 条 本学の教育研究及び管理運営に関する必要な事項を審議するため学科長会議を置く。
 2 学科長会議に関し必要な事項は、別に定める。

第 21 章 学則の改正

(学則の改正)

- 第 60 条 本学則の改正は、理事会の承認を得なければならない。

附 則

- 1 この学則は、昭和 51 年 4 月 1 日から施行する。
 2 昭和 51 年度から昭和 53 年度において、工学部「機械工学科・交通機械工学科・建築設備工学科」の総定員（収容定員）は、第 3 条の規定にかかわらず次のとおりとする。

学科 \ 年度	昭和 51 年度	昭和 52 年度	昭和 53 年度
機 械 工 学 科	140	210	280
交 通 機 械 工 学 科	120	180	240
建 築 設 備 工 学 科	120	180	240

附 則

- 1 この学則は、昭和 52 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 昭和 52 年度から昭和 53 年度において別科自動車工業専修の総定員は、第 44 条第 2 項の規定にかかわらず次のとおりとする。

年度 課程	昭和 52 年度	昭和 53 年度
別科自動車工業専修	50	100

附 則

- 1 この学則は、昭和 53 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 昭和 53 年度から昭和 54 年度において別科自動車機械専修の総定員は、第 44 条第 2 項の規定にかかわらず次のとおりとする。

年度 課程	昭和 53 年度	昭和 54 年度
別科自動車機械専修	50	100

附 則

この学則は、昭和 55 年 10 月 1 日から施行する。
(機械工学科、交通機械工学科、建築設備工学科の授業科目及び単位数の一部変更)

附 則

この学則は、昭和 56 年 4 月 1 日から施行する。
(入学することのできる者、休学の期間、入学検定料等の改正)

附 則

この学則は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。
(開設授業科目及びその単位数、卒業の要件、授業料等の改正)

附 則

この学則は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。
(入学検定料等の改正)

附 則

この学則は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。
(卒業の要件、教職員、教授会、開設授業科目及びその単位数、入学検定料等の改正)

附 則

この学則は、昭和 60 年 4 月 1 日から施行する。
昭和 60 年度から昭和 62 年度において、工学部電子情報工学科の総定員（収容定員）は、第 2 条の規定にかかわらず次のとおりとする。

年度 学部・学科	昭和 60 年度	昭和 61 年度	昭和 62 年度
工学部 電子情報工学科	60 名	120 名	180 名

(学科及び学生定員、単位取得及び単位数、施設拡充費、別科施設充実費の改正、授業料の減免、別科学生の準用の追加)

附 則

この学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

(単位取得の認定追加、卒業の要件の改正、編入学・転入学の改正及び追加、教授会の審議事項の追加、交通機械工学科の専門基礎教育科目及び単位数並びに専門教育科目単位数の改正、入学料及びその他の経費の改正、別科入学料及び施設充実費の改正)

附 則

この学則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定にかかわらず昭和 62 年度から昭和 70 年度までの間の入学定員及び昭和 62 年度から昭和 64 年度の総定員は、次のとおりとする。

学科 \ 年度	入学定員	総 定 員		
		62 年度	63 年度	64 年度
機 械 工 学 科	90	300 名	320 名	340 名
交 通 機 械 工 学 科	90	270 名	300 名	330 名
建 築 設 備 工 学 科	80	260 名	280 名	300 名
電 子 情 報 工 学 科	80	200 名	280 名	300 名

(機械工学科の専門基礎教育単位数の改正、工学部及び別科の施設拡充費及び授業料の改正)

附 則

この学則は、昭和 62 年 6 月 1 日から施行する。

(工学部及び別科の入学検定料の改正)

附 則

この学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

(工学部及び別科の入学料の改正)

附 則

この学則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。

(工学部の開設授業科目及び単位数の一部変更、授業料の改正)

附 則

この学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

(教育職員免許状を得させるために必要な授業科目及び単位数等の改正、入学検定料の改正)

附 則

この学則は、平成 2 年 12 月 11 日から施行し、平成 3 年 4 月 1 日から適用する。

(学年暦の改正、別科の教育課程及び単位数の一部改正)

附 則

この学則は、平成 3 年 3 月 13 日から施行し、平成 3 年 4 月 1 日から適用する。

(再入学、入学に関する手続等、保証人、退学、除籍、入学料、退学等の場合の授業料、教職員、福利厚生、補導施設、交通機械工学科の授業科目及び単位数の一部変更)

附 則

この学則は、平成 3 年 5 月 30 日から施行し、平成 4 年 4 月 1 日から適用する。ただし、授業料、教育充実費については、平成 4 年度入学者から適用する。

（施設拡充費の名称変更及び授業料、その他の費用等の改正）

附 則

この学則は、平成 3 年 10 月 3 日から施行し、平成 3 年 9 月 30 日から適用する。

（課程修了の認定及び卒業の改正、卒業証書・学位記様式の追加）

附 則

この学則は、平成 3 年 12 月 6 日から施行し、改正後の第 40 条の規定は平成 3 年 8 月 9 日、第 42 条の規定は、平成 3 年 10 月 1 日から適用する。

（教職員、教授会の一部変更、自己評価委員会の追加）

附 則

この学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

（授業日時数、開設授業科目及びその単位数、単位取得の認定、卒業の要件、外国人の入学、研究生の改正、工学部の授業科目及び単位数の一部変更）

附 則

この学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 6 年度入学者から適用する。

（授業料の改正）

附 則

この学則は、平成 5 年 5 月 28 日から施行し、平成 5 年 4 月 1 日から適用する。ただし、開設授業科目及びその単位数並びに卒業の要件については平成 5 年度入学者から適用する。

この学則の施行の際、現に特待生（運動特待生）として認定されている者の取扱いについては、なお従前の例による。

（学部・学科及び収容定員、1 年間の授業期間、開設授業科目及びその単位数、単位、授業科目修了の認定、卒業の要件、入学することのできる者、授業料、自己評価委員会、科目等履修生、諸規則の遵守の一部変更、教授会の審議事項及び育英の追加）

附 則

この学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

（学期、休業日及び転学・留学の一部変更、資格の取得の一部追加）

附 則

この学則は、平成 6 年 10 月 1 日から施行し、平成 6 年 5 月 19 日から適用する。ただし、入学検定料については、平成 7 年度入学者から適用する。

（自己点検・評価委員会の一部変更、入学検定料の改正）

附 則

この学則は、平成 6 年 12 月 2 日から施行し、平成 6 年 12 月 1 日から適用する。ただし、大学院の関連による、第 2 章見出し第 3 条の 2、第 4 条は平成 7 年 3 月 16 日から施行する。

（自己点検・評価委員会、修業年限及び在学年限、転学・留学、別科専修名及び入学定員の一部変更、大学院の追加）

附 則

この学則は、平成 7 年 10 月 1 日から施行する。ただし、授業料については、平成 8 年度入学者から適用する。

(課程修了の認定及び卒業の一部変更、その他の費用の一部改正)

附 則

この学則は、平成 7 年 12 月 1 日から施行し、平成 7 年 4 月 1 日から適用する。

(授業科目及び単位数の一部変更)

附 則

この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 3 条の規定にかかわらず平成 8 年度から平成 11 年度までの間の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
工 学 部	機 械 工 学 科	90 名	360 名
	交通機械工学科	90 名	360 名
	建築設備工学科	80 名	320 名
	電子情報工学科	80 名	320 名

附 則

この学則は、平成 9 年 5 月 27 日から施行する。

(別科入学検定料の改正)

附 則

1 この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。ただし、転学科については、平成 10 年 3 月 12 日から適用する。

2 開設授業科目及び単位数については、平成 10 年度入学者から適用する。

(授業科目及び単位数の変更、転学科の追加、学位記様式の改正)

附 則

この学則は、平成 10 年 5 月 27 日から施行し、平成 11 年度入学者から適用する。

(授業料の改正)

附 則

この学則は、平成 10 年 12 月 3 日から施行し、平成 10 年 7 月 15 日から適用する。

(入学検定料の改正)

附 則

この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

(臨時定員の恒常化)

附 則

この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 12 年 3 月 31 日に在学する者については、なお従前の例による。

(教育職員免許法改正による所要の改正及び卒業要件単位の取扱いの改正)

附 則

1 この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

(別科自動車機械専修の廃止)

- 2 別科自動車機械専修は、改正後の学則第 44 条第 2 項の規定にかかわらず、平成 12 年 3 月 31 日に当該専修に在学する者が当該専修に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。
(3 年次編入学受入れ)

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。
(「情報」の免許教科の新設)

附 則

この学則は、平成 13 年 12 月 13 日から施行し、平成 13 年度後期の授業料から適用する。
(授業料の減免)

附 則

- 1 この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 41 条については、平成 13 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 機械工学科、建築設備工学科及び電子情報工学科は、改正後の学則第 3 条の規定にかかわらず、平成 14 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
(環境共生工学科の新設、学科名称の変更及び学生定員の変更)

附 則

この学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。
(授業科目及び教授会審議事項を削除する修正)

附 則

この学則は、平成 14 年 12 月 2 日から施行する。
(入学前に修得した単位の取扱い及び授業料等返還の取扱いの改正)

附 則

この学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。
(課程修了及び卒業の認定の取扱いの改正及び智能工学研究所の廃止)

附 則

- この学則は、平成 15 年 12 月 9 日から施行する。ただし、第 22 条については、平成 15 年 9 月 17 日から適用する。
(入学等の時期及び入学資格、編入学資格の改正並びに高大連携による高等学校在学者の受入れ及び単位互換協定に基づく他大学の学生の受入れ措置の新設)

附 則

この学則は、平成 16 年 11 月 1 日から施行する。
(副学長を置くことに伴う改正)

附 則

この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

(認証評価制度の導入及び編入学資格等の一部改正)

附 則

この学則は、平成 17 年 12 月 1 日から施行する。
(大学担当理事である学長への委任事項を明確にするための改正)

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
(教育創造工学科設置、教員組織の整備及び附属施設創造工房の設置、一級自動車整備士養成課程の設置に伴う改正)

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行し、第 9 条については、平成 18 年 4 月 1 日から適用し、第 23 条 (6) については、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。
(工学部の授業科目及び入学資格の変更に伴う改正)

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
(大学設置基準の一部改正に伴う改正)

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
(別科の廃止及び新入生スカラシップ奨学金の新設に伴う改正)

附 則

この学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
(学習支援センター及びものづくりセンターの設置、死亡による退学の追加、環境共生工学科の募集停止に伴う改正)

附 則

- 1 この学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 3 条の規定にかかわらず、その収容定員は、次のとおりとする。

学部	学 科	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
工学部	機械システム工学科	215	215	220
	交通機械工学科	375	380	380
	建築・設備工学科	270	265	260
	情報ネットワーク工学科	300	280	260
	環境共生工学科	60	30	
	教育創造工学科	130	130	130

- 3 改正後の学則別表第 3 の規定は、平成 23 年度入学者から適用し、平成 22 年度までの入学者については、従前の例による。
(学生定員の改正)

附 則

この学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
(編入学定員、収容定員の改正)

附 則

この学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
(資格の取得、編入学出願資格の改正)

附 則

この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 16 条（学習の評価）の規定にかかわらず、平成 25 年度までの入学者については、なお従前の例による。
(環境共生工学科の廃止に伴う改正、学習の評価、教職員、学術情報センター及び附属施設の改正)

附 則

この学則は、平成 26 年 11 月 26 日から施行し、平成 26 年 6 月 11 日から適用する。
(地域連携センター設置に伴う組織の一部改正)

附 則

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
(学校教育法の一部改正に伴う改正、教育創造工学科における「情報」の免許教科の廃止)

附 則

この学則は、平成 27 年 5 月 27 日から施行する。
(インターネット出願導入に伴う入学検定料の改正)

附 則

この学則は、平成 27 年 12 月 1 日から施行する。
(インテリジェント・モビリティ研究所の設置及び教職員組織の整備に伴う改正)

附 則

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。ただし、授業料等改正については、平成 29 年度入学生から適用する。
(IR 推進センター、基幹教育センターの設置に伴う教職員組織の改正及び授業料等改正に伴う改正)

附 則

- 1 この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の学則第 3 条の規定は、平成 30 年度入学生から適用し、平成 29 年度までの入学生については、従前の例による。
- 3 改正後の学則第 25 条の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。
(入学定員、収容定員の改正及び編入学にかかる所要の改正)

附 則

この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
(入学定員、収容定員の改正)

附 則

この学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

(A I 応用研究所の設置、交通機械工学科の新コース設立及び教育創造工学科の「情報の教職課程」の廃止に伴う改正)

附 則

この学則は、令和 2 年 5 月 29 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

(遠隔授業導入に伴う改正)

附 則

この学則は、令和 2 年 11 月 27 日から施行し、別表第 1 にかかる改正規定は令和 2 年 4 月 1 日から適用する。ただし、第 6 条第 2 項にかかる改正規定は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(学年暦の変更に柔軟性を持たせ体制の構築を目的とする変更および入試区分の変更に伴う改正)

附 則

この学則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(入学定員、収容定員の改正)

附 則

この学則は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(入学定員、収容定員の改正、1 年間の授業期間)

別表第 1

入学検定料

入試区分	出願方法	検定料
総合型選抜 学校推薦型選抜 一般選抜	入学願書による出願	30,000 円
	インターネット（Web）による出願	28,000 円
大学入学共通 テスト利用選抜	入学願書による出願	15,000 円
	インターネット（Web）による出願	14,000 円

別表第 2

入学料

学 科 名	入 学 料
各 学 科 共 通	220,000 円

別表第 3

授業料・実験実習費及び教育充実費の年額

学 科 名	授 業 料	教育充実費
各 学 科 共 通	780,000 円	400,000 円

2 年次以降の授業料については物価等の情勢により改正することがある。

		第	号
学 位 記			
		氏 名	
		年 月 日生	
本学工学部〇〇工学科所定の課程を修めて本学を卒業したことを認め			
学士（工学）の学位を授与する			
		年 月 日	
大学印	久留米工業大学長		
	印		

サイズ：横 27 cm、縦 39 cm

(2) 変更事項を記載した書類
(変更の事由及び変更点を
簡潔にまとめたもの)

久留米工業大学学則の一部改正について

久留米工業大学学則の一部を次のように改正する。

改正理由

特定成長分野への機能強化を図るために、情報ネットワーク工学科の入学定員を増員、また、大学設置基準の改正に伴い所要の改正を行う。

改正事項

新旧対照表のとおり

附 則

この学則は令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(3) 変更部分の新旧対照表

久留米工業大学学則新旧対照表

新					旧				
第1条～第2条 省略					第1条～第2条 省略				
(学部、学科、大学院、入学定員、編入学定員及び収容定員)					(学部、学科、大学院、入学定員、編入学定員及び収容定員)				
第3条 本学において設置する学部、学科、大学院、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。					第3条 本学において設置する学部、学科、大学院、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。				
学部	学 科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	学部	学 科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員
工学部	機械システム工学	50	4	208	工学部	機械システム工学	50	4	208
	交通機械科	60	8	256		交通機械科	60	8	256
	建築・設備工学	80	4	328		建築・設備工学	80	4	328
	情報ネットワーク工学	110	4	448		情報ネットワーク工学	90	4	368
	教育創造工学	40		160		教育創造工学	40		160
第3条の2～第7条 省略					第3条の2～第7条 省略				
(1年間の授業期間)					(1年間の授業期間)				
第8条 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。					第8条 1年間の授業を行う期間は、 <u>定期試験等の期間を含め</u> 、35週にわたることを原則とする。				
第9条～第60条 省略					第9条～第60条 省略				
附 則 <u>この学則は、令和8年4月1日から施行する。</u>									

学則の変更の趣旨を記載した書類(本文)

目 次

1. ア 学則変更(収容定員変更)の内容……………p.2
2. イ 学則変更(収容定員変更)の必要性……………p.3
3. ウ 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容……………p.4

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

令和 8（2026）年度から、下記 表 1 のとおり、既設の工学部情報ネットワーク工学科の入学定員を 90 名から 110 名に 20 名増加し、収容定員を 368 名から 448 名に変更する計画である。

表 1. 変更を行う専攻の入学定員及び収容定員

学科名	現 行		令和 8 年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
情報ネットワーク工学科	90 (4)	368	110 (4)	448

※（ ）内 編入学定員

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

久留米工業大学（以下、本学）は、1966 年の建学以来「人間味豊かな産業人の育成」を建学の精神、「知・情・意」の調和のとれた実践的教育を行うことを教育理念としており、福岡県南部、筑後地域唯一の理工系大学・大学院である。工学部のみの 1 学部 5 学科、大学院は 1 研究科 3 専攻で構成されている。創立以来およそ 2 万人の卒業生・修了生を輩出し、地域に根ざし、研究・教育と地域社会貢献活動の三位一体による「地域創生ものづくり人材育成」に注力してきた。社会全体のデジタル化が進む中、各省庁の調査や施策からも情報工学に関する人材の全国的な需要が高まっているが、本学が位置する九州・沖縄地域において、情報工学分野の専門人材の不足が深刻化している。

本学が所在する久留米・八女・筑後地域の一部地域は、総人口に占める 65 歳以上の割合（高齢化率）が極めて高い。そこで、本学科では、2050 年の超高齢社会において、地域の人々が多様な幸せ（well-being）を享受する社会実現に向け、先端情報技術を有効活用し、高齢化に伴う様々な社会課題を解決するための AI×well-being 工学の専門人材を育成する。定員増に伴い、学科のカリキュラムとして新たに「AI・ウェルビーイングコース」を設け、AI を利活用した課題解決型学修を通して、人生 100 年時代の地域社会課題（健康・福祉・介護などの超高齢社会の課題）の発見・解決に取組み、調和と協調に基づくウェルビーイング社会を実現するべく基礎的能力と先端情報技術の専門性を掛け合わせ、ビジネスや地域社会を変革する AI×well-being 工学の専門人材を育成する。

以上のように、社会状況の変化や地域社会のニーズに応じ、本学科は既設組織の収容定員増を行い、九州・全国の AI・IT 人材の量的な充足にスピード感をもって貢献することができる。また、文部科学省「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」において、本学科が「支援 1」、本学科を基礎とする大学院電子情報システム工学専攻が「支援 2」対象として選定された計画に基づき、学部・大学院で人材輩出を一貫して行う構想であり、本学科を基礎とする大学院電子情報システム工学専攻の収容定員増とともに練られた一体的な計画であるため、情報工学分野の専門人材の量的、質的（高度化）のいずれにも貢献することができる。

その実現可能性については慎重に検証を行い、九州・沖縄地区の高校生の進学動向や人口動態データを分析した結果、18 歳人口は減少傾向にあるものの、同地区の高校卒業生の大学進学率は全国に比して、伸長の余地があることを確認した。また、九州地区の競合大学 3 校の定員充足率や、本学の情報ネットワーク工学科の最近の定員充足率を踏まえると、収容定員増加後も入学定員の充足は十分現実的である。本学では、オープンキャンパスや高校訪問、進学ガイダンスを積極的に行っており、それらを通じて高校生を対象としたアンケート調査を行った結果、高校 2 年生の時点で 116 名が「第一志望で受験・入学を希望する」と回答し、新設学科の定員を上回る結果が得られた。第二志望以下の受験希望者も含めれば、定員をさらに上回る入学意向を確認している。

加えて、卒業生の採用意向（人材需要）についても、企業を対象に実施したアンケート調査の結果、本学科の卒業生を「採用したい」と回答した企業は有効回答のうち 89.2% の 165 社であり、採用予定人数は 377 名と、入学定員を大きく上回る需要が明らかとなった。情報分野の専門知識を備えた人材は「情報・通信業」からの採用意向が最も多かったが、「卸売・小売」等の地域を支える業界からも求められていた。また、今後 10 年程度の人材需要の見通しについては、「質的・量的にも人材が不足する見通し」という回答が、「充足できる見通し」という回答より多く、長期的な需要が見込まれることから、人材輩出の観点からも本計画の妥当性が確認されている。

以上の検討結果を踏まえ、本学では、これらの社会的要請および地域の課題に応えるため、学部・大学院の教育改革を推進し、持続可能な教育研究体制を確立する必要があると考え、大学・高専機能強化支援事業を活用し、大学院の定員増との一体的な将来構想のもと実施するために、情報専門人材を育成する情報ネットワーク工学科の収容定員増を行うこととした。

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容について

本学科では、電子・情報工学およびデジタル分野における人材育成で交差する領域の理解を深めながら、新たに「AI やデータ分析の応用により地域企業・自治体等のデータから課題を発見し、地域社会の課題解決に挑む AI・DA の情報専門人材を育成する」ことを教育内容に取り入れる。また、本学 AI 応用研究所に寄せられた地域課題の解決に取り組む PBL（Project Based Learning）を核とした「AI・ウェルビーイング工学 PBL I・II」の他、「プログラミング」「データサイエンス」「ビジネスデータ分析」などの AI・DA 科目群を整備し、MDASH リテラシープラス・応用基礎プラスに認定されている「地域課題解決型 AI 教育プログラム」を更に強化する。

定員変更前の教育課程と比較して、教育内容を充実させる計画である。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容について

本学では、既に令和 3 年度から企業・自治体と連携したアクティブラーニング（PBL、インターンシップ等）に注力した教育に取り組んでいる。

定員増後もアクティブラーニング（PBL、インターンシップ等）の取組は継続させる。履修指導方法の変更は特に行わないが、これまでの経験に基づき、よりいっそう地域や企業等のニーズを踏まえた数理・DS・AI に関する素養を備え、AI・データ分析×well-being 工学を専門とする、経産省策定の DX 推進スキル標準を満たした人材の継続的な輩出が可能であると考えている。

アクティブラーニングを積極的に用いた本学科の教育方法及びそれに伴う履修指導方法は、情報工学を社会実装させるために重要な位置づけであり、定員増後も現在同等に展開していく。

(ウ)教員組織の変更内容について

現在、情報ネットワーク工学科には大学設置基準上の基準教員数の1.3倍にあたる12名の教員が配置されており、収容定員の増加に十分対応できる余裕があるため新規採用は行わない。ただし、PBL教育プログラムを充実させるために、企業との連携、複数名の社会人実務家を講師（非常勤、ゲストスピーカーなど）として招き実現する予定である。

(エ)大学全体の施設・設備の変更内容について

本学では、すでに保有している社会人と学生がともに課題解決に取り組むPBLや共同研究のための実空間の設備環境と、時・場所を選ばないバーチャル空間（メタバース・ラボ）などに加えて、教育・研究環境のさらなる充実を図るため、2025年4月から新棟の供用を開始し、最先端のネットワーク環境を完備し、次世代型の学習・研究スペースを提供する。また、既設5号館電子第3・4・5実験室を改修することで、実践的な技術習得を可能にする。さらに、100号館には「データアナリティクス開発支援室」を新設し、高度なデータ解析・AI活用を推進するための拠点を整備する。これらの整備等により、学びと研究の最前線を支える環境を創出し、未来を担う情報技術人材の育成を加速させる予定である。これらの費用は助成事業（大学・高専機能強化支援事業）により補填されるため、成長分野への人材輩出に際し、現状以上の教育研究環境を整備することができる。

学則の変更の趣旨を記載した書類(資料)

目 次

1. 教育課程等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p.7

教 育 課 程 等 の 概 要																
（工学部情報ネットワーク工学科）																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
共通教育科目	人文社会	文章表現法	1 後		2						1					
		技術の倫理	2 前		2										1	
		情報・メディア・文化	2～3 前		2										1	
		コミュニケーションの心理学	2 後		2										1	
		企業と家計の経済学	2～3 前		2						1					
		日本経済の経済学	2 後		2						1					
		日本国憲法	2～3 前		2										1	
		ディベート実践	1 前		2						1					
		地域課題解決実践	1 後		2						2		1			共同
	自然科学	数学・統計学基礎	1 前	2											4	共同
		微分積分学	1 後		2										4	共同
		線形代数学	1 後		2										4	共同
		物理学Ⅰ	1 前	2											4	共同
		物理学Ⅱ	1 後		2										3	共同
		物理学実験	2 前		2										2	共同
		AⅠ概論	1 後	2						1					2	共同
		AⅠ活用演習	2 前	2						1			1		2	共同
		AⅠ実践プロジェクトⅠ	2 前		2					1			1		2	共同
		AⅠ実践プロジェクトⅡ	3 前		1					1			1			共同
		AⅠ実践プロジェクトⅢ	3 後		1					1			1		1	共同
		コンピュータリテラシー	1 前	2						1					4	共同
	言語	ベーシックイングリッシュ	1 前	2											1	
		オーラルイングリッシュⅠ	1 前後		2										1	
		英語コミュニケーションスキル	2 後	2							1				1	共同
		科学技術英語	2 前		2										1	
		オーラル科学技術英語	1 後		1										1	
		上級オーラルイングリッシュ	2～4 後		2						1					
		英語資格試験等対策講座	3 前		2										1	
		韓国語	3 前		2										1	
		中国語	3 前		2										1	
	保健体育	スポーツⅠ	1 前	1											2	共同
		スポーツⅡ	1 後	1											2	共同
		スポーツⅢ	2 前		1										2	共同
		スポーツⅣ	3 後		1										1	
		健康科学	2 後		2										1	
	総合教育	企業課題解決実践	2 後		1						1				1	共同
		ものづくり基礎演習	1～4前後		1										1	オムニバス
		自主活動Ⅰ	1～4前後		2					1						
		自主活動Ⅱ	1～4前後		1					1						
		インターンシップⅠ	1～4前後		2					1						
		インターンシップⅡ	1～4前後		1					1						
		学外教育	1～4前後		2										1	
		地域連携	1～4前後		1										1	
		小計（43科目）	－	－	16	58	0	－			10	9	0	5	0	56
		フレッシュマンセミナー	1 前	○	2		○			1	2					オムニバス
		工学基礎セミナー	1 後	○	2			○		3	4					共同
		就業力育成セミナーⅠ	2 後	○	2		○			1	1					共同
		就業力育成セミナーⅡ	3 後	○	2			○		5	7		1			共同
		就業力実践演習	3 前	○	2		○			5	7		1			共同
		研究力育成演習	3 前		2			○		5	3					オムニバス
		情報数学基礎	1 前	○	2		○			1						
		情報数学	1 後	○	2		○			1						

専門教育科目	学科共通専門科目	情報数学演習	2 前	○	2		○		1						
		コンピュータネットワーク	1 後			2	○			1					
		ネットワーク構築演習	2 前			2		○			1				
		コンピュータシステム概論	1 前	○	2		○				1				
		論理回路	2 前	○	2		○		1						
		コンピュータアーキテクチャ	2 後			2	○		1						
		コンピュータシステム	2 後	○	2		○					1			
		プログラミングⅠ	1 前	○	4			○			1				
		プログラミングⅡ	1 後	○	4			○				1			
		プログラミングⅢ	2 前			2		○	1						
		プログラミングⅣ	2 後			2		○				1			
		プログラミング応用	3 前			4		○				1			
		情報機器	2 前			2	○					1			
		3次元造形演習	2 後			2		○	1						
		プレゼンテーション技法	1 後			2		○					1		
		就業指導	4 前			2	○					1			卒業要件に含まない
		キャリア概論	3 後			2	○					1			
		工業の基礎	4 前			2	○					1			卒業要件に含まない
		システムソフトウェア	2 後			2	○					1			
		情報と社会	3 前			2	○					1			
		情報と職業	3 後			2	○					1			
		電気回路	1 前	○	2		○		1						
		Web基礎演習	1 後	○	2			○				1			
		Webデザイン	2 後			2		○	1						
		AI画像処理	2 後			2		○	1				1		共同
		システム制御	2 後			2	○		1						
		知能情報学	3 前			2	○		1						
		ロボット製作演習	3 後			2		○	1						
		特別ゼミⅠ（IT基礎特別講義）	1 後			2	○		1						
		特別ゼミⅡ（情報技術特別講義）	2 後			2	○					1			
		ものづくり実践プロジェクト（情報）	1～3前後			2		○	1						
		先端情報技術	3 後	○	2		○		5	7		1			オムニバス
		卒業研究Ⅰ	4 前	○	3			○	5	7		1			共同
		卒業研究Ⅱ	4 後	○	3			○	5	7		1			共同
	AI・ウェルビーイングコース専門科目	AI・ウェルビーイング工学概論	1 前	○	2		○		1						
		デザイン思考	1 後			2	○		1						
		デジタル・マーケティング	1 後			2	○							1	
		データサイエンス基礎	2 前			2	○				1				
		データサイエンス	2 後			2	○				1				
		AI・ウェルビーイング工学PBLⅠ	3 前			2		○	1						
		AI・ウェルビーイング工学PBLⅡ	3 後			2		○	1						
		ビジネスデータ分析	3 後			4		○	1						
	ITエンジニアリングコース専門科目	ソフトウェア工学入門	1 前	○	2		○				1				
		電子回路設計	1 後			2	○		1						
		エレクトロニクス基礎演習	2 前			2		○	1						
		マイコン回路作成演習	3 前			2		○				1			
		IoT構築演習	3 後			2		○				1			
		組込みシステムソフトウェア演習	2 後			2		○	1						
		ネットワーク演習	3 前			4		○				1			
		情報システム演習	2 後			2		○				1			
		情報セキュリティ	2 前			2	○					1			
		スマートフォンアプリ作成演習	3 前			2		○				1			

専門科目	ビジュアルコンテンツ基礎	1 後	○	2			○			1						
	コンピュータグラフィックⅠ	2 前			4			○		1						
	コンピュータグラフィックⅡ	2 後			4			○		1						
	CGクリエイションエキスパート特別講義	3 前			2		○			1						
	CGプログラミング演習Ⅰ	3 前			4			○			1					
	CGプログラミング演習Ⅱ	3 後			4			○			1					
小計（66科目）		—	—	48	104	0	—			62	73	0	7	0	1	
合計（109科目）		—	—	64	162	0	—			72	82	0	12	0	57	
学位又は称号		学士（工学）			学位又は学科の分野				工学関係							
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等								
「本学を卒業するためには、学生は4年以上在学し、単位数124単位以上を修得しなければならない。								1 学年の学期区分				2 期				
								1 学期の授業期間				1 5 週				
								1 時限の授業の標準時間				9 0 分				

- (注)
- 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
 - 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
 - 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
 - 「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。
 - 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
 - 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
 - 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
 - 高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要.....	2
①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）	2
②新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	5
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析.....	5
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	6
③新設組織の主な学生募集地域	8
④既設組織の定員充足の状況.....	9
(3) 学生確保の見通し	9
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	9
ア 既設組織における取組とその目標	9
イ 新設組織における取組とその目標	12
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数	14
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	16
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性	16
イ 競合校の入学志願動向等.....	19
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	20
エ 学生納付金等の金額設定の理由	20
③先行事例分析.....	21
④学生確保に関するアンケート調査.....	21
ア 調査概要.....	22
イ 調査結果.....	23
ウ 調査結果のまとめ	25
⑤人材需要に関するアンケート調査等	25
(4) 新設組織の定員設定の理由	27

（１）新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員（編入学定員），収容定員，所在地）

組織	入学定員	収容定員	所在地
久留米工業大学 工学部 情報ネットワーク工学科	110 (4)	448	福岡県久留米市 上津町 2228 の 66 番地

既設の工学部情報ネットワーク工学科の入学定員を 90 名から 110 名に 20 名増加し、収容定員を 368 名から 448 名に変更する計画である。

②新設組織の特色

○久留米工業大学および定員増の必要性について

久留米工業大学（以下、本学）は、1966 年の建学以来「人間味豊かな産業人の育成」を建学の精神、「知・情・意」の調和のとれた実践的教育を行うことを教育理念としており、福岡県南部、筑後地域唯一の理工系大学・大学院である。工学部のみの 1 学部 5 学科、大学院は 1 研究科 3 専攻で構成されている。創立以来およそ 2 万人の卒業生・修了生を輩出し、地域に根ざし、研究・教育と地域社会貢献活動の三位一体による「地域創生ものづくり人材育成」に注力してきた。

本学が所在する久留米・八女・筑後地域の一部地域は、総人口に占める 65 歳以上の割合（高齢化率）が極めて高い。そこで、本学科では、2050 年の超高齢社会において、地域の人々が多様な幸せ（well-being）を享受する社会実現に向け、先端情報技術を有効活用し、高齢化に伴う様々な社会課題を解決するための AI×well-being 工学の専門人材を育成する。これは、AI 戦略 2022【資料 1】や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画における産学官連携による新たな価値共創や一人ひとりの多様な幸せ（well-being）と課題への挑戦を実現する教育・人材育成【資料 2】で示された姿を具現化するものであり、学科のカリキュラムとして新たに「AI・ウェルビーイングコース」を設ける。AI を利活用した課題解決型学習を通して、人生 100 年時代の地域社会課題(健康・福祉・介護などの超高齢社会の課題)の発見・解決に取組み、調和と協調に基づくウェルビーイング社会を実現するべく基礎的能力と先端情報技術の専門性を掛け合わせ、ビジネスや地域社会を変革する AI×well-being 工学の専門人材を育成する。

以上のように、社会状況の変化や地域社会のニーズに応じ、本学科は既設組織の収容定員増を行い、九州・全国の AI・IT 人材の量的・質的な充足にスピード感をもって貢献する。これは、文部科学省「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」において、本学科が「支援 1」、本学科を基礎とする大学院電子情報システム工学専攻が

「支援2」対象として選定【資料3の1および2】された計画に基づき、学部・大学院で人材輩出を一貫して行う構想であり、本学科を基礎とする大学院電子情報システム工学専攻の収容定員増とともに練られた一体的な計画である。

○養成する人材像と学位授与方針について

本学では、令和2年4月にAI（Artificial Intelligence）人材の育成とAI技術による地域課題解決を目的としてAI応用研究所を設置、同研究所教育部門による「地域課題解決型AI教育プログラム」を全学に展開しており、令和3年度からは地域産業界との協働による課題解決型PBLで、幅広い分野（健康、福祉、医療、教育、建設、農業・特産物、工学等）の地域課題をAI技術により解決してきた。課題解決に取り組む企業・自治体は倍増し、連携企業・自治体から直接、社会的ニーズや人材育成に関する意見を聴取する協力体制が、既に整備できている。

そのような状況の中で、情報ネットワーク工学科（以下、本学科）は、経済産業省策定の「DX推進スキル標準」を満たすAI・データ分析（DA: Data Analytics）などの先端情報技術の修得により、人生100年時代の地域社会課題（健康・福祉・介護などの超高齢社会の課題）の発見・解決に取組み、地域社会のビジネスや業務を変革するAI・DA×well-being工学分野の地域DX人材を育成する教育を強化ために、大学・高専機能強化支援事業「支援1」に応募し採択された。

本学科では、本学の学士プログラムの課程（所定の単位取得と卒業要件）を修めたうえで、コンピュータおよびその周辺技術の幅広い知識・技能を修得し、学位授与方針に基づき、能力・資質を備えた人物に「学士（工学）」の学位を授与する。学士の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）では、(1) 情報通信技術分野の技術者に求められる幅広い教養および情報通信工学の専門知識を身につけている。(2) AI・データサイエンスを活用した課題解決、ハードウェアとソフトウェア両方を組み合わせた開発およびコンテンツ制作に必要な知識・技術を理解し、応用することができる。(3) 修得した幅広い教養や情報通信工学の専門知識を活用し、社会の要求に対応するための自律的、創造的および汎用的な思考ができる。(4) 自然科学の知識や情報通信工学の専門知識を活用し、課題解決のための適切な方策を講じることができる。(5) コンピュータ技術に関心を持ち、グローバルな視点で他者と協働し、社会に貢献・奉仕することができる。(6) 社会の仕組みを理解し、社会人としての倫理観にもとづいて技術者としての責任を遂行することができる。(7) 言語力、コミュニケーション力およびプレゼンテーション力等の技能を身につけ、社会の多様な人々と協働することができる。(8) 情報通信工学分野の総合的な視点と情報通信技術の知識を身につけ、多様化する現代社会の諸問題や課題を分析するための知識・技能、情報発信力を有し、地域や国際社会の新しい多様な文化や生活の創造、産業の発展に貢献することができる。の8つの資質・能力を定めている。

○当該学科の特色について

本学科では、電子・情報工学およびデジタル分野における人材育成で交差する領域の理解を深めながら、新たに「AIやデータ分析の応用により地域企業・自治体等のデータから

課題を発見し、地域社会の課題解決に挑む AI・DA の情報専門人材を育成する」ことを教育内容に取り入れる。本学 AI 応用研究所に寄せられた地域課題の解決に取り組む PBL (Project Based Learning) を核とした「AI・ウェルビーイング工学 PBL I・II」の他、「プログラミング」「データサイエンス」「ビジネスデータ分析」などの AI・DA 科目群を整備し、MDASH リテラシープラス・応用基礎プラスに認定されている「地域課題解決型 AI 教育プログラム」を更に強化する。これらの教育内容を中心とした課題の発見から解決、表現、実装までのデザイン思考を修得できる体系的教育カリキュラムを構築し、学生に具体的かつ現実的な地域課題の解決に取り組ませることで、企業等のニーズを踏まえた DX 推進に必要なビッグデータ分析力と AI 実装力を修得し、さらに、課題発見力、コミュニケーション力、リーダーシップ力、国際的視野を修得するための産学連携地域課題解決型教育を実践する。地域産業界と連携した教育・研究の管理は AI 応用研究所が担当する。また、社会人と学生がともに課題解決に取り組む PBL や協働研究のための実空間の設備環境と、時・場所を選ばないバーチャル空間（メタバース・ラボ）の利用環境を整備し、産学官連携による価値共創の場を拡充する。

また、令和 5(2023)年度からは、大学院進学希望の 4 年生を対象に早期高度情報専門教育のための「大学院科目等履修制度」を設け、大学院副専攻プログラム「地域課題解決型高度 AI 教育プログラム」を導入し AI・データサイエンスの知識・技術を修得した高度情報専門人材の育成に向けて、高度な AI 教育を全学に提供し独自の奨学金制度を拡充したことで、学部生の学会発表の実績も着実に増加する等、大学院まで一貫した教育研究を強化している。

さらに、学部で実施している数理・データサイエンス・AI 教育を高等学校向けに編成した「課題発見・探究型高大接続教育プログラム」を、DX ハイスクールの選定高等学校等を中心に高大連携事業を通して展開している。また、JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に参画【資料 4】し、当該分野における女子生徒の比率を高める施策を実施している。

以上のように、高校と大学の学びのシームレス化、高校から大学院までの 9 年一貫教育を実現しながら、AI・データサイエンスの課題解決型教育研究を推進し、地域の DX や初等・中等教育も含めて幅広く支援できる地域社会融合型の教育を実践する。

【資料 1】統合イノベーション戦略推進会議決定「AI 戦略 2022」より抜粋

【資料 2】第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 p.36 及び p.67 より抜粋

【資料 3 の 1】独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」選定結果通知

【資料 3 の 2】独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」選定結果通知

【資料 4】JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」採択結果

（２）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

はじめに、全国における人材需要について説明する。

我が国においてはコロナ禍が発端となり DX 化が急激に進むとともに、AI の急速な発展に伴い、様々な問題をデジタル分野の知識・技術を適切に活用して解決できる情報専門人材が求められている。経済産業省の調査（平成 28(2016)年）やみずほ情報総研の調査（平成 31(2019)年）では、IT 人材が不足し、AI 等を使いこなす高度情報専門人材の育成が急務であるとしている。令和 3(2021)年 3 月に公表された株式会社野村総合研究所の「データ駆動型社会の実現に向けた高度 ICT 人材に関する調査研究－最終報告書－」【資料 5】によると、多くの企業においてデータサイエンスの知見を有する高度情報専門人材に対する需要が高まっており、その実践的な知見を企業活動等に反映させ、即戦力として活躍することが求められている。

AI 戦略 2022【資料 1】では「社会実装の推進」「教育改革」による日本の AI 技術力を支える人材の育成を重要な目標としていることから、我が国として高度情報専門人材養成は社会の更なる発展のために需要がある。

このような社会情勢を踏まえ、文部科学省は、令和 4(2022)年度第 2 次補正予算で「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」を設け、デジタル・グリーン等成長分野の高度専門人材の確保に向けた機能強化に取り組む大学等を支援する等、IT 人材不足解消に向けた対応を進めており、本学も本学科が「支援 1」（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）、本学科を基礎とする大学院電子情報システム工学専攻が「支援 2」（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）対象として選定された【資料 4】。

以上のように、我が国の政策や産業界など社会における需要があり、当該学科の収容定員増による人材輩出は社会的需要・動向に沿うものである。

次に、地域社会における人材需要について説明する。

本学は、福岡県筑後地域唯一の理工系 4 年制大学である。そのため、本学は令和 2(2020)年に AI・DX に強い高度情報専門人材を育成する観点から AI 応用研究所をいち早く開設し、令和 3(2021)年度より「地域課題解決型 AI 教育プログラム」を全学的に導入した。令和 6(2024)年度時点では、全国の私立大学では唯一、MDASH リテラシー・応用基礎の両レベルにおいて文部科学省からプラス認定されている。この教育プログラムにおいて幅広い分野（健康、福祉、医療、教育、建設、農業・特産物、工学等）の地域課題を AI 技術により解決する「AI 活用演習選抜クラス」を産学連携 PBL として実践してきた。その結果、本 PBL のテーマや参加希望企業・自治体は令和 3(2021)年度 6 件、令和 4(2022)年度 10 件、令和 5(2023)年度および令和 6(2024)年度 14 件と年々増加しており【資料 6】、連携先の社会人も共に学ぶことで地域の社会人リカレント教育にも繋がっている。また、本学に寄せられる情報分野の技術相談は平成 29(2017)年度から平成 31(2019)年度まで 0 件で

あったが、AI 応用研究所を開設した令和 2(2020)年以降から令和 6(2024)年度までに 16 件と急増し【資料 7】、筑後地域の企業・自治体における DX 推進に必要な教育・研究機関として存在感を高めている。

このような時代にキャッチアップした迅速な教育内容の改善・充実を進める中で明らかになった、本学の産学連携 PBL への参加企業・自治体数及び技術相談数の増加や、企業に対して実施した採用ニーズ調査【資料 18】等を勘案すると、本学が位置する福岡県南部を中心とした筑後周辺地域では潜在的な人材需要が強まっているものの、情報専門人材が不足しており、本学を取り巻く地域産業界において情報専門人材の需要は高いと読み取ることができる。

【資料 1】統合イノベーション戦略推進会議決定「AI 戦略 2022」抜粋

【資料 2】第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 p.36 及び p.67 より抜粋

【資料 5】株式会社野村総合研究所「データ駆動型社会の実現に向けた高度 ICT 人材に関する調査研究」－最終報告書－抜粋

【資料 6】久留米工業大学「AI 活用演習選抜クラス」PBL テーマ一覧

【資料 7】久留米工業大学「情報分野の技術相談件数」

【資料 18】工学部情報ネットワーク工学科人材需要アンケート調査（企業等への採用意向）

②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学科を設置する令和 8(2026)年度から令和 18(2036)年度までの 18 歳人口及び大学進学者数について、全国及び九州・沖縄地区（本学科の主な学生募集地域【別紙 1】）の動向を分析する。

18 歳人口は、2024 年が 106.3 万人、2025 年は 109.1 万人、2026 年には 109.3 万人と微増するが、27 年以降より減少に転じ、2035 年には 100 万人を切り、再び人口減少フェーズに入るとされている【資料 8】。従って、2030 年までに大学経営強化のための改革を推進することが重要であり、本学科が選定された「大学・高専等機能強化支援事業（支援 1）」を活用し教育改革を力強く推進する必要がある。また、理・工学系大学における全国的な入学志願動向について日本私立学校振興・共済事業団による令和 2(2020)年度から令和 6(2024)年度までの「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「区分ごとの動向（大学）」における「理・工学系」の動向【資料 9】をみると、令和 2(2020)年から令和 6(2024)年までの 5 年間で入学定員は減少したものの、志願倍率は平均してほぼ同等を維持している。入学定員充足率は過去 5 年間で微増減を繰り返しており、令和 6（2024）年度は 99.39%であった。「理・工学系」分野の人気（志願倍率）は安定しており、かつ入学定員を充足できる数少ない分野であることを確認している。

次に、地域（九州・沖縄地区）における人口動向データから、当該学科が収容定員増後も定員を充足できることを説明する。

○九州・沖縄地区の高等学校を卒業した者の大学進学状況

令和 6(2024)年度の九州・沖縄地区の学校基本調査によると、九州・沖縄の高等学校を卒業した者の過去 5 年間の大学への進学状況【資料 10】は、以下の通りである。

- ・令和 6(2024)年は卒業者 112,484 人のうち大学進学者は 52,554 人で大学進学率は 46.7%
- ・令和 5(2023)年は卒業者 116,503 人のうち大学進学者は 53,108 人で大学進学率は 45.6%
- ・令和 4(2022)年は卒業者 119,225 人のうち大学進学者は 52,856 人で大学進学率は 44.3%
- ・令和 3(2021)年は卒業者 121,797 人のうち大学進学者は 51,463 人で大学進学率は 42.3%
- ・令和 2(2020)年は卒業者 125,819 人のうち大学進学者は 51,887 人で大学進学率は 41.2%

九州・沖縄地区の高等学校を卒業した者の過去 5 年間の人数は毎年微減しながらも、大学進学率は、令和 2(2020)年の 41.2%から令和 6(2024)年は 46.7%と 5.5 ポイント増加し、上昇傾向であった。

○九州・沖縄地区の工学分野の志願者の状況

リクルート入試実態 2024【資料 11】によると、九州・沖縄地区の工学（システム制御工学・情報工学・通信工学・電気工学・電子工学）分野の大学における募集人員数は 4,224 人、志願者数は 28,961 人である。特に本学科が最も近い分野である情報工学については、工学分野において志願者数が最も多い。志願倍率は 7.25 倍となっており、全国平均の志願倍率 9.27 倍との差を考慮すると約 17 千人の増加の余地がある。国の理工農系学部学科に対する修学支援奨学金制度の拡充や女子生徒の理系進路選択支援や入学者選抜における女子枠の設置等の取組も強化されることで、今後も当該分野への進学需要の見込みがある。

○九州・沖縄地区の高等学校および中学校の在籍者数

令和 6 年度の九州・沖縄地区の学校基本調査【資料 12】によると、情報ネットワーク工学科の入学定員増初年度に受験対象者となる福岡県をはじめとする九州・沖縄地区の高等学校に在籍している 2 年生の生徒数は 120,697 人、定員増 2 年目に受験対象者となる九州・沖縄地区の高等学校に在籍している 1 年生の生徒数は 124,293 人となっている。

また、情報ネットワーク工学科の定員増 3 年目に受験対象者となる九州・沖縄地区の中学校に在籍している 3 年生の生徒数【資料 13】は 133,140 人、定員増 4 年目に受験対象者となる九州・沖縄地区の中学校に在籍している 2 年生の生徒数は 135,079 人となっている。

なお、九州・沖縄地区の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率【資料 14】は平均 98.3%となっており、この進学率や大学進学率が維持される環境下では、新設組織の完成年度まで九州・沖縄地区の大学受験対象者が大きく減少することはないと考えられる。

○九州・沖縄地区の年齢別人口による中長期的な人口動向等

全国的に 18 歳人口の減少が予測されている中で、福岡県をはじめとする九州・沖縄地区における学齢人口の減少は比較的緩やかな傾向が示されており、九州・沖縄地区の年齢（5 歳階級）別将来推計人口をみると、2025 年の 19 歳～15 歳の推計人口は 655,444 人、14 歳～10 歳の推計人口は 652,467 人となっており、今後の学科受験対象者となる 19 歳～10 歳までの年齢別人口は緩やかな変動であることから、定員増後の 10 年間は学科受験対象者が急激に減少することはないものと見込まれる。【資料 15】

以上の人口動向を分析した結果、工学系大学への進学を希望する学生数は、一定数が存在することが確認できた。

しかしながら、18 歳人口の減少期であり他大学との学生獲得が激化することは避けられないことは明らかである。地域に根差した大学として、地方創生 2.0 等を活用し自治体や企業との連携を強化しながら新しい産業創出にも貢献し、中等教育との協力により大学進学者数増のための知的好奇心を刺激する等、地域に無くてはならない大学としてのレピュテーションを高めるため、絶えず教学改革を推進する。

この実現のために、地域社会に養成人材を還元する「地域人材循環モデル」をさらに強固にする。本学所在地である福岡県南部筑後地区からの入学者数の割合（表 1）を高め、地元からの進学者数をさらに増やし入学定員の維持・充足に努める。

表 1 本学工学部の入学者に占める筑後地区高校出身者の割合

R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
23.4%	26.1%	23.0%	20.6%	25.4%

【資料 8】リクルート進学総研マーケットレポート 2024 (p.3)

【資料 9】日本私立学校振興・共済事業団 令和元(2020)年度から令和 6(2024)年度までの「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「区分ごとの動向（大学）」における「理・工学系」より抜粋

【資料 10】文部科学省令和 6 年度学校基本調査－卒業後の状況調査票（大学）－都道府県別状況別卒業生数より抜粋

【資料 11】リクルート入試実態 2024 都道府県別×学問分野別より抜粋

【資料 12】学校基本調査:高等学校の学年別生徒数より抜粋

【資料 13】学校基本調査:中学校の学年別生徒数より抜粋

【資料 14】学校基本調査:－卒業後の状況調査票（中学校）－都道府県別高等学校等への進学者数より抜粋

【資料 15】国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和 5 (2023)年推計）－都道府県・市区町村の男女・年齢（5 歳）階級別将来推計人口より抜粋

【添付データ】

・新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）

③新設組織の主な学生募集地域

別紙 1 で示す通り、本学科の所在地県別（福岡県）の入学者数の構成比をみると、福岡県：75.5%、佐賀県：6.6%、熊本県：6.3%、長崎県：5.9%、鹿児島県：5.7% 計 100.0% となっている。

福岡県に所在する大学の定員充足率は令和 4 年度 99.76%、令和 5 年度 99.75%、令和 6

年度 103.82%となっており、ほぼ 100%で推移しており、18 歳人口の落ち込みが見られた令和 6 年度は逆に定員充足率が令和 5 年度と比較して 4.07 ポイント上昇している。

学問分野の入学動向については、本学科が該当する「理・工学系」では、令和 4 年度 104.35%、令和 5 年度 101.88%、令和 6 年度 99.39%となっており、ほぼ 100%で推移している。

これらのことから、福岡県を中心とした九州・沖縄地区を当該学科の主な学生募集地域として設定することは妥当と考える。

【添付データ】

- ・新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）

④既設組織の定員充足の状況

工学部情報ネットワーク工学科の過去 5 年間の収容定員充足率は、令和 2(2020)年度 131%、令和 3(2021)年度 130%、令和 4(2022)年度 131%、令和 5(2023)年度 117%、令和 6(2024)年度 110%と推移し、学科収容定員を充足している（表 2）。

入学定員については、令和 6 年度は 92%となっているが、主に収容定員管理の観点からの調整によるものである。過去 5 年間に於いて入学定員を概ね安定的に確保できている（別紙 2 の 2－4）。

表 2 情報ネットワーク工学科の収容定員および入学定員充足率の推移（過去 5 年間）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
収容定員充足率	1.31	1.30	1.31	1.17	1.10
入学定員充足率	1.46	1.26	1.28	1.01	0.92

【添付データ】

- ・工学部情報ネットワーク工学科の入学定員の充足状況（直近 5 年間）（別紙 2 の 2－4）

（3）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

学生確保に向けた具体的な取組状況は、大学ホームページでの学科情報の掲載や大学案内パンフレット、学科リーフレット等の印刷物の配布をはじめ、各種広報施策における情報展開、各地域や高校で開催する進路ガイダンス等の開催を通じて、大学の理念、養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針、学生生活を通じた活動や想定される進路、奨学金制度など、様々な教育情報について、高校生や高校教員・保

護者に対して広く周知を図っている。具体的な取組み内容は次の通りである。

(i) 工学部・オープンキャンパス等の開催（別紙 3 ①） および

(ii) 情報ネットワーク工学科・オープンキャンパス等の開催（別紙 3 ②）

オープンキャンパスは、主に高校生とその保護者を対象にしたものであり、既設学科の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を中心に実施するものである。また、ミニオープンキャンパスという学科説明や施設見学を中心とした小規模な見学会も実施している。これらのイベントは、参加者 500 名を目標に工学部として実施しており、この中には、情報ネットワーク工学科を進路として定めていない者も多数含まれている。なお、(ii) 別紙 3 ②は (i) 別紙 3 ①の当該学科内訳である。

令和 4 年度は年 10 回実施しており、合計 397 名が参加した。そのうち、情報ネットワーク工学科のプログラムに参加を希望した令和 5 年度受験対象者が 61 名であった。そのうち 44 名が情報ネットワーク工学科を受験し、42 名が入学した。(受験率 72.1%、入学率 68.9%、学科入学定員に対する入学者比率 46.7%)

令和 5 年度は前年同様、年 10 回オープンキャンパスを実施しており、合計 356 名が参加した。そのうち、情報ネットワーク工学科のプログラムに参加を希望した令和 6 年度受験対象者は 72 名であった。そのうち 48 名が情報ネットワーク工学科を受験し、42 名が入学した。(受験率 66.7%、入学率 58.3%、学科入学定員に対する入学者比率 46.7%)

過去 2 年間の工学部としての OC による受験率・入学率に対して、情報ネットワーク工学科は両方とも上回っていることから、工学部の中でも志願者の多い分野であることが伺える。情報ネットワーク工学科を希望し参加する生徒数の目標は 100 名としており、進学先の学問系統が定まっていない生徒に対しては併願受験促進を想定し、工学の多様な学びの中でも情報工学に興味を持ってもらう工夫・施策として、体験学習や体験型展示、在学生による説明を通じたロールモデルの提示を行っている。

(iii) 工学部・資料請求者への大学案内等配布（別紙 3 ③）

本学工学部の資料請求者には大学案内等を発送しており、毎年配布目標数を 1 万部としている。受験生の資料請求は、大学のホームページや各種 Web ダイレクトメール経由で請求することが可能である。令和 4 年度は総数 9,579 名に配付し、うち令和 5 年度受験対象者は 5,006 名であった。そのうち 39 名が情報ネットワーク工学科を受験し、30 名が入学した。(受験率 0.8%、入学率 0.6%、学科入学定員に対する入学者比率 33.3%)

令和 5 年度は総数 9,342 名に配付し、令和 6 年度受験対象者は 4,803 名である。そのうち 48 名が情報ネットワーク工学科を受験し、36 名が入学した。(受験率 1.0%、入学率 0.7%、学科入学定員に対する入学者比率 40.0%)

(iv) 工学部・進学ガイダンス等による説明（別紙 3 ④）

業者主催の学外で実施される工学部（大学全体）を対象とした進学相談に関する各種ガイダンスは、目標接触者数を 500 名としている。

令和 4 年度では 345 名と面談した。うち令和 5 年度の受験対象者は 176 名であった。そのうち 19 名が情報ネットワーク工学科を受験し、11 名が入学した。(受験率 10.8%、入

率 6.3%、学科入学定員に対する入学者比率 12.2%)

令和 5 年度は、421 名と面談した。うち令和 5 年度の受験対象者は 202 名であった。そのうち 35 名が情報ネットワーク工学科を受験し、31 名が入学した。(受験率 17.3%、入学率 15.3%、学科入学定員に対する入学者比率 34.4%)

(v) 情報ネットワーク工学科・進学ガイダンス等による説明(別紙 3⑤)

学外で実施する情報ネットワーク工学科を対象とした各種ガイダンスでは、主に高校が主催する学問分野別進路ガイダンスが多く、主な対象者は高校 1・2 年生である。そのため受験対象者である 3 年生の参加者は少ないが、目標を 250 名として、早期に志願者に直接接触できる重要な施策と位置付けている。

令和 4 年度では、202 名と面談した。うち令和 5 年度の受験対象者は 12 名であった。そのうち 3 名が本学科を受験し、2 名が情報ネットワーク工学科に入学した。(受験率 25.0%、入学率 16.7%、学科入学定員に対する入学者比率 2.2%)

令和 5 年度は、246 名と面談した。うち令和 5 年度の受験対象者は 14 名であった。そのうち 5 名が本学科を受験し、3 名が情報ネットワーク工学科に入学した。(受験率 35.7%、入学率 21.4%、学科入学定員に対する入学者比率 3.3%)

(vi) 高校訪問の実施(別紙 3⑥)

高校訪問では、高校ごとに年間 1～4 回の訪問を大学(工学部)として実施している。新入生アンケートの結果から高校教員の勧めは大きな要因であることが確認できており、高校教員への認知度・理解度の向上に努めている。

令和 4 年度は 320 校を対象に、延べ 1,350 回の訪問であった。令和 5 年度の選抜試験では、高校訪問対象校の受験者は 263 名おり、80 名が情報ネットワーク工学科に入学した。(訪問校受験率 82.2%、入学率 25.0%、学科入学定員に対する入学者比率 88.9%)

令和 5 年度は 512 校を対象に、延べ 1,437 回の訪問であった。令和 6 年度の選抜試験では、高校訪問対象校の受験者は 209 名おり、78 名が情報ネットワーク工学科に入学した。(訪問校受験率 40.8%、入学率 15.2%、学科入学定員に対する入学者比率 86.7%)

(vii) デジタルメディアを用いた情報発信(別紙 3⑦)

この他、大学ホームページの受験生サイト、Web ダイレクトメール(年間 15,000 通)、SNS を介した情報発信など、デジタルツールを活用して高校生や保護者に対して情報発信を行っている。これらのチャンネルでの受験者については、メディアの特性上、個人属性が特定できないため受験率等の算出ができないが、参考として示す。

例えば、SNS を用いた高校生へのプッシュ型情報発信では、大学(工学部)としてニュースレターを配信している。令和 4 年度は 397 名を対象に年間 4 回の配信を行った。このうち、令和 5 年度の受験対象者は 345 名であった。令和 5 年度は 356 名を対象に年間 4 回の配信を行った。このうち、令和 6 年度の受験対象者は 318 名であった。

なお、入学者の多くは、各取組に対し重複して接触する場合が多い。そこで、毎年入学者を対象に実施している新入生アンケートから、本学・学科の取組(i)～(vi)の学生

確保の取組に接触することなく入学した学生数（令和 5 年度 15 名、令和 6 年度 17 名）を求め、そこから各取組に重複接触した実入学者数を確認した。このデータから、本学・学科の学生確保の各種取組（ii）～（vi）の延べ入学者数に対する実入学者数を入学転換率（コンバージョン率）として求めた。その結果を表 2 に示す。

表 2 （i）～（vi）の取組に接触した生徒の入学転換率

入学者年度	各種取組に接触した 実入学者数	各種取組による 延べ入学者数※1	入学転換率
令和 5 年度	76 名	165 名	46.1%
令和 6 年度	66 名	190 名	34.7%

※1 別紙 3 の取組②～⑥の (d)入学者数 を合計

【添付データ】

- ・既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙 3）

イ 新設組織における取組とその目標

本学科では、（3）①アで前述した PR 活動を引き続き重要な取組みとする方針である。また、（3）①アでの受験率・入学率と大学進学者数の維持・減少のフェーズを踏まえ、既存の取組み（特にオープンキャンパス等）を更に強化し、目標接触者数を定員増加分以上に高く設定した。新たな学生確保の取組も積極的に行い、新規層の開拓にも力を入れる。それぞれの取組みにおける目標値は次の通りである。

（i）工学部・オープンキャンパス等 および

（ii）情報ネットワーク工学科・オープンキャンパス等

工学部もしくは情報ネットワーク工学科としてのオープンキャンパス等については、別紙 3 の過去 2 年の実績から、年間で工学部 500 名、本学科志望の受験対象者 150 名を目標とする。特に来学時に情報ネットワーク工学科を明確に志望していない生徒に対しては、興味を惹くような体験型の企画展示、個別相談、出口像の明確な可視化等により、参加者の受験を後押しする。また、オープンキャンパス等の実施案内については、リーフレットを制作し約 7,000 名の対象者（延べ人数）に配付を行う。また、大学ホームページや SNS、デジタル広告を活用する。

（iii）資料請求

資料請求者については過去 2 年の実績（受験対象者：令和 4 年度 5,006 名及び令和 5 年度 4,803 名）から、年間での資料請求者数（受験対象者数）の目標を 6,000 名とする。例年の取組に追加して、各進学支援媒体への本学科広告を掲載することや志望学問分野及びエリアなどターゲット層の選定を戦略的に行う。また、受験率の実績では、他の取組と比

較して低い受験率であることから、資料請求はするものの出願に結びついていないことが推測される。そのため、資料請求者には SNS 登録を促し、継続的に同一高校生に接触し志願者として育成するナーチャリング広報を実施する。

(iv) および (v) 進学相談会等ガイダンス

工学部もしくは情報ネットワーク工学科が主体となる進学相談会等のガイダンスは、主に高校 1・2 年生を対象としていることから早期接触が目的の学生募集活動であり、実際の受験者となる高校 3 年生の実績という点では対象人数が少なく、特に学科が主体となる進路ガイダンスでは、過去 2 年の実績（受験対象者：令和 4 年度 12 名及び令和 5 年度 14 名）をみると参加者に対する受験対象者数が少ないが、直接高校生を接触できる重要なチャンネルである。早期接触・早期獲得や囲い込みを目標として、工学部としての接触者数を 500 名うち受験対象者を 250 名、学科を対象とする接触者数を 300 名うち受験対象者とする。

(vi) 高校訪問

高校訪問においては、訪問対象校を 512 校、年間 1,500 回の訪問を目標として実施する。特に、学校型推薦の指定校や複数受験者の実績がある重点校や DX ハイスクール連携校に力を入れるとともに、女子生徒向けの特典や本学科のリーフレット及び特設サイトで魅力を伝えることにより、例年の水準以上の受験者増を目指す。

(vii) デジタルメディアを用いた情報発信

この他、大学ホームページの受験生サイト、Web ダイレクトメール（年間 15,000 通）、SNS を介した情報発信など、デジタルツールを活用して高校生や保護者に対して情報発信を行う。特に、WebDM を活用したナーチャリング広報により、特定の高校生に継続して接触し、出願まで結びつける。

上記の取組の他、新たに以下のような取組を開始し多様な入学者を確保する。

(viii) 高大接続を入り口とした 9 年一貫教育によるキャリア育成

学生確保の施策として、高大接続による入学生の選抜・確保に始まり、学部では、地域課題解決型 PBL を通して実装力のある AI・DA 人材を育成し、大学院では、中長期インターンシップ等により社会人力を高めるといった「高校から大学院までの 9 年一貫教育プログラム」の実現を図る。

直近の取り組みとしては、DX ハイスクール選定校との教育連携、カリキュラム協働開発、情報の教員免許を取得している本学大学院生の派遣など、「数理・データサイエンス・AI」教育を切り口に、継続的かつ実質的な高大連携を行っている。

また、高校生向けの取組として、本学の AI 教育プログラムを高校生向けに広く展開するために、令和 6（2024）年度から「課題発見・解決型高大接続教育プログラム」を開始した。このプログラムは夏期 3 日間を通して AI や工学技術を通して課題発見から解決・成果発表まで一連の流れを体験学習するものであり、14 高校から申込があり 103 名の実参加者（うち女子生徒 38 名）の参加があるなど、本学とこれまで接点のなかった高校からの新規層の接触に繋がっている。また、当該プログラムを修了した生徒は、総合型選抜における「課題発見・解決型高大接続区分」に出願でき、本学科で必要な資質・能力を早期から育

成することで、進学機会を創出する。これらの取組により高校との連携を深め、支援1・支援2と連携させた9年一貫教育を実施することで、早い段階から大学院進学をキャリア選択の視野に入れた教育を受講する予定であり、入学者確保に繋げる。

なお、令和7(2025)年度の入試選抜の状況に基づき実績を示すと、参加者数の目標は当初60名程度であったが、実際の参加者数は103名、うち受験対象者数50名、うち受験者数34名、うち1次入学手続き者数28名(工学部)となっており、このうち情報ネットワーク工学科の受験者数15名、1次入学手続き者数12名(学科受験率30.0%、1次入学手続き率24.0%)である。この実績をもとに、参加者数の目標を130名とする。

(ix) 女子学生の確保に向けた取組

本学は、令和6年度JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に共同機関として参加し、女子中高生をターゲットとした継続・育成型の進学支援に取り組んでいる。また、女子生徒率が高い商業系高校をはじめ、実業系高校との科目等履修制度も検討し、連携強化を図っている。その取り組みの一例として、DXハイスクール申請校との数理・データサイエンス・AI教育での高大連携(福岡県・佐賀県の女子高等学校)、久留米市立高校の「総合的な探究の時間」における地域課題解決の取組みの連携、令和5年度「新時代に対応した高等学校改革推進事業(創造的教育方法実践プログラム)」に採択された伊万里実業高校の取組では、本学が高等教育機関としてコンソーシアムに参画しており、メタバース・ラボを用いた高大接続教育を展開し、実業系高校からも女子入学者確保を目指している。

(x) 地域の初等中等教育段階の学校との連携

大学進学者数の減少の阻止、つまり大学進学率のさらなる向上は、本学にとっても非常に重要な施策である。大学での学びの面白さに早期に触れてもらい、保護者を含めた将来的な大学進学への意識づけ、情報分野への興味喚起、本学の早期認知、早期接触という観点から、大学近隣地域に対して、AIプログラミング教室の開催、メタバース・ラボの活用、高大接続授業などの連携を進めている。具体的な連携組織として、久留米市教育委員会や福岡県青少年科学館(久留米市)、久留米市教育委員会、広川町教育委員会との実績があり、連携を継続することで地元の工業系大学への進学動機を醸成する。

以上の多面的なPR活動を通して、高校生の本学科への進学意欲を高め、継続的に定員充足するための取組を継続する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学科でイの取組を実施した場合に見込まれる入学者数について、推計が可能なものについて、次の通りの推計方法を用いて算出した。

- 取組(i)・(ii)については、情報ネットワーク工学科の参加者データに基づき、参加者総数に対する受験対象者の割合、受験率、入学率を過去2年の平均値と仮定する。それに対して(3)①イにおいて設定した目標値を乗算し、受験対象者数、受験

者数及び入学者数の見込みとする。

- 取組（iii）については、工学部に対する資料請求者の中から受験対象者の割合を算出し、情報ネットワーク工学科を受験・入学した実績をもとに受験率及び入学率を算出しており、これらは過去 2 年の平均値と仮定した。それに対して（3）①イにおいて設定した目標値（受験対象者数）を乗算し、受験者および入学者数の見込みとする。
- 取組（iv）については、工学部として取り組みにおける受験対象者の割合、そのうちの情報ネットワーク工学科への受験率及び入学率を過去 2 年の平均値と仮定し、（3）①イにおいて設定した目標値（受験対象者数）を乗算し受験者数および入学者数の見込みとする。
- 取組（v）については、参加者総数に対する受験対象者数の占める割合、情報ネットワーク工学科としての取組の受験率及び入学率を過去 2 年の平均値と仮定し、（3）①イにおいて設定した目標値（受験対象者数）を乗算し受験者数および入学者数の見込みとする。
- 取組（vi）については、工学部として実施する訪問実績のうち、情報ネットワーク工学科への受験・入学結果にもとづき、訪問校受験率及び入学率を過去 2 年の平均値と仮定する。それに対し、（3）①イにおいて設定した目標値を乗算し、受験者数及び入学者数の見込みとする。
- 取組（viii）については、直近の新しい施策であるため、令和 7 年度入試選抜の状況から推計する。（3）①イにおいて設定した目標値に対して、受験率および 1 次入学手続き率を乗算し入学者数の見込みの参考値として示し、見込み人数には含めない。

以上の取組による見込み入学者数等を表 3 で示す。表 3 の小計 246 名の見込み入学者数は、（i）～（vi）の取組間での重複を含む延べ人数である。重複による延べ人数を考慮するために、小計に対して（3）①アで述べた入学転換率の平均である 40.4%を乗算した（表 3 ※1）。その結果、見込み入学者は 99 名であった。

また、例年、各自で大学ホームページ等デジタルメディアを参考に受験する等、（3）①アの（i）～（vi）の取組に接触せずに出願し入学する者がおり、令和 5 年度の入学者 15 名、令和 6 年度の入学者 17 名が実績としてあることから、令和 7 年度も同程度の入学者数（表 3 ※2）を想定し 15 名とする。この点も考慮した結果、見込み入学者の合計は 114 名であり、入学定員の学生数を確保できる見込みである。

表 3 情報ネットワーク工学科への入学者数の見込み

取組 番号	取組名称・ 取組組織	目標値 (うち受験対象者数)	推定 受験率	推定 入学率	見込み 受験者数	見込み 入学者数
i ・ ii	オープンキャンパス等・情報ネットワーク工学科	500 人 (97 人)	69.4%	63.6%	67 人	61 人

iii	資料請求・工学部	12,000 人 (6,216 人)	0.9%	0.7%	55 人	43 人
iv	進学ガイダンス・工学部	550 人 (272 人)	14.1%	10.8%	38 人	29 人
v	進学ガイダンス・情報ネットワーク工学科	300 人 (17 人)	30.4%	19.1%	5 人	3 人
vi	高校訪問	550 校	61.5% ※3	20.1%	338 人	110 人
小計						246 人
取組の重複を考慮した入学転換率による見込み入学者数（※1）						99 人
取組に対して接触のない見込み入学者数（※2）						15 人
合計						114 人
viii	高大接続	130 人（50 人）	30.0%	24.0% ※4	15 人	12 人 （参考）

※3 訪問校受験率（別紙 3⑥参照）

※4 令和 6 年度からの新たな取組のため、1 次手続き者数に基づき設定

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

○競合校の選定について

競合校は、本学の入学者の実態を踏まえて、私立大学であること、学科の収容定員規模が 200～400 名（入学定員 50～100 名）であること、学問分野が電気通信工学・情報工学関係であること、所在地が本学からの直線距離で約 100 km 圏内であること、入学者選抜の学力層が類似していること（ベネッセ社マナビジョン偏差値情報に基づく）、近年のデータサイエンス分野の大学開設動向を踏まえ、人文・社会科学や芸術分野における情報系統も比較対象として検討することから、表 4 の 3 校 4 学科を選定した。

- （私立）福岡工業大学 工学部 電子情報工学科
- （私立）福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科
- （私立）西日本工業大学 デザイン学部 情報デザイン学科
- （私立）九州情報大 経営情報学部 情報ネットワーク学科

表 4 競合校の選定

選定した私立大学	学科収容 定員（人）	学科入学 定員※ ¹ （人）	学 部 入 学 偏差値	本学からの 直線距離お よび所在地
久留米工業大学 工学部 情報ネットワーク工学科	368	90	45～47	－ 久留米市
福岡工業大学 工学部 電子情報工学科	360	90	47～52	約 63Km 福岡市
福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科	360	90	47～55	約 63Km 福岡市
西日本工業大学 デザイン学部 情報デザイン学科	224※ ²	65	40～43	約 107Km 北九州市
九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科	200	50	43～46	約 39Km 太宰府市

※1 編入学生を除く

※2 収容定員増の学年進行中

上記 4 大学を比較すると

- ・学科規模においては、福岡工業大、本学、西日本工業大、九州情報大の順に大きい
 - ・偏差値 50～40 の受験生をメインターゲットとしている
 - ・いずれの大学も、大学院を有している
 - ・いずれの大学も、福岡市街地（博多・天神）からは距離がある
- であり、学科の教育内容で差別化を図ることができると分析した。

○競合校との比較分析

次に、本学科と競合校の学科と比較を行い、本学科の独自性や優位性を説明する。

【教育内容について】

本学科の教育プログラムは、演習や実技を重視した教育で実践型に注力しており、「AI×ウェルビーイング工学」を掲げ、情報技術をより良い Well-being 社会の実現に活用するという着眼点は競合校中でも唯一の独自性のあるものとなっている。

更に、本学は競合校の中で唯一、文部科学省数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(MDASH)のリテラシーレベル・応用基礎レベルの両レベルでプラス認定を受けている「地域課題解決型 AI 教育プログラム」を競合校の中で唯一設けており、以下のような特色や優位性がある。

- 特色「地域課題解決型 AI 教育プログラム」と「6 年一貫 AI 教育カリキュラム」

本学科の AI・数理データサイエンス教育の最大の特徴は、体系化された教育プログラムの中に地域社会人との連携による PBL を取り込み、知識の修得で終わら

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文） -17-

ない「実践」に注力していることである。工学部・大学院の「6年一貫 AI 教育カリキュラム」の中に、段階的に技術レベルや課題解決難易度が上がる PBL を効果的・戦略的に組み込んでいる。

- **優位性「企業・自治体からの実課題やデータ提供」**

数理・データサイエンス・AI 教育では座学だけではなく、PBL などを活用することにより実践的な能力向上を図ることが推奨されている。しかしながら、文部科学省と数理・データサイエンス・AI (MDA) 教育強化拠点コンソーシアムが参画校やMDASH (リテラシーレベルまたは応用基礎レベル) 認定校を対象に実施した調査 (回答 444 校/552 校、回答率 80.4%) によると、MDA 教育の実施校でさえも企業・自治体からの実課題やデータ提供などを受けて PBL 授業を実践している大学は約 28% にすぎない。本学では、2021 年度から継続して、産業界と連携した地域課題解決型 PBL を実践している。

- **独創性「メタバース・ラボでの PBL 教育」**

本学と他大学の学生、教員、地域社会人の連携による PBL を活発化するため、時間と場所の制約を超えた交流の場として、本学独自のメタバース・ラボに PBL 連携企業・自治体のラボを設けている。異分野・異年齢の学内外の学生、教員、地域企業・自治体が三位一体となり、互いの得意分野を生かして AI 技術を用いた課題解決の実践に取り組む産学連携 PBL は独創性を有している。継続的な PBL は連携企業・自治体の DX 化、社会人リカレント教育につながり、地域連携による創発的研究 (久留米市ものづくり支援事業採択) にも発展している。

- **成果・期待される効果「学生の自己評価の向上」**

PBL に参加した学生 (初めて受講した学生と PBL を継続して受講した学生) に実施した自己評価アンケートを分析した結果、学年が進み PBL の学習経験が増えるにつれて、「多様な情報を適正に判断し、効果的に活用する力」「自分に自信や肯定感を持つこと」「社会の規範やルールに従って行動すること」「これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用する力 (実行力)」といった項目の評価スコアは有意に上昇していることが明らかになった。異分野・異年齢 PBL の継続は AI の知識・技術力の修得のみならず、獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用する実行力や自律した学修力により、学生の自己評価が向上したと考えられ、PBL は多様な人々との連携協力に必要な社会人力の向上に有効であることを確認した。このような教育を新設学科では更に深化させ、AI・ウェルビーイングコースを新しく設け、企業や地域社会において AI やデータをどのように利活用して課題を解決するのか企画・設計から実装・運用までトータルで学ぶカリキュラムとすることで、本学科卒業生が付加価値を持った社会に必要とされる情報専門人材となることが期待される。

【入試制度・奨学金について】

本学では課題発見・解決型高大接続教育プログラムに連動した独自の入試区分を総合型

選抜に設けていること、女子枠を設けていることから、時代の変化に応じた入試制度となっている。また、競合校と試験日程等は重なっておらず、多様な志願者にとって受験機会を提供し、入学手続きがしやすい日程上の工夫を行っている。

令和7年度入学者選抜 一般選抜（前期）日程

- 久留米工業大学 工学部 情報ネットワーク工学科 2025年2月3・4日
- 福岡工業大学 工学部 電子情報工学科 2025年2月9日
- 福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科 2025年2月9日
- 西日本工業大学 デザイン学部 情報デザイン学科 2025年2月4・5日
- 九州情報大 経営情報学部 情報ネットワーク学科 2025年2月14日

我が国の高等教育の修学支援新制度（令和6年度から）によれば、理工系は文系の人文・社会科学系に比較して授業料等納付金に差が生じており高い傾向である。本学の場合、競合校と比較すると、人文・社会科学系競合校に近い納付金となっており、理工系の中でも相対的に低い水準に設定されている。【資料16の1】

これに加え、奨学金制度を設けており、経済的事由による奨学金、成績優秀者に対する奨学金の他、本学卒業生の子息・子女に対する奨学金や兄弟姉妹同時在学時の奨学金がある。さらに、女子の受験生については、女子学生向け奨学金だけでなく、女子の理工系進学支援の一環として、本学のみが女子生徒の受験検定料を無料としており、競合校と比較して独自性かつ多様な家庭背景を持つ受験生に対する支援を設けている。【資料16の2】

【就職実績や取得できる資格の違い】

就職率は、競合校では全て90%以上となっているが、人文・社会科学系の九州情報大学と比較すると理工系の方がより高い就職率となっている。【資料16の3】

在学中に取得可能な資格では、本学科が唯一、高等学校教諭一種の工業および情報の教員免許を両方取得でき、全国的に教員不足が指摘されている分野に対応できる人材を輩出できる強みがあり、DXハイスクールの連携校から、情報教員の輩出・教員免許を有する大学院生の非常勤講師としての派遣等の連携要望が寄せられている。【資料16の4】

【資料16の1】競合校の学生納付金

【資料16の2】本学の奨学金制度（令和7年度入学者対象）

【資料16の3】競合校の就職実績

【資料16の4】競合校の取得できる資格

イ 競合校の入学志願動向等

競合校が公表している令和6(2024)年5月1日時点の収容定員充足率（表5）を参照すると、本学科110%、福岡工業大学工学部電子情報工学科113%、福岡工業大学情報工学部情報通信工学科117%、西日本工業大学デザイン学部情報デザイン学科108%、九州情報大学経営情報学部情報ネットワーク学科101%といずれも収容定員を充足している。

また、入学定員充足率については、本学科92%、福岡工業大学工学部電子情報工学科

128%、福岡工業大学情報工学部情報通信工学科 116%、西日本工業大学デザイン学部情報デザイン学科 100%、九州情報大学経営情報学部情報ネットワーク学科 110%となっている。本学科は令和 6 年度の入学定員を充足していないが、収容定員管理によることが主な要因である。また、九州情報大学情報ネットワーク学科においては、令和 5 年度の入学定員が充足していないが、同大学の情報公開において在籍学生数を参照すると、4 年次の在籍学生数が多く収容定員数を満たしていることから、これは収容定員管理が要因であると推測している。

このように、本学科との競合が想定される近隣大学の競合校では収容定員が充足している状況であり、DXハイスクール、JST 等の高校生の理系への進学需要を喚起する我が国の理工系人材育成の施策や国立を含めた九州圏内の理工系学部学科の新增設計画の活性化が、本学を含めた全体に好影響を与えることが期待される。

表 5 競合校の収容定員および入学定員充足率

(単位：人)

私立大学	入学 者数	入学 定員	入学定員 充足率	在学 生数	収容 定員	収容定員 充足率
本学 工学部 情報ネットワーク工学科	83	90	92%	384	368	110%
福岡工業大学大学 工学部 電子情報工学科	115	90	128%	405	360	113%
福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科	104	90	116%	422	360	117%
西日本工業大学 デザイン学部 情報デザイン学科	65	65	100%	245	224	108%
九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科	55	50	110%	201	200	101%

※競合校の令和 6 年 5 月 1 日時点の収容定員充足率（各大学ホームページより抜粋）

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）
該当しない。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学では、大学経営改革方針のもと積極的に外部資金や助成金を獲得する姿勢・意欲が高まっており、デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業、戦略的イノベーション創造プログラム、大学・高専機能強化支援事業など令和 3 年から 6 年にかけて、計およそ 17 億円規模の助成金を獲得し、十分な教育研究環境を

導入・維持している。このような本学運営の財務状況、教育研究経費比率や教育活動支出依存率を検討した上で、人件費や教育研究、管理運営の経常経費を含む財務予測を考慮して、学生納付金の総額を、入学金 220,000 円、授業料等（授業料、実験・実習費、教育充実費、委託徴収費）を 1,208,300 円と既設の本学科と同額の設定としている。これは、競合校と比較しても、文理融合系の九州情報大学に次いで低い水準【資料 16 の 1】となっていること、さらに本学独自の奨学金制度もあることから、学生確保に対しては有利に働くと判断している。

③先行事例分析

情報分野における既設学科の私立大学の収容定員増の先行事例として、令和 6 年度からの私立大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請状況から、入学定員 100 名を 120 名へ増員した名古屋文理大学情報メディア学部情報メディア学科（愛知県稲沢市）が挙げられる。

当該学科は、4 つの専修コースを設けており、特に映像・サウンド・メディアデザインといったコンテンツ分野のカリキュラムが充実していることから、文系から理系まで幅広い高校生のニーズに対応している。本学科でも、AI・ウェルビーイング、IT エンジニアリング、ビジュアルコンテンツの 3 つのコースを設ける計画であり、学問領域は当該学科と重複した分野を有する。特に、AI 教育プログラムの PBL における知見を体系化した新たな分野である AI・ウェルビーイングコースでは、理文融合の科目群を設け、商業系・実業系の高校からの進学も想定していることから、文理関係なく多様なニーズに対応できるようになっている。

当該学科の初年次学生納付金は、1,380,000 円であり、本学科とほぼ同程度である。入学者数は令和 5 年度 109 名・入学定員充足率 109%、令和 6 年度 120 名・入学定員充足率 100%となっており、収容定員増の前後で順調に学生を確保できている。

※名古屋文理大学ホームページの情報を基に記載（最終アクセス日時: 2025 年 3 月 1 日）

④学生確保に関するアンケート調査

本学科の学生確保の見通しの根拠として、募集対象地域を九州地区とすることは別紙 1 「出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）」から見て妥当である。そこで、これらの地域の高等学校 2 年生（令和 5 年度時点）に受験意向・入学意向を尋ねる第三者機関によるアンケート調査を実施し、学生確保の見通しを確認した。

また、調査チャネルとして、オープンキャンパス・進学相談会での対面調査、福岡県をはじめとする九州で本学に進学実績のある高等学校や同一法人内の高等学校に対する高校留め置き調査、進学情報業者の保有リスト等を対象とした DM（ダイレクトメール）調査を組み合わせた。

ア 調査概要

調査概要について、表 6 に示す。

調査期間：令和 6（2024）年 5 月 13 日～令和 6（2024）年 10 月 6 日

調査方法・有効回答数：①オープンキャンパス・進学相談会での対面調査 151 件、②
高校留置調査 5,284 件／52 校、③進学情報業者保有リスト
DM 調査 116 件

調査委託先：株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ（（一社）日本マーケティング・リサーチ協会正会員）

表 6 調査概要

調査方法	オープンキャンパス等・進学相談会での対面調査	高校留置調査	リクルート リーフレット DM 調査
	オープンキャンパスや大学説明会にて、工学部情報ネットワーク工学科に関する説明を行ったうえで、WEB 画面にて回答。	調査対象校に事前に調査協力を依頼し、応諾を得た対象校へ調査票・リーフレットを送付、ホームルームなどで配布・回収。	リクルートスタディサプリ会員から、希望する学問分野や居住エリアを考慮して対象者を選定し、アンケート案内を送付。WEB 画面にて回答。
調査対象	久留米工業大学のオープンキャンパス、説明会に参加した高校の 2 年生	久留米工業大学への進学実績がある、または工学部情報ネットワーク工学科への進学が想定される高校の 2 年生	リクルートスタディサプリ会員の高校 2 年生
調査回答高校	別添資料を参照のこと【資料 19】		
調査期間	2024 年 3 月～7 月	2024 年 5 月 13 日（月）～9 月 30 日（月）	2024 年 9 月 20 日（金）～10 月 6 日（日）
有効回答数 （※重複回答者を除く）	151 件	52 校/ 5,284 件	116 件
調査機関	株式会社アンド・ディ		
報告書作成	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ		

イ 調査結果

本調査では、令和6（2024）年10月6日までに5,551件の有効回答を得た。クロス集計の結果、工学部情報ネットワーク工学科（入学定員110名）に対して、第一志望として受験を希望する入学意向者は116人であった（表7）。集計の詳細については参照資料を添付する【資料18】。クロス集計の絞り込み手順に沿った調査結果は次の通りである。

・有効回答者数は5,551人であり、福岡県所在の高校の生徒が54.2%で最多、近隣県の佐賀県が4.4%、長崎県5.6%、熊本県7.8%、大分県3.8%、宮崎県9.1%、鹿児島県12.5%、沖縄県2.5%となっており、別紙1の福岡県の入学者数の構成比から見ても有効な回答者属性となっている。また、回答者の性別については、男性57.3%、女性38.9%であった。

○本学科を第一志望とする受験・入学意向者について

・有効回答者のうち、Q1：卒業後の進路について、高校卒業後に大学進学を希望する者は3,780人（68.1%）であった。

・うち、Q2：進学希望の大学設置者について、私立大学の希望者は2,246人（40.5%）であった。

・うち、Q3：興味のある学問分野について、「電気通信工学」または「工学: その他」のいずれかを選択した者は856人（15.4%）であった。

・うち、Q4：新設組織の受験希望有無について、第一志望として受験する者は119人（2.1%）、第二志望として受験する者は59人（1.1%）、第三志望以降として受験する者が270人（4.9%）であった。

・うち、Q5：合格した場合の入学希望有無について、「第一志望として受験する×入学する」と回答した者は116人（2.1%）であり、入学定員110人に対して、116人の第一志望入学意向者を確認することができた。

表7 情報ネットワーク工学科の受験・入学意向

※表中の%はすべて「有効回答数(合計)」に対する%

有効回答数 (合計)	Q1 卒業後の進路 うち	Q2 進学希望の 大学設置者 うち	Q3 興味のある 学問分野 うち	Q4 新設組織の 受験希望有無 うち	Q5 合格した場合の 入学希望有無 うち
5,551名	大学進学希望 3,780名 (68.1%)	私立希望 2,246名 (40.5%)	電気通信工学/ 工学:その他 いずれか選択 856名 (15.4%)	第一志望として受験する 119名 (2.1%)	入学する 116名 (2.1%)
					志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 1名 (0.0%)
					入学しない・無回答 2名 (0.0%)
				第二志望として受験する 59名 (1.1%)	入学する 10名 (0.2%)
					志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 49名 (0.9%)
					入学しない・無回答 0名 (0.0%)
				第三志望以降として受験する 270名 (4.9%)	入学する 12名 (0.2%)
					志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 241名 (4.3%)
					入学しない・無回答 17名 (0.3%)

▼
クロス集計の結果
入学見込数

第一志望受験×入学する	116名
第二志望以下受験×上位の志望校が不合格の場合に入学する	290名

○第二志望以下の受験者・入学者について

例年実施している本学科独自の新入生アンケートの過去 5 年間の結果を参照すると、平均で 35.3%の入学者が第一志望以外であった(表 8)。これらの結果から、令和 7 年度入学者においても、第二・第三志望として入学する者が推測される。

表 8 第一志望以外の入学者の割合

令和 2 年度 入学者	令和 3 年度 入学者	令和 4 年度 入学者	令和 5 年度 入学者	令和 6 年度 入学者	平均
46.7%	27.8%	25.5%	33.7%	42.7%	35.3%

「第二志望・第三志望以降として受験する×志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者が 290 人であった。第一志望の入学意向者 116 人に対して、前述した第一志望以外で入学した者の割合で算出すると、290 人のうち 63 人程度が第二志望以降として入学意向を持つ可能性がある。

【資料 18】収容定員増に関する進学ニーズ調査（高校生対象）

ウ 調査結果のまとめ

本学科の学生確保の見通しの根拠として、受験意向・入学意向のアンケート調査を九州・沖縄地区の高等学校 2 年生を対象に複数チャンネルを介して実施し、学生確保の見通しを確認した。アンケート集計については、「私立四年制大学志望で、電気通信工学や工学（その他）系統に興味がある」高校生のうち、本学科を「受験し、合格したら入学する」と回答した人数をクロス集計した。その結果、第一志望は 116 人、第二志望以降が 63 人（予測値）であり、入学定員 110 人に対して、それを上回る入学意向者数を確認することができた。また、第一志望の結果は（3）①ウで推計した見込み入学者数と同程度であった。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

本学科の収容定員増計画を進めるうえで、本学科の養成する人材が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものとなっていることを確認するために、本学への求人企業や本学の地域連携推進協議会メンバーである企業等を対象として、本学科卒業生の採用意向に関するアンケート調査を実施した。調査概要を表 9 に示す。

表 9 人材需要に関するアンケート調査概要

調査方法	調査対象の企業・団体の人事・採用担当者に調査票を送付し、郵送で回収
調査対象	久留米工業大学卒業生の採用実績がある企業・団体 情報ネットワーク工学科卒業生の就職先として想定される企業・団体

調査回答企業等	別添資料を参照のこと【資料 19】
調査期間	2024 年 6 月 3 日(月)～2024 年 7 月 16 日(水)
配布数	440 社
有効回答数	185 社(有効回答率 42.0%)
調査機関	株式会社アンド・ディ
報告書作成	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ

○調査結果

有効回答数は 185 社であった。これらの回答について、大学新卒採用予定ありと回答した 183 社(98.9%)に対して、情報ネットワーク工学科卒業生の採用意向を尋ねたところ、「採用対象になる」と回答したのは 110 社(59.5%)であった。この 110 社に対し、採用意向人数を尋ねたところ、合計は 377 人となった。

その他に「おそらく採用対象になる」「採用対象として検討してもよい」と回答した企業を合わせると、合計では 165 社(89.2%)が採用意向を示した。この 165 社に対し、採用意向人数を尋ねたところ、合計は 432 人となった。

以上のとおり、「採用対象になる」と回答した企業等の卒業生の採用意向人数 377 人は入学定員 110 名を上回り、今後の企業の採用意向も踏まえると、432 人とさらに増加する結果となり、大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることが確認できた。

○地域、業種ごとの需要の確認

「採用対象になる」と回答した企業等の卒業生の採用意向人数 377 人のうち、139 人(36%)は地元福岡県の企業から示されている。近隣の佐賀県、長崎県、その他九州エリアも合わせると、178 人(47%)が九州エリアの採用枠として想定できる。東京・大阪の大都市圏においては 61 人分(16%)、それ以外の地域で 138 人分(36%)からも積極的な採用意向が示されている。また、業種別においては、「情報・通信業」が 121 人で、次いで卸売・小売業の 68 人であった。学生の希望に沿った多様な進路の選択肢を示せることが確認できた。

○採用意向企業等の量的・質的な人材確保の難易度

採用意向企業等 165 社のうち、量的な観点で採用予定人数が「充足する見通し」であると回答したのは 16 社(9.7%)、「不足する見通し」と回答したのは 101 社で 6 割以上であった。質的な観点で、必要な社会人基礎力を持った人材が「充足できる見通し」であると回答したのは 24 社(14.5%)、必要な専門性を持った人材が「充足する見通し」であると回

答したのは19社(11.5%)で、どちらも5割以上が「不足する見通し」と回答した。今後10年程度は「質的にも量的にも人材が不足する見通し」という回答が「充足できる見通し」という回答より多い。したがって、将来的にも本学科の要請する人材は社会的ニーズが高いと予想される。

○採用意向企業等が採用したい人材像・必要とする能力について

情報ネットワーク工学科卒業生の採用意向企業等において、最も求められる能力は「コミュニケーション力」(154社/93.3%)、次いで「課題解決力」(114社/69.1%)、「課題発見力」(83社/50.3%)で、これらは採用意向企業等165社のうちの半数以上がほしい能力として挙げている。卒業生の主たる就職先として想定される情報・通信業では、すべての企業が「コミュニケーション能力」、8割が「課題解決力」を挙げている。

採用意向のある企業165社が修得してほしい専門分野の知識・技能の上位は、「プログラミング」(60社・36.4%)、「情報通信技術」(59社・35.8%)であった。採用意向企業等のうち、「採用対象になる」と回答した企業110社では、4割以上が「プログラミング」「情報通信技術」を挙げている。卒業生の主たる就職先として想定される情報・通信業では、「プログラミング」と「ソフトウェア開発」が8割以上となっている。

○情報ネットワーク工学科で養成する力と社会的ニーズの合致について

本学科の学生の成長実感を調査するために、2017年から2020年に入学した学生の1年次と4年次のアンケート分析を行った結果、20の能力に対して自己評価が有意に高かったものは次の通りである。

一般的な教養 / 分析力や課題解決能力 / リーダーシップの能力 / 人間関係を構築する能力 / 他の人と協力して物事を遂行する能力 / 異文化の人々と協力する能力 / 地域社会が直面する問題を理解する能力 / 文章表現の能力 / コミュニケーションの能力 / プレゼンテーションの能力 / 時間を効果的に利用する能力 / 卒業後に就職するための準備の度合い

このうち、企業が求めるコミュニケーション能力、課題解決力、課題発見力はいずれも上記に含まれていることから、既設学科の人材養成はもとより、支援1を利活用した教育改革による本学科が養成する人材は、社会ニーズに応えられる中核人材であることを確認した。

【資料19】収容定員増に関する採用ニーズ調査（企業対象）

（4）新設組織の定員設定の理由

本学科の収容定員増の計画は、九州・沖縄における情報専門人材、特に「AI×well-being 工学」人材の量的・質的な充足のために、学部学科・大学院研究科専攻が一体となって改革を行うものである。各省庁の調査や施策を踏まえ、情報工学分野の人材は全国的に需要があり、本学を取り巻く地域社会においても需要が存在することを確認した。

学生募集の対象者については、日本全体の中長期的な18歳人口は減少傾向であるものの、九州・沖縄地区の高校を卒業した者の大学等進学状況や中長期的な年齢別人口動向の調査、

進学需要調査等から得られた定量的なデータに基づき検証を行った結果、九州地区における競合大学 3 校と本学既設の工学部情報ネットワーク工学科の収容定員充足率を踏まえたうえで、完成年度まで安定した定員充足率で推移することが予想される。

学生確保に向けた具体的な取組とその効果については、既設の工学部情報ネットワーク工学科において、オープンキャンパス、大学案内等の発送、進学ガイダンス及び高校訪問等を通し、多くの受験生と接触することで受験率及び入学率が安定して推移していることから、収容定員増後の学生募集のための PR 活動を通して既設学科と同様の取組を実施した場合、令和 8 年度も同程度以上の受験者及び入学者が想定され、110 名の定員を十分確保できる見込みである。

特に、高校生を対象に実施した学生確保に関するアンケート調査の結果においては、「第一志望で受験をする」かつ「入学する」と回答した高校生は 116 名おり、入学定員を上回る回答を得られた。第二志望以降の入学意向者も含めると、問題無く定員充足することが予測できる。

企業の採用意向を把握するために実施したアンケート調査では、本学科の卒業生を「採用対象になる」と回答した企業は 59.5%（110 社）であり、採用想定人数の合計は 377 名と入学定員を大きく上回った。これらの結果により、定員増した場合の卒業生数に対して安定した人材需要があることが見込まれている。

これらのことから、本学科の入学定員について、既設の工学部情報ネットワーク工学科の入学定員 90 名を 110 名に定員増した場合、進学・採用双方とも入学定員数や要請する人材像への需要を満たす結果が得られていることから、本学科の収容定員設定は学生募集および人材輩出に対して合理的であると判断した。

全国的に不足している「中核を担う情報人材」を地域において継続的に輩出することは、地方に存在する理工系大学としての本学・本学科の重要な使命であると考え。全国的、地域的、社会的な人材需要動向に基づき、時代の進展と多様化する地域社会に必要な人材育成に尽力することが地方創生の基盤となると考え、大学・高専機能強化支援事業を活用し情報専門人材を育成する情報ネットワーク工学科の収容定員増を大学院の定員増との一体的な将来構想のもと実施することとした。教員組織、教育課程、施設・設備、および大学運営に係る財務的な視点等を勘案したうえで、教育の質を保証するために必要かつ充実した教育研究体制の確保が可能となるよう配慮した結果、入学定員を 110 名、収容定員を 448 名と設定した。

資料目次

【資料 1】 統合イノベーション戦略推進会議決定「AI 戦略 2022」より抜粋	3
【資料 2】 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 より抜粋 (p.36 及び p.67)	4
【資料 3 の 1】 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」選定結果通知	5
【資料 3 の 2】 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」選定結果通知	6
【資料 4】 JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」令和 6 年度採択結果	7
【資料 5】 株式会社野村総合研究所「データ駆動型社会の実現に向けた高度 ICT 人材に関する調査研究」－最終報告書－ より抜粋	9
【資料 6】 久留米工業大学「AI 活用演習選抜クラス」PBL テーマ一覧	10
【資料 7】 久留米工業大学「情報分野の技術相談件数」	11
【資料 8】 リクルート進学総研マーケットリポート 2024 (p.3)	12
【資料 9】 日本私立学校振興・共済事業団 令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までの「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「区分ごとの動向（大学）」における「理・工学系」 より抜粋	13
【資料 10】 文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－卒業後の状況調査票（大学）－都道府県別状況別卒業生数より抜粋	14
【資料 11】 リクルート入試実態 2024 都道府県別×学問分野別 より抜粋	14
【資料 12】 文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－学校調査票（高等学校）－学年別生徒数 より抜粋	15
【資料 13】 文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－学校調査票（中学校）－学年別生徒数 より抜粋	15
【資料 14】 文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－卒業後の状況調査票（中学校）－状況別卒業生数 及び都道府県別高等学校への進学者数 より抜粋	15
【資料 15】 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）－都道府県・市区町村の男女・年齢（5 歳）階級別将来推計人口 より抜粋	16
【資料 16 の 1】 競合校の学生納付金	16
【資料 16 の 2】 本学の奨学金制度（令和 7 年度入学者対象）	17
【資料 16 の 3】 競合校の就職実績	17
【資料 16 の 4】 競合校の取得できる資格	18
【資料 17】 工学部情報ネットワーク工学科学生確保アンケート調査（高校生の入学意向）	19
調査リーフレット	19
調査票	20
調査票（WEB）	22
調査回答者在籍高校一覧	24
調査概要	25
調査結果	27
【資料 18】 工学部情報ネットワーク工学科人材需要アンケート調査（企業等への採用意向）	31
調査票	31
調査協力企業等一覧	34
調査概要	37
調査結果	39
【別紙 1】 新設組織が置かれる都道府県への入学状況	46

【別紙 2 の 1】既設学科等の収容定員の充足状況	47
【別紙 2 の 2】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）	48
【別紙2の2—1】機械システム工学科	48
【別紙2の2—2】交通機械工学科.....	49
【別紙2の2—3】建築・設備工学科.....	50
【別紙2の2—4】情報ネットワーク工学科	51
【別紙2の2—5】教育創造工学科.....	52
【別紙 3】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績.....	53

【資料1】統合イノベーション戦略推進会議決定「AI戦略2022」より抜粋

A I 戦 略 2022

令和4年4月22日
統合イノベーション戦略推進会議決定

「AI戦略2022」では、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや地殻変動などより明白になる多くのリスク要因などを反映し、従来のAI戦略の状況に適合した拡張を行った戦略方針を提示する。そして、AIの社会実装をさらに推進する。

第三部 社会実装の推進

1. 社会実装をめぐる背景

私たちの社会経済や国民生活において、AIの実装を進め、AIを効果的に利活用し、それによる利益を享受するためには、まずは今、社会的な常識と考えられている思い込みを捨てる必要がある。

第四部 「すべてにAI」を目指した着実な取組

第四部では、これまで着実に実施してきた戦略実施の成果を踏まえ、我が国のAI技術力とそれを支える人材を育成し、それを競争力の源泉としたAIネイティブな社会・産業構造を着実に構築する。その目標の実現に向けて、「教育改革」、「研究開発体制の再構築」、「データ連携基盤整備」、「AI時代のデジタル・ガバメント」、「中小企業・ベンチャー企業への支援」そして「倫理」に関するそれぞれの取組を推進していく。

◆令和4年 統合イノベーション戦略推進会議決定「AI戦略2022」抜粋
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2022_honbun.pdf

【資料2】第6期科学技術・イノベーション基本計画 より抜粋（p.36 及び p.67）

科学技術・イノベーション基本計画

令和3年3月26日

閣 議 決 定

③ 産学官連携による新たな価値共創の推進

p.36

○大学・国立研究開発法人等が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

【科技、文、経】

○2020年6月に産学官連携ガイドラインにおいて取りまとめた、大学等・産業界における課題と処方箋について、大学等・産業界等への周知を通して産学官連携における新たな価値創造を推進するとともに、人材、知、資金の好循環をもたらす産学官連携を推進するための研究開発事業において、産学官連携ガイドラインを踏まえた大学等や企業の取組の状況を勘案した審査を推進する。

【科技、文、経】

○持続的な産学官連携プロジェクトの組成や事業の高度化を支援するマネジメント体制の構築、多様なステークホルダーによる共創の場となるオープンイノベーション拠点の整備等を推進し、大学、国立研究開発法人、研究機関、企業等の連携を後押しする。

【科技、文、経】

3. 一人ひとりの多様な幸せ（well-being）と課題への挑戦を実現する教育・人材育成

p.67

社会の再設計を進め、まだ見ぬ社会での価値創造を次々と起こしていくためには、これを担う人材が鍵である。我が国において、一人ひとりが多様な幸せを実現する教育・人材育成の環境が整備された上で、特に必ずしも一つの決まった正しい答えがあるわけではない現実の社会の中、試行錯誤しながら課題に立ち向かっていく能力と意欲を持った人材を輩出する学びを実現する必要がある。従前の科学技術基本計画における人材育成については、我が国の研究を担う人材を主たる対象としてきたが、Society 5.0の社会像を念頭に置けば、世代を問わず、あまねく日本全国にわたり、広い意味で世界に新たな価値を生み出す人材の輩出と、それを実現する教育・人材育成システムの実現を目指す必要がある。

このためには、まず初等中等教育段階から Society 5.0時代の学びを実現していく必要があり、好奇心に基づいた探究力の強化に向け、STEAM教育など問題発見・課題解決的な学びの充実を図る。特にその際、大学や企業を含め、社会全体が学びを支える環境を整備する。また、高等教育段階においては、個性化する大学群の整備により、個人の多様なニーズに応える学びを実現する。さらに、生涯にわたり学び直せる環境で、意欲のある者による新たなキャリアパスへの挑戦を促進することが、我が国の成長を実現すると同時に、人生100年時代における個々人の多様な幸せを現実のものとする。リカレント教育¹⁶⁹の充実を図るとともに、人材流動性を高め、個人の兼業、副業、転職等をしやすい環境を整備し、Society 5.0時代の価値創造を実現する。

【大目標】

- ・ 日本全体を Society 5.0 へと転換するため、多様な幸せを追求し、課題に立ち向かう人材を育成する

◆「第6期科学技術・イノベーション基本計画」より抜粋（p.36 及び p.67）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>

【資料3の1】独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「令和5年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」選定結果通知

支学機構助第5号

令和5年7月21日

学校法人久留米工業大学 理事長 殿

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長

福田 秀 樹

令和5年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）の選定結果について（通知）

さきに申請のありました標記事業について、大学・高専機能強化支援事業選定委員会における厳正な審査を踏まえ、申請のあった事業計画を選定することとしましたので通知します。

公募要領等に基づき、申請書に示した事業計画の確実な履行に努めてください。

また、申請のあった事業計画においては、当該委員会において特筆すべき内容と評価された点がありましたので、別添のとおりお知らせします。

なお、本通知は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構大学・高専成長分野転換支援基金助成金交付規則（令和5年4月13日規則第2号）第5条に基づく交付決定の通知ではないことを申し添えます。事業の着手は、交付決定又は交付内定日以後となりますので御注意ください。助成金の交付に係る手続については後日御連絡します。

〈本件担当及び連絡先〉

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

助成事業部助成課助成第1係

E-mail : josei-jigyo-shien1@niad.ac.jp

TEL : 03-4212-8223, 8224, 8225, 8226

◆令和5年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）の選定結果について

【資料3の2】独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「令和5年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」選定結果通知

支学機構助第6号

令和5年7月21日

学校法人久留米工業大学理事長 殿

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長

福田 秀 樹

令和5年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）の選定結果について（通知）

さきに申請のありました標記事業について、大学・高専機能強化支援事業選定委員会における厳正な審査を踏まえ、申請のあった下記の大学に係る事業計画を選定することとしましたので通知します。

公募要領等に基づき、申請書に示した事業計画の確実な履行に努めてください。

また、申請のあった事業計画においては、当該委員会において特筆すべき内容と評価された点がありましたので、別添のとおりお知らせします。

なお、本通知は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構大学・高専成長分野転換支援基金助成金交付規則（令和5年4月13日規則第2号）第5条に基づく交付決定の通知ではないことを申し添えます。事業の着手は、交付決定又は交付内定日以後となりますので御注意ください。助成金の交付に係る手続については後日御連絡します。

記

久留米工業大学
(申請区分：一般枠)

〈本件担当及び連絡先〉

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
助成事業部助成課助成第2係

E-mail: josei-jigyo-shien2@niad.ac.jp

TEL: 03-4212-8228, 8229, 8230, 8231

◆独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

令和5年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）の選定結果について

【資料4】JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」令和6年度採択結果



科学技術振興機構報 第1687号

令和6年4月24日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」 令和6年度採択機関の決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」における令和6年度採択機関を決定しました（別紙1）。

第6期科学技術・イノベーション基本計画において、研究のダイバーシティの確保やジェンダー・イノベーション創出に向け、中高生、保護者、教員などに対し理工系の魅力を伝える活動などにおいて、女性研究者のキャリアパスやロールモデルの提示を推進し、女性の理工系への進学を促進するため、さらなる拡充を図ることとされています。また、第5次男女共同参画基本計画においても、女子中高生、保護者、教員などの科学技術系の進路への興味・関心や理解を全国的に向上させるための取り組みを推進し、次代を担う女性の科学技術人材を育成することを施策の基本方針としています。

女子中高生の理系進路選択支援プログラムは、これらを踏まえ、女子中高生の理工系分野に対する興味や関心を高め、理系進路へ進むことを志すためのさまざまな取り組みを支援します（1件当たりの支援額：上限600万円／年、支援期間：最大3年間）。

本年度の公募は、令和6年1月12日（金）から2月20日（火）の期間に行い、30件の応募がありました。その後、外部有識者で構成される委員会にて審査し、その結果をもとに7件の機関を決定しました。これにより、令和6年度の実施機関は17拠点となります。

なお、事業の詳細については下記のホームページを参照してください。

ホームページURL：<https://www.jst.go.jp/cpse/jyoshi/>

＜添付資料＞

別紙1：女子中高生の理系進路選択支援プログラム 令和6年度採択機関一覧

別紙2：女子中高生の理系進路選択支援プログラム推進委員会 委員一覧

＜お問い合わせ先＞

科学技術振興機構 理数学習推進部 能力伸長グループ

〒332-0012 埼玉県川口市本町4丁目1-8 川口センタービル

菅野 智さと（カンノ チサト）

Tel：048-226-5671 Fax：048-226-5684

E-mail：jyoshi-koubo@jst.go.jp

女子中高生の理系進路選択支援プログラム
令和6年度採択機関一覧

実施機関名 「企画名」	概要
奈良女子大学 「理工系女子学生の 裾野拡大・ 進路選択推進事業」	奈良カレッジズに参画する奈良女子大学が実施機関、奈良先端科学技術大学院大学、奈良教育大学、奈良工業高等専門学校が共同して実施する連携機関となり、奈良県教育委員会、入江泰吉記念奈良市写真美術館、DMG森精機株式会社、佐藤薬品工業株式会社の協力を得て、奈良県的女子中高生の理工系進路選択支援の取り組みを行う。女子大学生や女性研究者・女性技術者との交流会の開催、理工系分野の研究体験となる実験講座の開催などを通じて、女子中高生の理工系分野への興味を増進させ、大学の理工系分野の女子学生数を増加させること、さらには日本の女性研究者・技術者を増加させることを目指す。中学校、高等学校教員対象の研究会の開催、現在の理工系選択時の問題点の調査を行い、今後の理工系女性人材育成の在り方を検討する。
北九州市立大学 「北九州から発信 する、中高生とその 保護者に向けた理系 進路応援プロジェクト サイエンスラボ・ from北九州」	理工系分野の情報不足から理系を敬遠したり、興味・関心を持ちながらも理系進路に踏み切れなかったりする女子中高生は多い。これから文系・理系の進路選択をする女子中学生およびその保護者（PTA）を主対象に出張講義やサイエンスカフェ・座談会、実験・モノづくり体験およびインタビューシップからなる「体験ラボ・体験学習」を通して理系への興味・関心を高め、また理系進路でのキャリアパスについての情報などを提供し、理系進路選択の支援（理系進路への不安の解消）を行う。また、本学的女子学生団体と連携企業とのコラボ企画を開催することで、学生組織と、学生と企業との連携を強化する。さらに、県外の実機関の活動に協力し、他地域での理工系女子学生を増加させるための活動の種をまく。
佐賀大学 「継続・育成型 STEAMガールズ コンソーシアム」	佐賀大学・西九州大学（佐賀県）、長崎国際大学・佐世保工業高等専門学校（長崎県佐世保市）、久留米工業大学（福岡県久留米市）の4大学・1高専で連携し、九州北西部に在住する女子中高生に向け、科学への興味を促し、かつ理系進路選択の可能性について学ぶ場（専門講義や実験体験会、大学施設見学、地元企業の協力による理系現場見学会）を提供する。また、5機関合同での企画として、「女子中高生のためのリケフェス」を年に1度実施し、女性技術者講演会、大学生によるロールモデル講話、実験体験会と理系進路支援に関する多彩なアプローチを終日かけ行う。女子中高生の最大の応援団となる保護者・教員には、ワークショップや先輩親子を紹介する動画の作成を通じ、理系進路選択に係る不安の払拭、前向きな進路応援を行うための先端的取り組みを展開する。
熊本大学 「はばたけ！熊本 サイエンスガールズ （Girls, Enjoy Science!）」	女子中高生の理系進学希望者を増やすことを目的とし、「理系のロールモデル講演会」、中学校高校などで実施する出前授業の「サテライトセミナー」、親子で体験・実験する「親子ガールズスクール」、そして現役理系女子学生による理系学習と進路相談の「教えて！先輩」を実施する。中等教育段階から科学に親しみを持たせ、科学の楽しさ・面白さを実感してもらい、理系への関心を喚起する。理系のロールモデル紹介を通して理系でできること、やりたいことを見つけ、高校や大学進学する際に理系進路選択を促し、理系進路選択を支援する。同時に保護者・中学校高校教員に理系進路と女性の理系キャリアに関する情報を発信し、理系進路選択への理解と賛同を高める。将来、熊本地域のみならず全国で活躍する理系女性研究者・技術者の増加につなげることも本企画の目的である。

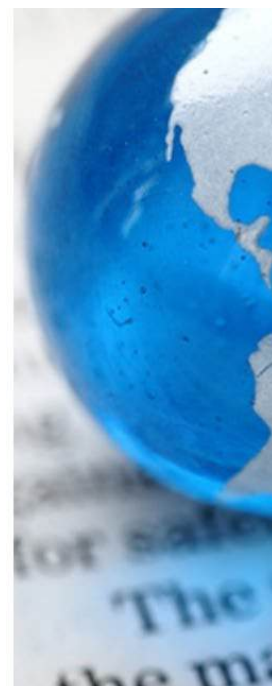
◆女子中高生の理系進路選択支援プログラム 令和6年度採択機関一覧 より抜粋
<https://www.jst.go.jp/pr/info/info1687/pdf/info1687.pdf>

【資料5】株式会社野村総合研究所「データ駆動型社会の実現に向けた高度 ICT 人材に関する調査研究」－最終報告書－ より抜粋

データ駆動型社会の実現に向けた 高度ICT人材に関する調査研究 －最終報告書－

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
DXコンサルティング部
社会システムコンサルティング部

2021年3月



本調査の背景と目的

- 近年、IoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能等による技術革新を背景とした第4次産業革命による産業構造の変化の進展や、第5世代移動通信システム（5G）による膨大なデータの収集により、データがより大きな価値を持つようになっている。
- これに伴い、情報科学、統計学等の知見を駆使したデータ分析により新たな価値の発見・創出を行う学問（以下「データサイエンス」という。）の重要性が増しているとともに、また、幅広い分野でのデータの利活用を見据えたリビングテストベッド構想も提唱されてきている。
- そのため、多くの企業においてデータサイエンスの知見を有する人材（以下「データサイエンティスト」という。）に対する需要が高まっており、その実践的な知見を企業活動等に反映させ、即戦力として活躍することが求められている。
- 一方、今後本格的な人口減少社会に突入する我が国において、国際競争力を強化し、持続可能な経済成長を実現する観点からも、各産業においてデータを有効活用し、データ駆動型社会の実現を図る必要がある。そのためにはデータサイエンティストの育成とその活用が必須であり、様々な取組が行われているところである。
- このような背景のもと、本請負では、企業等のデータサイエンティストの活用に関する需要、国内外のデータサイエンティストの育成に関する取組及び今後のデータ駆動型社会の一層の実現に向けて求められる大学等でのデータサイエンティストの育成の在り方について調査を行うものとする。

◆株式会社野村総合研究所 令和3年「データ駆動型社会の実現に向けた高度 ICT 人材に関する調査研究－最終報告書－」 より抜粋（p.1）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000758165.pdf

【資料6】久留米工業大学「AI活用演習選抜クラス」PBLテーマ一覧

テーマ	
令和3年度	1 知的障がいを持つ子供たちを支援する教育システムの開発
	2 ひろかわまち再発見!チャット ボット 版の開発
	3 久留米餅の等級判定
	4 美容室での顔認識受付アプリ
	5 きゅうり病気診断アプリ - Qcumber - の開発
	6 AIを用いた画像認識による作物と雑草の見分けする草刈り機の開発
令和4年度	1 ひろかわまち再発見 ～スタンプラリーアプリの開発～
	2 AIテクノロジーを利用した建設現場におけるリスクが高いジョブの監視
	3 対話型自動運転車椅子の学内運用～新たな機能の追加～
	4 AIを用いたRCコンクリートのひび割れ分類及び検出システム開発
	5 機械学習を用いたメンタルヘルス異常検知
	6 骨格認識を用いた障害児の教育支援～学習者に寄り添った声かけの実現～
	7 いちごの仕分け作業でのAI活用
	8 AI×美容室 もう迷わない理想の髪型
	9 オープンデータを活用した八女茶の味の予測
	10 キュウリ育成支援アプリの開発
令和5年度	1 AIやARを用いた建築現場における危険予知活動の支援
	2 JAL整備本部/JALエンジニアリング『問い合わせChatbot』
	3 コンクリートのひび割れ予測(ひび割れ幅・長さの自動計測)
	4 ChatGPTを用いた顧客対応チャットボットの改良—営業日報の要約出力による業務改善—
	5 人物の高精細切り抜きAI開発
	6 ロボツみの進化: 画像認識による新たな品種のイチゴに対する完熟度予測
	7 伝統工芸品(陶磁器)のDX化～粘土生成と風鈴の分析～
	8 土づくりに着目したAI活用によるデジタル農業の推進
	9 AIを用いた八女茶の味予測
	10 収穫したキュウリの品質評価
	11 Teachable Machineを用いた広川町スタンプラリーアプリの開発
	12 学習者に寄り添うAIメンターの実現と教育実践・評価
	13 AI解析を用いたストーマ患者の装具選択モデルの開発
	14 AI・センシング計測によるトレーニング効果の定量化
令和6年度	1 建設現場における作業員の再同定による危険回避
	2 AIによるアーク溶接人材育成のためのスキル評価
	3 画像処理法を使用したコンクリート材の損傷評価法の開発
	4 ChatGPTを用いた顧客対応チャットボットの改良—営業日報の要約出力による業務改善—
	5 在庫管理業務におけるAI活用
	6 パッケージセンターにおけるコンテナ内イチゴの自動集計システム
	7 ChatGPTを使ったカウンセリングbot
	8 AI予測による農作物の出荷販売管理システムの開発
	9 階層ペイズを用いた八女茶の味への影響の分析
	10 AIを用いたキュウリ種子カウンターの開発
	11 小学生のための広川工業団地企業紹介アプリの開発
	12 特別支援学校の作業学習を支援するAIレジスターの開発
	13 AI解析を用いたストーマ患者の装具選択モデルの開発
	14 Helpyの開発 ～小さなhelpを大きなHappy～

【資料 7】久留米工業大学「情報分野の技術相談件数」

	年度	技術相談件数	情報分野件数
1	2017年度	0件	0件
2	2018年度	3件	0件
3	2019年度	11件	0件
4	2020年度	19件	5件
5	2021年度	13件	2件
6	2022年度	18件	10件
7	2023年度	5件	11件
8	2024年度	25件	17件

AI 応用研究所設立

(2025.2.20現在報告数)

◆本学に寄せられる情報分野の技術相談件数（本学調べ）

【資料8】リクルート進学総研マーケットレポート 2024 (p.3)

レポート解説 進学総研所長 小林 浩

■ POINT 1 <今後の18歳人口>

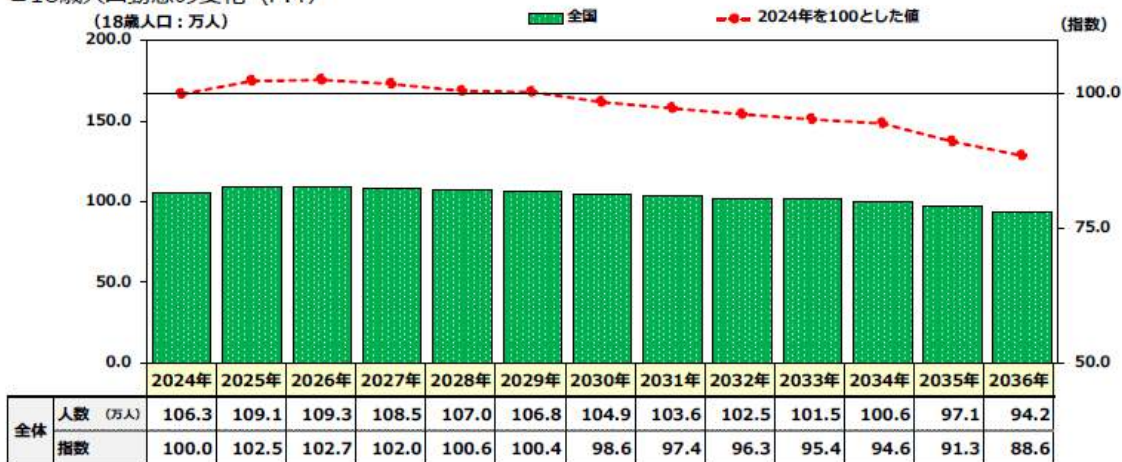
1 8歳人口は2026年までは増加するが、その後緩やかに減少フェーズへ。人口減少のスピードは地域で大きく異なる。地域の実情に合わせた大学（高等教育）の改革が重要に

2024年の18歳人口は106.3万人でした。25年は109.1万人、26年には109.3万人と少しずつ増加を続けます。それ以降は27年より減少に転じ、徐々に減少をし続けながら2035年には100万人を切ります。

2024年から2036年の18歳人口減少率を見ると全国では11.4%です。県別にみると増加傾向にあるのは、東京、沖縄のみ。減少率が11.4%を下回っている県は東京、沖縄を含めた13都府県のみです。一方で減少率が11.4%を上回っている県は34道府県あり、多くの県はより速いペースで減少していきます。

大学、短大、専門学校にとっては、人口が横ばいの今後5年程度が、将来の人口減少フェーズに向けた改革を進める重要な期間となります。その上で、上記の通り都道府県ごとに状況が違ふことを考慮すると、地域の実情に合致した形での改革が必要になってくるでしょう。

■ 18歳人口動態の変化 (P.4)



◆リクルート進学総研マーケットレポート 2024【全国版】18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率
地元残留率の動向 (p.3)

<https://souken.shingakunet.com/research/2025/02/182024.html>

【資料 9】日本私立学校振興・共済事業団 令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までの「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「区分ごとの動向（大学）」における「理・工学系」より抜粋

令和6(2024)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

日本私立学校振興・共済事業団

	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	平均
志願倍率	13.56	11.99	12.49	12.23	12.40	12.53
入学定員充足率（％）	102.97	100.9	104.35	101.88	99.39	101.90

Ⅱ 区分ごとの動向（大学）

4. 学部系統別の動向（大学）

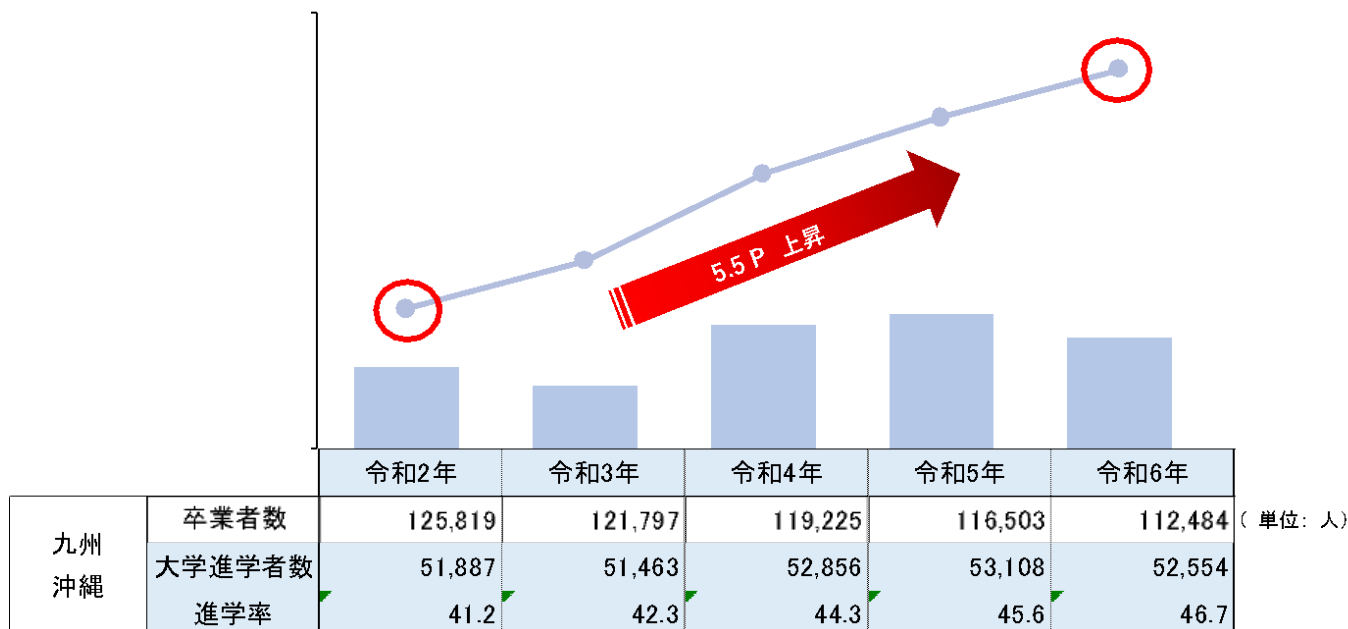
全学部を『今日の私学財政』の系統区分と同様に区分した（学部系統区分については、47ページを参照）。

系統区分	年度	集計 学部数	入学定員 A	志願者数 B	受験者数 C	合格者数 D	入学者数 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
理・工学系	R2	157	62,107	842,140	807,262	257,766	63,949	13.56	31.93	24.81	102.97
	R3	162	62,625	751,179	719,116	281,649	63,192	11.99	39.17	22.44	100.90
	増減	5	519	△ 90,961	△ 88,146	23,883	△ 757	△ 1.57	7.24	△ 2.37	△ 2.07
理・工学系	R4	166	62,294	777,971	742,100	296,505	65,001	12.49	39.95	21.92	104.35
	R5	172	60,899	745,078	710,622	293,618	62,044	12.23	41.32	21.13	101.88
	増減	6	△ 1,395	△ 32,893	△ 31,478	△ 2,887	△ 2,957	△ 0.26	1.37	△ 0.79	△ 2.47
理・工学系	R5	172	60,899	745,076	709,765	293,618	62,044	12.23	41.37	21.13	101.88
	R6	171	60,725	753,291	718,490	298,211	60,355	12.40	41.51	20.24	99.39
	増減	△ 1	△ 174	8,215	8,725	4,593	△ 1,689	0.17	0.14	△ 0.89	△ 2.49

◆日本私立学校振興・共済事業団による令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までの「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「区分ごとの動向（大学）」における「理・工学系」より抜粋

https://www.shigaku.go.jp/s_center_d_shigandoukou.htm

【資料 10】文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－卒業後の状況調査票（大学）－都道府県別状況別卒業生数 より抜粋



◆文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－卒業後の状況調査票（大学）－都道府県別状況別卒業生数 より抜粋
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

【資料 11】リクルート入試実態 2024 都道府県別×学問分野別 より抜粋

■都道府県別 系統別 設置数一覧																			
※単独分野・複合分野 延べ数 (複合分野＝複数の分野がある学科)																			
学科系統(分野)	全国					九州・沖縄													
	学科数	定員数	前18歳人口割合 (=1,053,451)	志願者数	倍率	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	学科数	定員数	前18歳人口割合 (=1,129,625)	志願者数	倍率	
工学・建築・技術	機械工学	168	16,640	1.56%	147,247	8.85	8	0	0	3	1	0	2	1	15	1,040	0.80%	5,078	4.88
	航空・船舶・自動車工	32	2,579	0.24%	18,136	7.03	2	0	0	1	1	0	1	0	5	80	0.06%	418	5.23
	システム・制御工学	137	10,967	1.03%	85,413	7.79	7	0	1	1	0	0	2	0	11	589	0.45%	3,363	5.71
	情報工学	258	22,918	2.16%	212,533	9.27	12	0	4	4	0	0	2	0	22	1,848	1.43%	13,399	7.25
	通信工学	45	4,275	0.40%	40,413	9.45	1	0	0	0	0	0	1	0	2	74	0.06%	996	12.78
	電気工学	100	10,942	1.03%	88,469	8.09	5	0	0	2	1	0	2	0	10	831	0.64%	4,516	5.43
	電子工学	121	11,591	1.09%	101,350	8.74	4	0	0	2	0	0	2	0	8	682	0.68%	6,737	7.64
	画像・音響工学	28	1,839	0.17%	14,124	7.68	1	0	0	0	0	0	0	0	1	187	0.14%	689	3.68
	建築学	129	10,663	1.00%	101,540	9.52	10	0	0	2	1	0	2	0	15	880	0.68%	5,872	6.67
	土木工学	37	3,409	0.32%	17,685	5.19	2	0	0	1	0	0	2	0	5	597	0.46%	2,144	3.59
環境工学	120	8,790	0.83%	70,104	7.98	5	0	0	0	0	1	1	0	7	432	0.33%	2,223	5.15	
理工学(単科)	応用物理学	32	2,735	0.26%	20,293	7.42	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.00%	0	—
	応用化学	90	7,498	0.71%	67,808	9.04	7	0	0	2	0	0	1	0	10	840	0.65%	4,266	5.08
	材料工学	44	3,675	0.35%	21,308	5.80	3	0	0	2	0	0	0	0	5	137	0.11%	332	2.42
	経営工学	24	1,947	0.18%	13,235	6.80	0	0	0	0	0	0	0	0	1	115	0.09%	262	2.28
	計	851	77,845	7.32%	592,967	7.62	35	0	2	15	2	0	15	0	69	5,731	4.42%	31,381	5.48
	分野内 複合	851	77,845	7.32%	592,967	7.62	35	0	2	15	2	0	15	0	69	5,731	4.42%	31,381	5.48
	(単科) 合計	514	42,623	4.01%	426,691	10.01	33	0	3	5	2	1	3	2	49	2,801	2.16%	18,864	6.73

◆リクルート入試実態 2024 都道府県別×学問分野別 より抜粋

【資料 12】文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－学校調査票（高等学校）－学年別生徒数 より抜粋

（単位：人）

地区	令和6 年度	生徒数
九州沖縄	高等学校3 年生	115,781
	高等学校2 年生	120,697
	高等学校1 年生	124,293

◆文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－学校調査票（高等学校）－学年別生徒数 より抜粋

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

【資料 13】文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－学校調査票（中学校）－学年別生徒数 より抜粋

（単位：人）

地区	令和6 年度	生徒数
九州沖縄	中学校3 年生	133,140
	中学校2 年生	135,079
	中学校1 年生	133,168

◆文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－学校調査票（中学校）－学年別生徒数 より抜粋

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

【資料 14】文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－卒業後の状況調査票（中学校）－状況別卒業生数 及び 都道府県別高等学校への進学者数 より抜粋

高等学校等への進学率 （単位：人）

地区	令和6 年度	
九州沖縄	高等学校等への進学者数	132,561 （単位：人）
	中学校卒業生数	134,897 （単位：人）
	高等学校等への進学率	98.3%

◆文部科学省 令和 6 年度学校基本調査－卒業後の状況調査票（中学校）－状況別卒業生数 及び 都道府県別高等学校への進学者数 より抜粋

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

【資料 15】 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）－都道府県・市区町村の男女・年齢（5 歳）階級別将来推計人口 より抜粋

2025 年の推計人口							（単位：千人）
地区	10～14 歳			15～19 歳			19～10 歳
	総数	うち男	うち女	総数	うち男	うち女	総数
九州沖縄	652,467	334,229	318,238	655,444	332,532	322,912	1,307,911
〈参考〉全国	5,131,783	2,628,280	2,503,503	5,441,772	2,784,762	2,657,010	10,573,555

◆国立社会保障・人口問題研究所－日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）－都道府県・市区町村の男女・年齢（5 歳）階級別将来推計人口 より抜粋

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>

【資料 16 の 1】 競合校の学生納付金

競合校の学生納付金

（単位：円）

	入学金	授業料等 （年間・初年次）	年間納付金
本学科	220,000	1,208,300	1,428,300
私立）福岡工業大学 工学部 電子情報工学科	200,000	1,451,300	1,651,300
私立）福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科			
私立）西日本工業大学 デザイン学部 情報デザイン学科	200,000	1,276,100	1,476,100
私立）九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科	220,000	821,000	1,041,000

◆競合校の学生納付金（各大学ホームページより抜粋、最終アクセス日：2025 年 3 月 1 日）

【資料 16 の 2】 本学の奨学金制度（令和 7 年度入学者対象）

本学の奨学金制度（令和7年度入学者対象）

	本学部	福岡工業大学	西日本工業大学	九州情報大学
スカラシップ	● 選抜毎	●	●	●
在学中成績優秀者	●	●	●	
経済的修学困難学生支援	●	● 準備中	●	
同窓生子息・子女補助	●		●	
兄弟姉妹減免	●		●	
他	女子学生支援奨学金 スポーツ ものづくり 文化芸術活動 課外活動奨励金 久留米工業大学ニ又奨学金		デザイン奨学生 スポーツ特別奨学生 教員志願選抜 など	

◆本学および競合校の奨学金制度（各大学ホームページより抜粋、最終アクセス日：2025 年 3 月 1 日）

【資料 16 の 3】 競合校の就職実績

競合校の就職実績

	本学	福岡工業大学	西日本工業大学	九州情報大学
キャリア教育	●	●	●	●
インターンシップ	●	●	●	●
企業説明会や交流会	●	●	●	●
履歴書添削や面接対策、 個別指導など	●	●	●	●
資格等の取得支援	●	●	●	●
就活交通費補助	●	●		
保護者向けガイダンスなど	●	●	●	
その他	●学内単独企業説明会 （3～4 年生対象） ●学内合同業界研究セミナー （3 年生対象） ●卒業生アンケート ●就職先企業アンケート ●保護者との就職面談会	●大手企業を目指す学生向けの講座 ●新入生向け個人面談 ●卒業生アンケート ●OBアドバイザー登録 ●就職先未定の卒業生に対する支援		
就職率	98.7% （2023 年度・民間企業希望者に対する就職率）	99.6% （2024 年度）	99.1% （2023 年度の内定率：希望者比）	90%以上

◆競合校の就職実績（各大学ホームページより抜粋、最終アクセス日：2025 年 3 月 1 日）

【資料 16 の 4】競合校の取得できる資格

競合校の取得できる資格			
	取得可能な資格	就職支援	就職率
本学部	高等学校教諭一種(工業) 高等学校教諭一種(情報) 基本情報技術者 ITパスポート(情報ネットワーク工学科で学習を支援)	キャリア教育 保護者との就職面談会 就職活動交通費補助 インターンシップ 学内単独企業説明会 学内合同業界研究セミナー	98.7% (2023年度・ 民間企業希望者に対する就職率)
福岡工業大学 工学部 電子情報工学科	高等学校教諭一種(工業) 第一級陸上無線技術士 第一級特殊陸上無線技術士 基本情報技術者試験 MOS	学内合同企業説明会 学科別個別指導 トップアップ講座 企業交流会	99.6% (2024年度)
福岡工業大学 情報工学部 情報通信工学科	高等学校教諭一種(数学・情報) 中学校教諭一種(数学) 第一級特殊陸上無線技術士 海上特殊無線技士(第二級) 海上特殊無線技士(第三級)	就職活動交通費補助 保護者向けガイダンス 就職対策講座 インターンシップ	
西日本工業大学 デザイン学部 情報デザイン学科	高等学校教諭一種(情報)	インターンシップ キャリア教育 学内企業研究会	99.1% (2023年の内定率: 希望者比)
九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科	なし	キャリアデザインセンターによるサポート	90%以上

◆競合校の取得できる資格(各大学ホームページより抜粋、最終アクセス日: 2025年3月1日)

調査リーフレット

[illegible]

調査票

久留米工業大学工学部情報ネットワーク工学科 収容定員の増加（計画中）に関するアンケート

対象：2026年4月に大学入学予定のみなさん（2024年度に高校2年生の方）

久留米工業大学では2026年4月に工学部「情報ネットワーク工学科」の収容定員の増加を計画しています。このアンケートを通して、これから大学進学時期を迎えるみなさんからご意見をお聞きして、計画をより充実させたいと考えております。

※「情報ネットワーク工学科」のリーフレット等の内容をよくご理解いただいた上でご回答をお願いします。

なお、このアンケートに回答いただいたみなさんから得られた情報は、久留米工業大学の収容定員増加計画に係る統計資料としてのみ使用し、個人を特定するようなことはありません。また、回答内容が入学に影響を及ぼすことはありません。

ぜひみなさんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は、久留米工業大学から委託された第三者機関（株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ）が実施いたします。

記入上の注意

1. 記入は必ずHBの黒鉛筆で正確に塗りつぶしてください。
2. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。
3. 回答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。
4. 正しく記入（塗りつぶし）されていない場合は読みとれなくなります。

記入例

良い例



悪い例



高校卒業後の進路についてあなたのご希望をお聞きます。

Q1. 高校卒業後の希望進路を教えてください。（いくつでもマーク）

- | | | | |
|---------------|--------|---------|-----------|
| ① 大学（4年制・6年制） | ② 短期大学 | ③ 専門職大学 | ④ 専門職短期大学 |
| ⑤ 専門学校・専修学校 | ⑥ 就職 | ⑦ その他 | |

**Q2. 上記設問のうち、1～4を選択した方に質問です。（※5～7のみを選択した方はQ3へ進んでください）
志望する大学の種類を教えてください。（いくつでもマーク）**

- | | | |
|------|------|------|
| ① 私立 | ② 国立 | ③ 公立 |
|------|------|------|

**Q3. 高校卒業後に学びたいと考えている、興味のある学問分野を次の中から選択してください。（いくつでもマーク）
※興味のある学問分野について、モレがないようにすべての項目を見ていただいた上でマークしてください。**

【工学】

- | |
|---|
| ① 電気通信工学（電気工学、電子工学、システム制御工学、情報ネットワーク工学、通信ネットワーク工学など） |
| ② 工学：その他（システム工学、情報デザイン学、コンピュータソフトウェア学、コンピュータハードウェア学、開発システム工学、データサイエンス学など） |

◆その他の分野◆

【理学・工学・農学・保健・商船】

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| ③ 理学（数学・物理学・化学・生物学・地学など） | ④ 工学（関連分野以外） |
| ⑤ 農学（農学・農芸化学・林学・獣医学・水産学など） | ⑥ 保健（医学・歯学・薬学・看護学など） |
| ⑦ 商船（商船学） | |

【人文科学・社会科学】

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| ⑧ 人文科学（文学・史学・哲学など） | ⑨ 社会科学（法学・政治学・商学・経済学・社会学など） |
|--------------------|-----------------------------|

【家政・教育・芸術・その他】

- | | |
|-----------------------------|-------------------------|
| ⑩ 家政（家政学・食物学・被服学・住居学・児童学など） | ⑪ 教育（教育学・小学校課程・幼稚園課程など） |
| ⑫ 芸術（美術・デザイン・音楽など） | ⑬ その他（教養・総合科学など） |

⑭ 上記以外の分野

ここからは、久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」についてお聞きます。

Q 4. 久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」を、あなたはどの程度受験したいと思いますか。
(ひとつにマーク)

- ① 第一志望として受験する
- ② 第二志望として受験する
- ③ 第三志望以降として受験する
- ④ 受験しない

Q 5. 久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」を受験して合格した場合、あなたはどの程度入学したいと思いますか。
(ひとつにマーク)

- ① 入学する
- ② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- ③ 入学しない

あなたご自身についてお聞きます。

F 1. あなたの性別をお答えください。
(ひとつにマーク)

- ① 男性
- ② 女性
- ③ その他
- ④ 回答しない

F 2. 久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」への受験や入学意向を尋ねるアンケートに回答したことはありますか。
(ひとつにマーク)

- ① 今回が初めて
- ② 以前にも回答した

F 3. ※この質問の回答は、同じアンケートに回答している方の識別のみに使用します。
あなたの誕生「日」をお答えください。
(ひとつにマーク)

- | | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ① 1日 | ② 2日 | ③ 3日 | ④ 4日 | ⑤ 5日 | ⑥ 6日 | ⑦ 7日 | ⑧ 8日 | ⑨ 9日 |
| ⑩ 10日 | ⑪ 11日 | ⑫ 12日 | ⑬ 13日 | ⑭ 14日 | ⑮ 15日 | ⑯ 16日 | ⑰ 17日 | ⑱ 18日 |
| ⑲ 19日 | ⑳ 20日 | ㉑ 21日 | ㉒ 22日 | ㉓ 23日 | ㉔ 24日 | ㉕ 25日 | ㉖ 26日 | ㉗ 27日 |
| ㉘ 28日 | ㉙ 29日 | ㉚ 30日 | ㉛ 31日 | | | | | |

アンケートはこれで終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

調査票 (WEB)

調査票 (WEB)

1/2

久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」収容定員の増加（計画中）に関するアンケート

対象：2026年4月に大学入学予定のみなさん（2024年度に高校2年生の方）

久留米工業大学では2026年4月に工学部「情報ネットワーク工学科」の収容定員の増加を計画しています。このアンケートを通して、これから大学進学時期を迎えるみなさんからご意見をお聞きして、計画をより充実させたいと考えております。

※「情報ネットワーク工学科」の情報をよくご理解いただいた上でご回答をお願いします。

なお、このアンケートに回答いただいたみなさんから得られた情報は、久留米工業大学の収容定員増加計画に係る統計資料としてのみ使用し、個人を特定するようなことはありません。また、回答内容が入学に影響を及ぼすこともありません。

ぜひみなさんのアンケート調査へのご協力を、よろしくお願いたします。

※回答は5分程度で終了します。回答途中のどの設問でも画面右上の「あとで続きをする」から、途中回答データの保存ができ、離脱したところから回答を再開できます。

※このアンケート調査は、久留米工業大学から委託された第三者機関（株式会社リクルート、株式会社アランド・ディ）が実施いたします。

☐ 私は「プライバシーポリシー」に同意した上で回答します。

高校卒業後の進路についてあなたのご希望をお聞かせします。

*高校卒業後の希望進路を教えてください。

① 該当するものにチェックを入れてください

- ☐ 大学（4年制・6年制）
- ☐ 短期大学
- ☐ 専門職大学
- ☐ 専門職短期大学
- ☐ 専門学校・専修学校
- ☐ 就職
- ☐ その他

*希望進路で「大学（4年制・6年制）」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。

志望する大学の種類を教えてください。

② 該当するものにチェックを入れてください

- ☐ 私立
- ☐ 国立
- ☐ 公立

*高校卒業後に学びたいと考えている、興味のある学問分野を次の中から選択してください。

※興味のある学問分野について、もしがないようにすべての項目を見ていただいた上でチェックをつけてください。

③ あてはまるものに、いくつでもチェックしてください。

久留米工業大学 工学部 情報ネットワーク工学科の関連分野【工学】

- ☐ 電気通信工学（電気工学、電子工学、システム制御工学、情報ネットワーク工学、通信ネットワーク工学など）
- ☐ 工学：その他（システム工学、情報デザイン学、コンピュータソフトウェア学、コンピュータハードウェア学、開発システム工学、データサイエンス学など）

その他の分野

【理学・工学・農学・保健・商船】

☐ 理学（数学・物理学・化学・生物学・地学など）

☐ 工学（関連分野以外）

☐ 農学（農学・農芸化学・林学・獣医学・水産学など）

☐ 保健（医学・歯学・薬学・看護学など）

☐ 商船（商船学）

【人文科学・社会科学】

☐ 人文科学（文学・史学・哲学など）

☐ 社会科学（法学・政治学・商学・経済学・社会学など）

【家政・教育・芸術・その他】

☐ 家政（家政学・食物学・被服学・住居学・児童学など）

☐ 教育（教育学・小学校課程・幼稚園課程など）

☐ 芸術（美術・デザイン・音楽など）

☐ その他（教養・総合科学など）

☐ 上記以外の分野

☐ あてはまるものはない

調査票 (WEB)

2/2

ここからは、久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」についてお聞きします。

*久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」を、あなたはどの程度受験したいと思いますか。

④ 回答を 1 つ選択

- ☐ 第一志望として受験する
- ☐ 第二志望として受験する
- ☐ 第三志望以降として受験する
- ☐ 受験しない

*久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」を受験して合格した場合、あなたはどの程度入学したいと思いますか。

④ 回答を 1 つ選択

- ☐ 入学する
- ☐ 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- ☐ 入学しない

あなたご自身についてお聞きします。

*あなたの性別をお答えください。

④ 回答を 1 つ選択

- ☐ 男性
- ☐ 女性
- ☐ その他
- ☐ 回答しない

*久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」への受験や入学意向を尋ねるアンケートに回答したことはありますか。

④ 回答を 1 つ選択

- ☐ 今回が初めて
- ☐ 以前にも回答した

*※この質問の回答は、同じアンケートに回答している方の識別のみに使用します。

あなたの誕生「日」をお答えください。

④ 回答を 1 つ選択

選択してください... ▼

*あなたの2024年4月時点での学年をお答えください。

④ 回答を 1 つ選択

- ☐ 高校1年生
- ☐ 高校2年生
- ☐ 高校3年生
- ☐ その他

*あなたが通っている高校は、どの都道府県にありますか。

④ 回答を 1 つ選択

選択してください... ▼

*通っている高校の種類を教えてください。

④ 回答を 1 つ選択

- ☐ 公立（都道府県立）高校
- ☐ 公立（市町村立など）高校
- ☐ 私立高校
- ☐ 国立高校

*通っている高校の高校名を教えてください。

調査回答者在籍高校一覧

調査回答者在籍高校一覧

No.	高校名	所在地	No.	高校名	所在地
1	祐誠高等学校	福岡県	72	宇土高等学校	熊本県
2	ありあけ新世高等学校	福岡県	73	菊池農業高等学校	熊本県
3	鞍手竜徳高等学校	福岡県	74	玉名工業高等学校	熊本県
4	育徳館高等学校	福岡県	75	熊本国府高等学校	熊本県
5	冲学園高等学校	福岡県	76	熊本商業高等学校	熊本県
6	嘉穂高等学校	福岡県	77	熊本西高等学校	熊本県
7	嘉穂東高等学校	福岡県	78	熊本中央高等学校	熊本県
8	希望が丘高等学校	福岡県	79	慶誠高等学校	熊本県
9	久留米学園高等学校	福岡県	80	小川工業高等学校	熊本県
10	久留米信愛高等学校	福岡県	81	岱志高等学校	熊本県
11	京都高等学校	福岡県	82	第一高等学校	熊本県
12	近畿大学附属福岡高等学校	福岡県	83	東稜高等学校	熊本県
13	九州国際大学付属高等学校	福岡県	84	八代高等学校	熊本県
14	九州産業大学付属九州産業高等学校	福岡県	85	文徳高等学校	熊本県
15	慶成高等学校	福岡県	86	勇志国際高等学校	熊本県
16	玄界高等学校	福岡県	87	臼杵高等学校	大分県
17	玄洋高等学校	福岡県	88	大分高等学校	大分県
18	古賀寛成館高等学校	福岡県	89	大分鶴崎高等学校	大分県
19	戸畑工業高等学校	福岡県	90	大分東明高等学校	大分県
20	高稜高等学校	福岡県	91	中津北高等学校	大分県
21	三井高等学校	福岡県	92	藤蔭高等学校	大分県
22	三池高等学校	福岡県	93	日田高等学校	大分県
23	修猷館高等学校	福岡県	94	別府翔青高等学校	大分県
24	純真高等学校	福岡県	95	延岡学園高等学校	宮崎県
25	小郡高等学校	福岡県	96	延岡星雲高等学校	宮崎県
26	新宮高等学校	福岡県	97	宮崎学園高等学校	宮崎県
27	須恵高等学校	福岡県	98	宮崎商業高等学校	宮崎県
28	青豊高等学校	福岡県	99	宮崎第一高等学校	宮崎県
29	早良高等学校	福岡県	100	宮崎日本大学高等学校	宮崎県
30	太宰府高等学校	福岡県	101	宮崎北高等学校	宮崎県
31	大牟田高等学校	福岡県	102	高千穂高等学校	宮崎県
32	筑紫女学園高等学校	福岡県	103	佐土原高等学校	宮崎県
33	筑紫台高等学校	福岡県	104	都城工業高等学校	宮崎県
34	筑前高等学校	福岡県	105	日向学院高等学校	宮崎県
35	中村学園女子高等学校	福岡県	106	日章学園高等学校	宮崎県
36	朝倉高等学校	福岡県	107	日南学園高等学校	宮崎県
37	直方高等学校	福岡県	108	鵬翔高等学校	宮崎県
38	東海大学付属福岡高等学校	福岡県	109	門川高等学校	宮崎県
39	東福岡高等学校	福岡県	110	伊集院高等学校	鹿児島県
40	博多工業高等学校	福岡県	111	屋久島おおぞら高等学校	鹿児島県
41	博多高等学校	福岡県	112	加治木工業高等学校	鹿児島県
42	柏陵高等学校	福岡県	113	蒲生高等学校	鹿児島県
43	八女学院高等学校	福岡県	114	錦江湾高等学校	鹿児島県
44	八女工業高等学校	福岡県	115	国分高等学校	鹿児島県
45	武蔵台高等学校	福岡県	116	鹿屋女子高等学校	鹿児島県
46	福岡工業高等学校	福岡県	117	鹿屋中央高等学校	鹿児島県
47	福岡工業大学附属城東高等学校	福岡県	118	鹿児島実業高等学校	鹿児島県
48	福岡常葉高等学校	福岡県	119	鹿児島情報高等学校	鹿児島県
49	福岡大学附属若葉高等学校	福岡県	120	鹿児島南高等学校	鹿児島県
50	福岡第一高等学校	福岡県	121	尚志館高等学校	鹿児島県
51	福岡舞鶴高等学校	福岡県	122	樟南高等学校	鹿児島県
52	福島高等学校	福岡県	123	神村学園高等部	鹿児島県
53	福岡高等学校	福岡県	124	川薩清修館高等学校	鹿児島県
54	明善高等学校	福岡県	125	川辺高等学校	鹿児島県
55	柳川高等学校	福岡県	126	曾於高等学校	鹿児島県
56	勇志国際高等学校 福岡学習センター	福岡県	127	鶴翔高等学校	鹿児島県
57	佐賀学園高等学校	佐賀県	128	武岡台高等学校	鹿児島県
58	佐賀工業高等学校	佐賀県	129	与論高等学校	鹿児島県
59	佐賀清和高等学校	佐賀県	130	沖縄尚学高等学校	沖縄県
60	佐賀西高等学校	佐賀県	131	宮古工業高等学校	沖縄県
61	唐津工業高等学校	佐賀県	132	宇部フロンティア大学付属香川高等学校	山口県
62	唐津東高等学校	佐賀県	133	岩国高等学校	山口県
63	龍谷高等学校	佐賀県	134	山口松風館高等学校	山口県
64	海星高等学校	長崎県	135	西京高等学校	山口県
65	佐世保南高等学校	長崎県	136	長府高等学校	山口県
66	小浜高等学校	長崎県	137	長門高等学校	山口県
67	精道三川台高等学校	長崎県	138	徳山商工高等学校	山口県
68	長崎西高等学校	長崎県	139	萩高等学校	山口県
69	長崎日本大学高等学校	長崎県	140	豊浦高等学校	山口県
70	やまと高等学校	熊本県	141	クラーク記念国際高等学校	北海道
71	ルーテル学院高等学校	熊本県	142	国際情報高等学校	滋賀県

久留米工業大学御中

工学部 情報ネットワーク工学科 学生確保アンケート調査

【高校生の入学意向】

調査結果報告書

2025年1月

株式会社リクルート

株式会社アンド・ディ

目次

▶ 調査概要	2
▶ 調査結果	3
・ 入学意向まとめ	4
・ 有効回答(5,551件)の単純集計	6

【調査概要】

- 調査目的
久留米工業大学が計画している工学部情報ネットワーク工学科の収容定員増(2026年4月)について、周辺エリアに所在する高校の2年生に受験意向・入学意向をアンケート調査し、学生確保の見通しを確認する。
- 調査概要

	オープンキャンパス・進学相談会での 対面調査	高校留置調査	リクルートリーフレットDM調査
調査方法	オープンキャンパスや大学説明会にて、工学部情報ネットワーク工学科に関する説明を行ったうえで、WEB画面にて回答。	調査対象校に事前に調査協力を依頼し、応諾を得た対象校へ調査票・リーフレットを送付、ホームルームなどで配布・回収。	リクルートスタディサプリー会員から、希望する学問分野や居住エリアを考慮して対象者を選定し、アンケート案内を送付。WEB画面にて回答。
調査対象	久留米工業大学のオープンキャンパス、説明会に参加した高校の2年生	久留米工業大学への進学実績がある、または工学部情報ネットワーク工学科への進学が想定される高校の2年生	リクルートスタディサプリー会員の高校2年生
調査回答高校	別添資料を参照のこと		
調査期間	2024年3月～7月	2024年5月13日(月)～ 9月30日(月)	2024年9月20日(金)～ 10月6日(日)
有効回答数	151件 ※重複回答者を除く	52校／ 5,284件 ※重複回答者を除く	116件 ※重複回答者を除く
調査機関	株式会社アンド・ディ		
報告書作成	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ		

▶ 組織の概要

- 工学部 情報ネットワーク工学科
- 入学定員：90名→110名(20名増)
- 所在地：福岡県久留米市(向野キャンパス)

調査結果

入学意向まとめ①

- 工学部 情報ネットワーク工学科(入学定員110名)へ、第一志望として受験を希望する入学意向者は116人。

高校卒業後に大学進学を希望する3,780人(有効回答全体の68.1%)(※1)のうち、

- 希望する学校の設置者として「私立」を選択したのは2,246人(40.5%)であった。
- 興味のある学問分野を複数回答で尋ねたところ、情報ネットワーク工学科の関連分野である「電気通信工学」「工学:その他(システム工学、情報デザイン学、コンピュータソフトウェア学、コンピュータハードウェア学、開発システム工学、データサイエンス学など)」のいずれかを選択したのは856人(15.4%)であった。
- この856人において、「第一志望として受験する」と回答したのは119人、「入学する」と回答したのは116人であった。
- 以上のとおり、工学部情報ネットワーク工学科を第一志望として受験を希望する入学意向者は、予定している入学定員を上回っている。
- また、第二志望として受験し、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学すると回答したのは49人、第三志望以降では241人であった。
- 受験意向あり(「第一志望として受験する」～「第三志望以降として受験する」と回答したのは448人(8.1%)、さらに、入学意向あり(※2)と回答したのは406人(7.3%)であった。

(※1) 文中の()内の%はすべて有効回答全体に対する割合

(※2) 入学意向あり:「第一志望として受験する」と回答した場合は「入学する」、「第二志望として受験する」と「第三志望以降として受験する」とした場合は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

有効回答全体	大学希望 (※1)	私立希望	関連分野希望 (※2)	受験意向者		入学意向者 (※4)		入学定員
5,551人	3,780人 (68.1%)	2,246人 (40.5%)	856人 (15.4%)	構成比(※3)		構成比		110名
				第一志望として受験する	119人 26.6%	116人 28.6%		
				第二志望として受験する	59人 13.2%	49人 12.1%		
				第三志望以降として受験する	270人 60.3%	241人 59.4%		
				受験意向あり	448人 (8.1%) 100.0%	406人 (7.3%) 100.0%		

(※1) (%)は有効回答全体に対する割合

(※2) 情報ネットワーク工学科の関連分野:

電気通信工学、工学:その他(システム工学、情報デザイン学、コンピュータソフトウェア学、コンピュータハードウェア学、開発システム工学、データサイエンス学など)

(※3) 表内の%は四捨五入のため、構成比の合計値は100%にならない場合がある

(※4) 入学意向者:「第一志望として受験する」は「入学する」、「第二志望として受験する」と「第三志望以降として受験する」は「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

入学意向まとめ②

第一志望受験の入学意向者(116人)についてプロフィールを確認すると、

- ・ 高校所在地は、大学設置予定地である福岡県が最多で過半数を占める。近隣県である長崎県、宮崎県や鹿児島県など南九州地方からも10人以上の第一志望受験の入学意向者が出現している。
- ・ 第一志望受験の入学意向者116名のうち、附属校での高校留置調査の回答者は3割、附属校以外での高校留置調査の回答者は5割以上である。附属高校だけでなく、卒業生の進学実績があるなど、大学と関係性のある高校の在校生からも、一定数の受験・入学意向が確認できる。
- ・ また、関連分野では、「電気通信工学」に7割以上、システム工学、情報デザイン学などの「工学:その他」に5割以上が関心を持っている。
- ・ 性別は、男性が約8割、女性が約1割である。

		全 体	性別			高校所在地(都道府県)別									希望する学校の設置者別			調査手法別				
			男 性	女 性	そ の 他 ・ 不 明	福 岡 県	佐 賀 県	長 崎 県	熊 本 県	大 分 県	宮 崎 県	鹿 児 島 県	沖 縄 県	そ の 他 の 地 域	私 立	国 立	公 立	調 査	Ｏ Ｃ ・ 進 学 相 談 会	高 校 留 置 調 査 （ 附 属 校 ）	高 校 留 置 調 査 （ 附 属 校 以 外 ）	レ ク ル ・ Ｄ Ｍ 調 査
入学意向者・計	N	406	327	70	9	238	20	18	15	19	43	32	17	4	406	226	183	24	51	306	25	
	%	100.0	80.5	17.2	2.2	58.6	4.9	4.4	3.7	4.7	10.6	7.9	4.2	1.0	100.0	55.7	45.1	5.9	12.6	75.4	6.2	
入学意向者(第一志望受験)	N	116	97	16	3	62	7	14	0	2	17	10	3	1	116	41	49	15	34	64	3	
	%	100.0	83.6	13.8	2.6	53.4	6.0	12.1	—	1.7	14.7	8.6	2.6	0.9	100.0	35.3	42.2	12.9	29.3	55.2	2.6	
条件付き入学意向者(第二志望受験)	N	49	40	6	3	29	1	1	6	2	4	1	5	0	49	29	19	6	10	29	4	
※	%	100.0	81.6	12.2	6.1	59.2	2.0	2.0	12.2	4.1	8.2	2.0	10.2	—	100.0	59.2	38.8	12.2	20.4	59.2	8.2	
条件付き入学意向者(第三志望以降受験)	N	241	190	48	3	147	12	3	9	15	22	21	9	3	241	156	115	3	7	213	18	
	%	100.0	78.8	19.9	1.2	61.0	5.0	1.2	3.7	6.2	9.1	8.7	3.7	1.2	100.0	64.7	47.7	1.2	2.9	88.4	7.5	

※条件付き入学意向者:各志望順位での受験意向があり、かつ「志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

		関連分野		その他の分野														
		電気通信工学	工学:その他	理学	工学	農学	保健	商船	人文科学	社会科学	家政	教育	芸術	その他	上記以外の分野	な	あ	い
入学意向者・計	N	406	258	279	73	91	26	31	1	15	27	8	25	39	7	11	0	—
	%	100.0	63.5	68.7	18.0	22.4	6.4	7.6	0.2	3.7	6.7	2.0	6.2	9.6	1.7	2.7	—	—
入学意向者(第一志望受験)	N	116	91	64	21	31	5	8	1	6	7	1	7	11	4	3	0	—
	%	100.0	78.4	55.2	18.1	26.7	4.3	6.9	0.9	5.2	6.0	0.9	6.0	9.5	3.4	2.6	—	—
条件付き入学意向者(第二志望受験)	N	49	34	31	12	12	3	4	0	2	3	1	1	2	2	1	0	—
※	%	100.0	69.4	63.3	24.5	24.5	6.1	8.2	—	4.1	6.1	2.0	2.0	4.1	4.1	2.0	—	—
条件付き入学意向者(第三志望以降受験)	N	241	133	184	40	48	18	19	0	7	17	6	17	26	1	7	0	—
	%	100.0	55.2	76.3	16.6	19.9	7.5	7.9	—	2.9	7.1	2.5	7.1	10.8	0.4	2.9	—	—

※工学:その他(システム工学、情報デザイン学、コンピュータソフトウェア学、コンピュータハードウェア学、開発システム工学、データサイエンス学など)

※条件付き入学意向者:各志望順位での受験意向があり、かつ「志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者

有効回答(5,551件)の単純集計①

■ 性別

F1 あなたの性別をお答えください。

【全体／単一回答】

		男性	女性	その他	回答しない	無回答
全体 (n=5,551)	N	3180	2162	38	167	4
	%	57.3	38.9	0.7	3.0	0.1

■ 高校所在地(都道府県)

F5_あなたが通っている高校は、どの都道府県にありますか。

【全体／単一回答】

		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	その他の地域
全体 (n=5,551)	N	3,007	243	309	433	210	506	692	137	14
	%	54.2	4.4	5.6	7.8	3.8	9.1	12.5	2.5	0.3

■ 高校卒業後の希望進路

Q1_高校卒業後の希望進路を教えてください。

【全体／複数回答】

		大学(4年制・6年制)	短期大学	専門職大学	専門職短期大学	専門学校・専修学校	就職	その他	不明・無回答
全体 (n=5,551)	N	3,780	305	193	57	1,161	1,230	137	17
	%	68.1	5.5	3.5	1.0	20.9	22.2	2.5	0.3

■ 志望する大学の種類

Q2_希望進路で「大学(4年制・6年制)」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した方に質問です。志望する大学の種類を教えてください。[大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学希望者]

【大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学進学希望者／複数回答】

		私立	国立	公立	不明・無回答
大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学進学希望者 (n=3,961)	N	1,082	1,169	1,689	21
	%	27.3	29.5	42.6	0.5

■ 興味のある分野

Q3_高校卒業後に学びたいと考えている、興味のある学問分野を次の中から選択してください。

【全体／複数回答】

		電気通信工学	工学:その他※	理学	工学	農学	保健	商船	人文科学	社会科学	家政	教育	芸術	その他	左記以外の分野	あてはまるものはない
全体 (n=5,551)	N	963	1,502	699	639	349	1,148	18	388	656	286	648	617	122	810	25
	%	17.3	27.1	12.6	11.5	6.3	20.7	0.3	7.0	11.8	5.2	11.7	11.1	2.2	14.6	0.5

※工学:その他(システム工学、情報デザイン学、コンピュータソフトウェア学、コンピュータハードウェア学、開発システム工学、データサイエンス学など)

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

久留米工業大学 工学部 情報ネットワーク工学科 学生確保アンケート調査<高校>

有効回答(5,551件)の単純集計②

■ 受験意向

Q4_ 久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」を、あなたはどの程度受験したいと思いますか。

【大学進学希望者／単一回答】

		第一志望 として受験 する	第二志望 として受験 する	第三志望 以降として 受験する	受験しない	あてはまら ない・無回 答
大学進学希望者 (n=3,780)	N	144	74	368	3185	9
	%	3.8	2.0	9.7	84.3	0.2

■ 入学意向

Q5_ 久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」を受験して合格した場合、あなたはどの程度入学したいと思いますか。

【大学進学希望者かつ受験意向者／単一回答】

		入学する	志望順位 が上位の 他の志望 校が不合 格の場合 に入学する	入学しない
大学進学希望者かつ受験意向者 (n= 586)	N	171	391	24
	%	29.2	66.7	4.1

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

久留米工業大学 工学部 情報ネットワーク工学科 学生確保アンケート調査<高校>

【資料 18】工学部情報ネットワーク工学科人材需要アンケート調査（企業等への採用意向）

調査票

00001

久留米工業大学 工学部 情報ネットワーク工学科 収容定員の増加(計画中)に関するアンケート

久留米工業大学では現在、変化する社会において求められる人材養成ニーズに対応するため、2026 年 4 月に工学部「情報ネットワーク工学科」の収容定員の増加を計画しています。

皆様の回答から得られた情報は、収容定員増加計画に係る統計資料としてのみ活用いたします。

業務ご多用の折、大変お手数ではございますが、本調査の主旨をご理解の上、何卒ご協力いただきたくお願い申し上げます。

誠に勝手ながら、下記期日までにご回答いただきますようお願い致します。

2024 年 7 月 5 日(金) 当日消印有効

※同封の返信用封筒(切手不要)にてご投函ください。

はじめに貴社についてお聞きます。

Q1. 貴社・貴団体の主業種をお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|----------------|------------------|-------------------|
| 1. 建設業 | 2. 製造業 | 3. 情報・通信業 |
| 4. 放送、新聞、出版業 | 5. 運輸業 | 6. 金融業、保険業 |
| 7. 不動産業、賃貸業 | 8. 卸売・小売業 | 9. 飲食店、宿泊業 |
| 10. 保健医療・社会福祉業 | 11. 学校・学習支援業 | 12. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 13. その他サービス | 14. 官公庁・自治体・公共団体 | 15. その他() |

Q2. 貴社・貴団体の所在地(本社・主たる事業所等)をお答えください。

都 道 府 県

Q3. 貴社・貴団体の従業員規模として、あてはまるものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|----------------|------------------|--------------|
| 1. 50 人以下 | 2. 51～100 人 | 3. 101～500 人 |
| 4. 501～1,000 人 | 5. 1,001～5,000 人 | 6. 5,001 人以上 |

Q4. 貴社・貴団体の本年度 2024 年 4 月入社の大学新卒採用状況についてお伺いします。

大学卒の方の採用者数として、あてはまるものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|------------------|------------|------------|
| 1. 大学新卒採用なし(0 人) | 2. 1～9 人 | 3. 10～49 人 |
| 4. 50～99 人 | 5. 100 人以上 | |

Q5. 貴社・貴団体の来年度 2025 年 4 月入社の大学新卒採用について、現時点でどのようにお考えですか。

貴社・貴団体の方針にもっとも近いものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|------------------|----------------|-----------------|
| 1. 2024 年度よりも増える | 2. 2024 年度と同程度 | 3. 2024 年度よりも減る |
| 4. 大学新卒採用は行わない | 5. 未定・わからない | |

(次ページに続きます)

Q6. 貴社・貴団体の今後 10 年程度の採用の見通しについてお伺いします。

量的・質的な確保の難易度について、あてはまるものをお選びください。(それぞれ、ひとつに○)

			充足できる見通し	不足する見通し	わからない
a	採用予定人数	→	1	2	3
b	必要な社会人基礎力を持った人材	→	1	2	3
c	必要な専門性を持った人材	→	1	2	3

Q5.で「4. 大学新卒採用は行わない」を選んだ方は、ここで終了になります。ご協力ありがとうございました。

ここからは、久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」についてお聞きます。
別途お配りしたリーフレットをよくお読みいただき、お答えください。

Q7. 貴社・貴団体では、どのような能力(ジェネリックスキル)を修得した人材を採用したいですか。

以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-------------|---------------|---------------|
| 1. 課題発見力 | 2. 課題解決力 | 3. コミュニケーション力 |
| 4. リーダーシップ力 | 5. プレゼンテーション力 | 6. あてはまるものはない |

Q8. 貴社・貴団体では、どのような専門分野の知識や技能を修得した人材を採用したいですか。

以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。

(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-------------|----------------|-------------|
| 1. AI | 2. データサイエンス | 3. ソフトウェア開発 |
| 4. ハードウェア開発 | 5. デジタルコンテンツ制作 | 6. プログラミング |
| 7. 情報通信技術 | 8. あてはまるものはない | |

(次ページに続きます)

Q9. 久留米工業大学 工学部「情報ネットワーク工学科」で学んだ学生の新卒採用について、どのようにお考えですか。

貴社・貴団体のお考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつに○)

- | | | |
|-----------------|----------------|-------------------|
| 1. 採用対象になる | 2. おそらく採用対象になる | 3. 採用対象として検討してもよい |
| 4. あまり採用対象にならない | 5. 採用対象にならない | |

Q10. Q9 で、「1.採用対象になる」「2.おそらく採用対象になる」「3.採用対象として検討してもよい」を選んだ方にお聞きます。

何人程度の採用が見込めるか、お答えください。(ひとつに○)

- | | | | |
|----------|------------|-----------|-------------|
| 1. 1 名 | 2. 2 名 | 3. 3 名 | 4. 4 名 |
| 5. 5～9 名 | 6. 10～19 名 | 7. 20 名以上 | 8. 採用人数は未確定 |

アンケートはこれで終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

調査協力企業等一覧

調査協力企業等一覧

No.	回答企業名	所在地	主業種
1	ワウハウス九州株式会社	福岡県	建設業
2	株式会社 アース	福岡県	建設業
3	株式会社アーキテックス	福岡県	建設業
4	株式会社ジェイ・プレゼンツ	福岡県	建設業
5	株式会社ダイケン	福岡県	建設業
6	株式会社九建	福岡県	建設業
7	株式会社九電工	福岡県	建設業
8	株式会社山崎設備工業	福岡県	建設業
9	株式会社春崎電気工事	福岡県	建設業
10	株式会社池間組	福岡県	建設業
11	株式会社内藤工務店	福岡県	建設業
12	株式会社内野組	福岡県	建設業
13	株式会社百田工務店	福岡県	建設業
14	株式会社平昭	福岡県	建設業
15	株式会社平和電興	福岡県	建設業
16	株式会社麻生工務店	福岡県	建設業
17	黒岩産業株式会社	福岡県	建設業
18	三ツ矢建設工業株式会社	福岡県	建設業
19	山崎プラント株式会社	福岡県	建設業
20	松田建設工業株式会社	福岡県	建設業
21	川本建設工業株式会社	福岡県	建設業
22	大橋エアシステム株式会社	福岡県	建設業
23	日本ビルケア株式会社	福岡県	建設業
24	アサヒ・エンジニアリング株式会社	福岡県	製造業
25	ローム・アポロ株式会社	福岡県	製造業
26	岡住工業株式会社	福岡県	製造業
27	株式会社フコク	福岡県	製造業
28	株式会社ヘッズ	福岡県	製造業
29	株式会社ヤオイサンフーズ 九州工場	福岡県	製造業
30	株式会社栄電舎	福岡県	製造業
31	株式会社古賀歯車製作所	福岡県	製造業
32	株式会社富士製作所	福岡県	製造業
33	山一産業株式会社	福岡県	製造業
34	白石鉄工株式会社	福岡県	製造業
35	平和技研株式会社	福岡県	製造業
36	有明機電工業株式会社	福岡県	製造業
37	有明興産株式会社	福岡県	製造業
38	ビズ・リファイン株式会社	福岡県	情報・通信業
39	株式会社アソウ・アルファ	福岡県	情報・通信業
40	株式会社キューキエンジニアリング	福岡県	情報・通信業
41	株式会社システムエイト	福岡県	情報・通信業
42	株式会社メディアブレイン	福岡県	情報・通信業
43	株式会社ワールドシステムサービス	福岡県	情報・通信業
44	久留米・鳥栖広域情報株式会社	福岡県	情報・通信業
45	事業組合システムバンキング九州共同センター	福岡県	情報・通信業
46	日本電通株式会社	福岡県	情報・通信業
47	株式会社ヤマックス	福岡県	運輸業
48	株式会社ランテック	福岡県	運輸業
49	二日市交通株式会社	福岡県	運輸業
50	筑後信用金庫	福岡県	金融業、保険業
51	株式会社SIC	福岡県	不動産業、賃貸業
52	株式会社不動産中央情報センター	福岡県	不動産業、賃貸業
53	大英産業株式会社	福岡県	不動産業、賃貸業
54	KMGホールディングス株式会社	福岡県	卸売・小売業
55	アプライド株式会社	福岡県	卸売・小売業
56	インダ産機株式会社	福岡県	卸売・小売業
57	エクノス株式会社	福岡県	卸売・小売業
58	ホシザキ北九株式会社	福岡県	卸売・小売業
59	モロフジ株式会社	福岡県	卸売・小売業
60	株式会社エーアイピー	福岡県	卸売・小売業
61	株式会社カンサイ	福岡県	卸売・小売業
62	株式会社カンサイホールディングス	福岡県	卸売・小売業

調査協力企業等一覧

No.	回答企業名	所在地	主業種
63	株式会社キシヤ	福岡県	卸売・小売業
64	株式会社ナフコ	福岡県	卸売・小売業
65	亀屋硝子株式会社	福岡県	卸売・小売業
66	九州三菱自動車販売株式会社 久留米支店	福岡県	卸売・小売業
67	有限会社小郡ホンダモーター	福岡県	卸売・小売業
68	株式会社資さん	福岡県	飲食店、宿泊業
69	社会医療法人財団 池友会 福岡和白病院	福岡県	保健医療・社会福祉業
70	アイギスセキュリティ株式会社	福岡県	その他サービス
71	ブリッジインターナショナル株式会社 福岡事業所	福岡県	その他サービス
72	株式会社新日本エネックス	福岡県	その他サービス
73	株式会社傳設計	福岡県	その他サービス
74	松岡モータース株式会社	福岡県	その他サービス
75	平和総合コンサルタント株式会社	福岡県	その他サービス
76	稲尾産業株式会社	福岡県	その他
77	株式会社APパートナーズ	福岡県	その他
78	株式会社シーマコンサルタント	福岡県	その他
79	株式会社高田工業所	福岡県	その他
80	宗像農業協同組合	福岡県	その他
81	新生ビルメンテナンス株式会社	福岡県	その他
82	大牟田ガス株式会社	福岡県	その他
83	有限会社井上建築事務所	福岡県	その他
84	株式会社設備総合計画	福岡県	無回答
85	東建工業株式会社	福岡県	無回答
86	株式会社セリタ建設	佐賀県	建設業
87	株式会社井手口鉄筋	佐賀県	建設業
88	株式会社岸本組	佐賀県	建設業
89	株式会社小林産業	佐賀県	建設業
90	株式会社新出光ファシリティーズ	佐賀県	建設業
91	松尾建設株式会社	佐賀県	建設業
92	田中鉄工株式会社	佐賀県	製造業
93	株式会社カネタニ	佐賀県	卸売・小売業
94	佐賀ダイハツ販売株式会社	佐賀県	卸売・小売業
95	ALSOK佐賀株式会社	佐賀県	その他サービス
96	一般社団法人佐賀県自動車整備振興会	佐賀県	その他サービス
97	損保ジャパンキャリアビュロー株式会社 佐賀事業所	佐賀県	その他サービス
98	永代ハウス株式会社	長崎県	建設業
99	株式会社三基	長崎県	建設業
100	株式会社平尾組	長崎県	建設業
101	協和機工株式会社	長崎県	製造業
102	ケービーソフトウェア株式会社	長崎県	情報・通信業
103	株式会社日本ビジネスソフト	長崎県	情報・通信業
104	佐世保港湾運輸株式会社	長崎県	運輸業
105	アイティーアイ株式会社	長崎県	卸売・小売業
106	株式会社ハ光設計	長崎県	その他サービス
107	株式会社上田商会	熊本県	建設業
108	肥薩おれんじ鉄道株式会社	熊本県	運輸業
109	株式会社弦設備設計事務所	熊本県	その他サービス
110	九州南部化成株式会社	大分県	製造業
111	株式会社ユビキタステクノロジー	大分県	情報・通信業
112	株式会社ジョイフル	大分県	飲食店、宿泊業
113	株式会社ムトウ	北海道	卸売・小売業
114	日本ニューホランド株式会社	北海道	卸売・小売業
115	ケイアイスター不動産株式会社	埼玉県	不動産業、賃貸業
116	三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ株式会社	東京都	製造業
117	NSS株式会社	東京都	情報・通信業
118	カース株式会社	東京都	情報・通信業
119	メディア情報システム株式会社	東京都	情報・通信業
120	株式会社エスエスイー	東京都	情報・通信業
121	株式会社エム・シー・シー	東京都	情報・通信業
122	株式会社オープンアップITエンジニア	東京都	情報・通信業
123	株式会社ソルクシーズ	東京都	情報・通信業
124	株式会社ラックテクノロジーズ	東京都	情報・通信業

調査協力企業等一覧

No.	回答企業名	所在地	主業種
125	株式会社ワールドシステムコンサルタント	東京都	情報・通信業
126	三和電子株式会社	東京都	情報・通信業
127	日本アルゴリズム株式会社	東京都	情報・通信業
128	日本ソフト技研株式会社	東京都	情報・通信業
129	日本自動化開発株式会社	東京都	情報・通信業
130	網易娛樂株式会社	東京都	情報・通信業
131	日本通運株式会社 福岡支店	東京都	運輸業
132	株式会社エイブル	東京都	不動産業、賃貸業
133	株式会社飯田産業	東京都	不動産業、賃貸業
134	株式会社コクゴ	東京都	卸売・小売業
135	株式会社ニップコーポレーション	東京都	卸売・小売業
136	株式会社映像センター	東京都	卸売・小売業
137	株式会社日本オフィスオートメーション	東京都	その他サービス
138	株式会社SCREEN GP サービス東日本	東京都	その他
139	千代田エクスワンエンジニアリング株式会社	神奈川県	建設業
140	株式会社アクロイト	神奈川県	情報・通信業
141	株式会社プロシード	神奈川県	情報・通信業
142	株式会社電子工学センター	神奈川県	情報・通信業
143	横浜冷凍株式会社	神奈川県	卸売・小売業
144	株式会社ロピア	神奈川県	卸売・小売業
145	協立電子株式会社	神奈川県	その他サービス
146	株式会社ミマキエンジニアリング	長野県	製造業
147	株式会社都築産業	岐阜県	製造業
148	株式会社テクノ・ライン	岐阜県	その他サービス
149	株式会社光和マイクロプロジェクト	愛知県	情報・通信業
150	株式会社レッドバロン	愛知県	卸売・小売業
151	中日本技研株式会社	愛知県	その他サービス
152	株式会社ティ・アイ・シー	愛知県	その他
153	株式会社きんでん	大阪府	建設業
154	株式会社一ノ瀬	大阪府	製造業
155	マグチグループ株式会社	大阪府	運輸業
156	旭興株式会社	大阪府	卸売・小売業
157	株式会社あさひ	大阪府	卸売・小売業
158	株式会社教映社	大阪府	卸売・小売業
159	株式会社小野田工務所	岡山県	建設業
160	JFEスチール株式会社 西日本製鉄所	岡山県	製造業
161	ユアサエ機株式会社	岡山県	製造業
162	株式会社中電工	広島県	建設業
163	三和鉄構建設株式会社	広島県	建設業
164	三共ポリエチレン株式会社	広島県	製造業
165	株式会社ダイコーテクノ	広島県	その他サービス
166	株式会社村田相互設計	広島県	その他
167	井森工業株式会社	山口県	建設業
168	株式会社九内	山口県	建設業
169	株式会社山内組	山口県	建設業
170	株式会社大島組	山口県	建設業
171	関門港湾建設株式会社	山口県	建設業
172	誠和工機株式会社	山口県	建設業
173	藤本工業株式会社	山口県	建設業
174	澤田建設株式会社	山口県	建設業
175	カワノ工業株式会社	山口県	製造業
176	太華工業株式会社	山口県	製造業
177	日本ファブテック株式会社防府工場	山口県	製造業
178	株式会社笹戸建築事務所	山口県	その他サービス
179	株式会社久保組	愛媛県	建設業
180	西南電気株式会社	宮崎県	建設業
181	大和開発株式会社	宮崎県	建設業
182	株式会社バシフィックシステム	宮崎県	情報・通信業
183	株式会社エフエー	鹿児島県	製造業
184	日之出紙器工業株式会社	鹿児島県	製造業
185	有限会社スタブラニング	沖縄県	建設業

久留米工業大学御中

工学部 情報ネットワーク工学科 人材需要アンケート調査

【企業等への採用意向】

調査結果報告書

2025年1月

株式会社 リクルート

株式会社 アンド・ディ

目次

▶ 調査概要	2
▶ 調査結果	3
・ 採用意向まとめ	4
・ 採用意向企業等の特徴	6
・ 有効回答(185社)の単純集計	9

【調査概要】

▶ 調査目的

- 久留米工業大学が計画している工学部情報ネットワーク工学科の収容定員増(2026年4月)について、周辺エリアの企業等に卒業生の採用意向をアンケート調査し、人材需要を確認する。

▶ 調査概要

調査方法	調査対象の企業・団体の人事・採用担当者に調査票を送付し、郵送で回収。
調査対象	久留米工業大学卒業生の採用実績がある企業・団体 情報ネットワーク工学科卒業生の就職先として想定される企業・団体
調査回答企業等	別添資料を参照のこと
調査期間	2024年6月3日(月)～2024年7月16日(火)
配布数	440社
有効回答数	185社(有効回答率42.0%)
調査機関	株式会社アンド・ディ
報告書作成	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ

▶ 組織の概要

- 工学部 情報ネットワーク工学科
- 入学定員：90名→110名(20名増)
- 所在地：福岡県久留米市(向野キャンパス)

調査結果

採用意向まとめ①

- 工学部情報ネットワーク工学科卒業生を「採用対象となる」と回答した企業等の採用意向人数合計は**377人**。

- 大学新卒採用予定ありと回答した183社(98.9%)に対して、情報ネットワーク工学科卒業生の採用意向を尋ねたところ、「採用対象になる」と回答したのは110社(59.5%)であった。

※()内の%はすべて有効回答全体に対する割合

- この110社に対し、採用意向人数を尋ねたところ、合計は377人となった。

- 以上のとおり、「採用対象になる」と回答した企業等の卒業生の採用意向人数は、入学定員110名を上回っている。

集計軸			回答 企業数	大学新卒 採用予定 あり (※1)	【採用意向人数換算】											入学定員		
					採用対象になる													
					1名 [1人]	2名 [2人]	3名 [3人]	4名 [4人]	5~9名 [7人]	10~19 名 [14人]	20名以上 [20人]	採用人数 は未確定 [0人]	無回答 [0人]	採用意向 人数・計 [換算人数]				
全体					185社	183社 98.9%	110社 59.5%	16社 16人	33社 66人	13社 39人	1社 4人	12社 84人	2社 28人	7社 140人	26社 0人	0社 0人	377人	
業種別	建設業		50社 100.0%	50社 100.0%	21社 42.0%	5社 5人	8社 16人	1社 3人	0社 0人	1社 7人	0社 0人	1社 20人	5社 0人	0社 0人	0社 0人	51人		
	製造業		29社 100.0%	29社 100.0%	17社 58.6%	4社 4人	5社 10人	4社 12人	1社 4人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	3社 0人	0社 0人	0社 0人	30人		
	情報・通信業		31社 93.5%	29社 93.5%	25社 80.6%	2社 2人	6社 12人	4社 12人	0社 0人	5社 35人	0社 0人	3社 60人	5社 0人	0社 0人	0社 0人	121人		
	運輸業		7社 100.0%	7社 100.0%	6社 85.7%	0社 0人	2社 4人	1社 3人	0社 0人	2社 14人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	0社 0人	0社 0人	21人		
	金融業、保険業		1社 100.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	0社 0人	0社 0人	0人		
	不動産業、賃貸業		6社 100.0%	6社 100.0%	6社 100.0%	0社 0人	1社 2人	1社 3人	0社 0人	1社 7人	0社 0人	1社 20人	2社 0人	0社 0人	0社 0人	32人		
	卸売・小売業		28社 100.0%	28社 100.0%	16社 57.1%	2社 2人	3社 6人	2社 6人	0社 0人	0社 0人	1社 14人	2社 40人	6社 0人	0社 0人	0社 0人	68人		
	飲食店、宿泊業		2社 100.0%	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	0社 0人	0社 0人	0人		
	保健医療・社会福祉業		1社 100.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2人		
	その他サービス		17社 100.0%	17社 100.0%	10社 58.8%	1社 1人	4社 8人	0社 0人	0社 0人	2社 14人	1社 14人	0社 0人	2社 0人	0社 0人	0社 0人	37人		
その他・不明		13社 100.0%	13社 100.0%	6社 46.2%	2社 2人	3社 6人	0社 0人	0社 0人	1社 7人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	15人			
回答企業 所在地別	福岡県		85社 98.8%	84社 98.8%	44社 51.8%	9社 9人	16社 32人	4社 12人	1社 4人	2社 14人	2社 28人	2社 40人	8社 0人	0社 0人	0社 0人	139人	110名	
	佐賀県		12社 100.0%	12社 100.0%	7社 58.3%	1社 1人	5社 10人	1社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	14人		
	長崎県		9社 100.0%	9社 100.0%	6社 66.7%	0社 0人	5社 10人	1社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0人	13人		
	その他九州エリア		11社 100.0%	11社 100.0%	4社 36.4%	0社 0人	1社 2人	1社 3人	0社 0人	1社 7人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	0社 0人	0人	12人		
	広島県		5社 100.0%	5社 100.0%	4社 80.0%	0社 0人	1社 2人	0社 0人	0社 0人	1社 7人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	0社 0人	0人	9人		
	山口県		12社 100.0%	12社 100.0%	6社 50.0%	1社 1人	1社 2人	2社 6人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	0社 0人	0人	9人		
	東京都		23社 95.7%	22社 95.7%	18社 78.3%	2社 2人	1社 2人	2社 6人	0社 0人	4社 28人	0社 0人	1社 20人	8社 0人	0社 0人	0人	58人		
	大阪府		6社 100.0%	6社 100.0%	3社 50.0%	0社 0人	0社 0人	1社 3人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	2社 0人	0社 0人	0人	3人		
	その他		22社 100.0%	22社 100.0%	18社 81.8%	3社 3人	3社 6人	1社 3人	0社 0人	4社 28人	0社 0人	4社 80人	3社 0人	0社 0人	0人	120人		
	従業員規 模別	100人以下		79社 98.7%	78社 98.7%	32社 40.5%	8社 8人	15社 30人	2社 6人	0社 0人	3社 21人	0社 0人	0社 0人	4社 0人	0社 0人	0人		65人
101~1,000人			79社 98.7%	78社 98.7%	53社 67.1%	6社 6人	12社 24人	9社 27人	1社 4人	8社 56人	1社 14人	3社 60人	13社 0人	0社 0人	0人	191人		
1,001人以上			26社 100.0%	26社 100.0%	24社 92.3%	2社 2人	6社 12人	2社 6人	0社 0人	1社 7人	1社 14人	4社 80人	8社 0人	0社 0人	0人	121人		
無回答			1社 100.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	0社 0人	1社 0人	0社 0人	0人	0人		

(※1) Q5:「大学新卒採用は行わない」、「無回答」回答企業等を除く

- 業種別では、「情報・通信業」が25社で最も多く、次いで「建設業」が21社であった。更に採用意向人数をみると、最も多いのは「情報・通信業」の121人で、卒業生の主な就職先として想定される「情報・通信業」からは高い採用意向が得られていることが確認できる。
- 回答企業所在地別では、大学の所在地である「福岡県」が44社・139人で最も多い。近隣県である佐賀県・長崎県・山口県からも10人程度の採用意向が得られている他、東京都からも18社・58人の採用意向が得られている。

採用意向まとめ②

・採用意向ありと回答した企業等の採用意向人数合計は432人。

- 前項で示した通り、大学新卒採用予定のある183社のうち、情報ネットワーク工学科卒業生に対して「採用対象になる」と回答した企業は110社(59.5%)であるが、その他に「おそらく採用対象になる」「採用対象として検討してもよい」と回答した企業を合わせると、合計では165社(89.2%)が採用意向を示した。

※()内の%はすべて有効回答全体に対する割合

- この165社に対し、採用意向人数を尋ねたところ、合計は432人となった。

・以上のとおり、採用意向ありと回答した企業等を加えると、卒業生の採用意向人数はさらに増加する。

集計軸	回答企業数	大学新卒採用予定あり (※1)	卒業生の採用意向				換算人数 (※2)			採用意向人数合計	入学定員
			採用対象になる	おそらく採用対象になる	採用対象として検討してもよい	採用意向あり・計	採用対象になる	おそらく採用対象になる	採用対象として検討してもよい		
	185社	183社	110社	31社	24社	165社	377人	34人	21人	432人	
			59.5%	16.8%	13.0%	89.2%					
建設業	50社	50社	21社	7社	12社	40社	51人	10人	13人	51人	
		100.0%	42.0%	14.0%	24.0%	80.0%					
製造業	29社	29社	17社	5社	2社	24社	30人	9人	5人	30人	
		100.0%	58.6%	17.2%	6.9%	82.8%					
情報・通信業	31社	29社	25社	4社	0社	29社	121人	3人	0人	121人	
		93.5%	80.6%	12.9%	-	93.5%					
運輸業	7社	7社	6社	1社	0社	7社	21人	0人	0人	21人	
		100.0%	85.7%	14.3%	-	100.0%					
金融業、保険業	1社	1社	1社	0社	0社	1社	0人	0人	0人	0人	
		100.0%	100.0%	-	-	100.0%					
不動産業、賃貸業	6社	6社	6社	0社	0社	6社	32人	0人	0人	32人	
		100.0%	100.0%	-	-	100.0%					
卸売・小売業	28社	28社	16社	8社	4社	28社	68人	10人	3人	68人	
		100.0%	57.1%	28.6%	14.3%	100.0%					
飲食店、宿泊業	2社	2社	1社	1社	0社	2社	0人	0人	2人	0人	
		100.0%	50.0%	50.0%	-	100.0%					
保健医療・社会福祉業	1社	1社	1社	0社	0社	1社	2人	0人	0人	2人	
		100.0%	100.0%	-	-	100.0%					
その他サービス	17社	17社	10社	2社	4社	16社	37人	2人	3人	37人	
		100.0%	58.8%	11.8%	23.5%	94.1%					
その他・不明	13社	13社	6社	3社	2社	11社	15人	0人	1人	15人	
		100.0%	46.2%	23.1%	15.4%	84.6%					
回答企業所在地別	福岡県	85社	44社	16社	15社	75社	139人	11人	17人	139人	110名
		98.8%	51.8%	18.8%	17.6%	88.2%					
佐賀県	12社	12社	7社	1社	3社	11社	14人	1人	7人	14人	
		100.0%	58.3%	8.3%	25.0%	91.7%					
長崎県	9社	9社	6社	2社	1社	9社	13人	3人	1人	13人	
		100.0%	66.7%	22.2%	11.1%	100.0%					
その他九州エリア	11社	11社	4社	2社	2社	8社	12人	5人	0人	12人	
		100.0%	36.4%	18.2%	18.2%	72.7%					
広島県	5社	5社	4社	0社	0社	4社	9人	0人	0人	9人	
		100.0%	80.0%	-	-	80.0%					
山口県	12社	12社	6社	3社	2社	11社	9人	6人	1人	9人	
		100.0%	50.0%	25.0%	16.7%	91.7%					
東京都	23社	22社	18社	3社	1社	22社	58人	0人	3人	58人	
		95.7%	78.3%	13.0%	4.3%	95.7%					
大阪府	6社	6社	3社	2社	0社	5社	3人	5人	0人	3人	
		100.0%	50.0%	33.3%	-	83.3%					
その他	22社	22社	18社	2社	0社	20社	120人	3人	0人	120人	
		100.0%	81.8%	9.1%	-	90.9%					
従業員規模別	100人以下	79社	32社	12社	18社	8社	65人	14人	18人	65人	
		98.7%	40.5%	15.2%	22.8%	10.1%					
101~1,000人	79社	78社	53社	17社	6社	6社	191人	20人	11人	191人	
		98.7%	67.1%	21.5%	7.6%	7.6%					
1,001人以上	26社	26社	24社	2社	0社	2社	121人	0人	0人	121人	
		100.0%	92.3%	7.7%	-	7.7%					
無回答	1社	1社	1社	0社	0社	0社	0人	0人	0人	0人	
		100.0%	100.0%	-	-	-					

(※1) Q5:「大学新卒採用は行わない」、「無回答」回答企業等を除く

(※2) 5~9名=7、10~19名=14、20名以上=20、採用人数は未確定=0 で算出

- 主業種は、「建設業」が40社(24.2%)で最も多く、「情報・通信業」が29社(17.6%)、「卸売・小売業」28社(17.0%)が続く。
- 所在地は、「福岡県」が75社(45.5%)で最も多く、半数近くを占める。また、同じ九州エリアだけでなく、広島県・山口県などの中国地方、大都市圏である東京都・大阪府の企業からも採用意向が得られている。
- 従業員規模は、「101人~1,000人」が76社(46.1%)である。

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

久留米工業大学 工学部 情報ネットワーク工学科人材需要アンケート調査<企業>

採用意向企業等の特徴①

▶ 量的・質的な人材確保の難易度

- 採用意向企業等165社のうち、量的な観点で採用予定人数が「充足する見通し」とであると回答したのは16社(9.7%)、「不足する見通し」と回答したのは101社で6割以上。
- 質的な観点で、必要な社会人基礎力を持った人材が「充足できる見通し」とであると回答したのは24社(14.5%)、必要な専門性を持った人材が「充足する見通し」とであると回答したのは19社(11.5%)で、どちらも5割以上が「不足する見通し」と回答。

今後10年程度は「質的にも量的にも人材が不足する見通し」という回答が「充足できる見通し」という回答より多い。

Q6 貴社・貴団体の今後10年程度の採用の見通しについてお伺いします。量的・質的な確保の難易度について、あてはまるものをお選びください。(それぞれ、ひとつに○)
(社)

採用予定人数		合計	充足できる見通し	不足する見通し	わからない	無回答
該当学科卒者採用意向あり・計	N	165	16	101	47	1
	%	100.0	9.7	61.2	28.5	0.6
採用対象になる	N	110	11	67	31	1
	%	100.0	10.0	60.9	28.2	0.9
おそらく採用対象になる	N	31	2	22	7	0
	%	100.0	6.5	71.0	22.6	-
採用対象として検討してもよい	N	24	3	12	9	0
	%	100.0	12.5	50.0	37.5	-

(社)

必要な社会人基礎力を持った人材		合計	充足できる見通し	不足する見通し	わからない	無回答
該当学科卒者採用意向あり・計	N	165	24	89	51	1
	%	100.0	14.5	53.9	30.9	0.6
採用対象になる	N	110	17	54	38	1
	%	100.0	15.5	49.1	34.5	0.9
おそらく採用対象になる	N	31	5	20	6	0
	%	100.0	16.1	64.5	19.4	-
採用対象として検討してもよい	N	24	2	15	7	0
	%	100.0	8.3	62.5	29.2	-

(社)

必要な専門性を持った人材		合計	充足できる見通し	不足する見通し	わからない	無回答
該当学科卒者採用意向あり・計	N	165	19	96	49	1
	%	100.0	11.5	58.2	29.7	0.6
採用対象になる	N	110	13	61	35	1
	%	100.0	11.8	55.5	31.8	0.9
おそらく採用対象になる	N	31	4	18	9	0
	%	100.0	12.9	58.1	29.0	-
採用対象として検討してもよい	N	24	2	17	5	0
	%	100.0	8.3	70.8	20.8	-

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

久留米工業大学 工学部 情報ネットワークエ学科人材需要アンケート調査<企業>

採用意向企業等の特徴②

▶採用したい人材像 修得して欲しい能力

- 情報ネットワークエ学科卒業生の採用意向企業等において、最も求められる能力は「コミュニケーション力」(154社/93.3%)、次いで「課題解決力」(114社/69.1%)、「課題発見力」(83社/50.3%)で、これらは採用意向企業等165社のうちの半数以上がほしい能力として挙げている。
- 卒業生の主たる就職先として想定される情報・通信業では、すべての企業が「コミュニケーション能力」、8割が「課題解決力」を挙げている。

Q7 貴社・貴団体では、どのような能力(ジェネリックスキル)を修得した人材を採用したいですか。以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。(あてはまるものすべてに○)
(社)

		全体	課題発見力	課題解決力	コミュニケーション力	リーダーシップ力	プレゼンテーション力	あてはまるものはない	無回答
採用意向別	該当学科卒者採用意向あり・計	N 165 % 100.0	83 50.3	114 69.1	154 93.3	72 43.6	32 19.4	0 -	0 -
	採用対象になる	N 110 % 100.0	56 50.9	80 72.7	105 95.5	49 44.5	26 23.6	0 -	0 -
	おそらく採用対象になる	N 31 % 100.0	14 45.2	19 61.3	29 93.5	13 41.9	3 9.7	0 -	0 -
	採用対象として検討してもよい	N 24 % 100.0	13 54.2	15 62.5	20 83.3	10 41.7	3 12.5	0 -	0 -
業種別	建設業	N 40 % 100.0	20 50.0	25 62.5	38 95.0	20 50.0	9 22.5	0 -	0 -
	製造業	N 24 % 100.0	14 58.3	14 58.3	20 83.3	13 54.2	4 16.7	0 -	0 -
	情報・通信業	N 29 % 100.0	16 55.2	23 79.3	29 100.0	11 37.9	7 24.1	0 -	0 -
	運輸業	N 7 % 100.0	2 28.6	5 71.4	7 100.0	3 42.9	1 14.3	0 -	0 -
	金融業、保険業	N 1 % 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 -	0 -	0 -	0 -
	不動産業、賃貸業	N 6 % 100.0	4 66.7	5 83.3	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 -	0 -
	卸売・小売業	N 28 % 100.0	12 42.9	19 67.9	27 96.4	8 28.6	6 21.4	0 -	0 -
	飲食店、宿泊業	N 2 % 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	0 -	0 -	0 -
	保健医療・社会福祉業	N 1 % 100.0	0 -	1 100.0	1 100.0	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他サービス	N 16 % 100.0	8 50.0	11 68.8	13 81.3	8 50.0	2 12.5	0 -	0 -
	その他・不明	N 11 % 100.0	5 45.5	9 81.8	10 90.9	4 36.4	0 -	0 -	0 -

採用意向企業等の特徴③

▶採用したい人材像 修得して欲しい専門分野の知識・技能

- 採用意向のある企業165社が修得してほしい専門分野の知識・技能の上位は、「プログラミング」(60社・36.4%)、「情報通信技術」(59社・35.8%)。
 - 採用意向企業等のうち、「採用対象になる」と回答した企業110社では、4割以上が「プログラミング」「情報通信技術」を挙げている。
- 卒業生の主たる就職先として想定される情報・通信業では、「プログラミング」と「ソフトウェア開発」が8割以上。

Q8 貴社・貴団体では、どのような専門分野の知識や技能を修得した人材を採用したいですか。以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

			全体	AI	データサイエンス	ソフトウェア開発	ハードウェア開発	デジタルコンテンツ制作	プログラミング	情報通信技術	あてはまるものはない	無回答
採用意向別	該当学科卒者採用意向あり・計	N	165	42	23	47	19	24	60	59	43	1
		%	100.0	25.5	13.9	28.5	11.5	14.5	36.4	35.8	26.1	0.6
	採用対象になる	N	110	26	16	36	17	16	48	47	23	1
		%	100.0	23.6	14.5	32.7	15.5	14.5	43.6	42.7	20.9	0.9
	おそらく採用対象になる	N	31	9	4	8	2	5	8	6	11	0
		%	100.0	29.0	12.9	25.8	6.5	16.1	25.8	19.4	35.5	-
	採用対象として検討してもよい	N	24	7	3	3	0	3	4	6	9	0
		%	100.0	29.2	12.5	12.5	-	12.5	16.7	25.0	37.5	-
業種別	建設業	N	40	11	7	3	2	5	7	11	17	0
		%	100.0	27.5	17.5	7.5	5.0	12.5	17.5	27.5	42.5	-
	製造業	N	24	4	0	10	6	2	13	6	5	0
		%	100.0	16.7	-	41.7	25.0	8.3	54.2	25.0	20.8	-
	情報・通信業	N	29	10	3	25	5	1	25	15	0	0
		%	100.0	34.5	10.3	86.2	17.2	3.4	86.2	51.7	-	-
	運輸業	N	7	1	2	0	0	2	1	2	1	0
		%	100.0	14.3	28.6	-	-	28.6	14.3	28.6	14.3	-
	金融業、保険業	N	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、賃貸業	N	6	1	2	0	0	1	0	1	3	0
		%	100.0	16.7	33.3	-	-	16.7	-	16.7	50.0	-
	卸売・小売業	N	28	7	3	5	2	8	6	8	10	1
		%	100.0	25.0	10.7	17.9	7.1	28.6	21.4	28.6	35.7	3.6
	飲食店、宿泊業	N	2	0	1	0	0	1	0	1	1	0
		%	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-
	保健医療・社会福祉業	N	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		%	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	その他サービス	N	16	3	3	3	2	2	4	9	4	0
		%	100.0	18.8	18.8	18.8	12.5	12.5	25.0	56.3	25.0	-
	その他・不明	N	11	3	2	1	2	2	4	5	2	0
		%	100.0	27.3	18.2	9.1	18.2	18.2	36.4	45.5	18.2	-

有効回答(185社)の単純集計①

■ 主業種

Q1 貴社・貴団体の主業種をお選びください。(ひとつに○)

【全体／単一回答】

		建設業	製造業	情報・通信業	運輸業	不動産業、賃貸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	保健医療・社会福祉業	その他サービス	その他	無回答
全体 (n=185)	N	50	29	31	7	6	28	2	1	17	11	2
	%	27.0	15.7	16.8	3.8	3.2	15.1	1.1	0.5	9.2	5.9	1.1

■ 本社・主たる事業所等の所在地

Q2 貴社・貴団体の所在地(本社・主たる事業所等)をお答えください。

【全体／単一回答】

		東京都	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	その他	無回答
全体 (n=185)	N	25	11	83	10	8	4	3	3	2	32	4
	%	13.5	5.9	44.9	5.4	4.3	2.2	1.6	1.6	1.1	17.3	2.2

■ 回答企業等所在地

Q2_1 回答企業等所在地

【全体／単一回答】

		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	東京都	大阪府	その他
全体 (n=185)	N	85	12	9	3	3	3	23	6	22
	%	45.9	6.5	4.9	1.6	1.6	1.6	12.4	3.2	11.9

■ 従業員規模

Q3 貴社・貴団体の従業員規模として、あてはまるものをお選びください。(ひとつに○)

【全体／単一回答】

		50人以下	51~100人	101~500人	501~1,000人	1,001~5,000人	5,001人以上	無回答
全体 (n=185)	N	56	23	64	15	18	8	1
	%	30.3	12.4	34.6	8.1	9.7	4.3	0.5

■ 本年度の大学新卒採用者数

Q4 貴社・貴団体の本年度2024年4月入社の大学新卒採用状況についてお伺いします。大学卒の方の採用者数として、あてはまるものをお選びください。(ひとつに○)

【全体／単一回答】

		大学新卒採用なし(0人)	1~9人	10~49人	50~99人	100人以上	無回答
全体 (n=185)	N	66	71	33	7	8	0
	%	35.7	38.4	17.8	3.8	4.3	-

■ 来年度の大学新卒採用方針

Q5 貴社・貴団体の来年度2025年4月入社の大学新卒採用について、現時点でどのようにお考えですか。貴社・貴団体の方針にもっとも近いものをお選びください。(ひとつに○)

【全体／単一回答】

		2024年度よりも増える	2024年度と同程度	2024年度よりも減る	大学新卒採用は行わない	未定・わからない	無回答
全体 (n=185)	N	66	82	9	2	26	0
	%	35.7	44.3	4.9	1.1	14.1	-

※表内の%は四捨五入のため、各項目の合計値は100%にならない場合がある。

久留米工業大学 工学部 情報ネットワーク工学科人材需要アンケート調査<企業>

有効回答(185社)の単純集計②

■ 量的・質的な確保の難易度

Q6 貴社・貴団体の今後10年程度の採用の見通しについてお伺いします。量的・質的な確保の難易度について、あてはまるものをお選びください。(それぞれ、ひとつに○)

【全体／各単一回答】

		充足できる見通し	不足する見通し	わからない	無回答
採用予定人数	(n=185)	N 17 % 9.2	N 113 % 61.1	N 54 % 29.2	N 1 % 0.5
必要な社会人基礎力を持った人材	(n=185)	N 24 % 13.0	N 102 % 55.1	N 58 % 31.4	N 1 % 0.5
必要な専門性を持った人材	(n=185)	N 20 % 10.8	N 110 % 59.5	N 54 % 29.2	N 1 % 0.5

■ 採用したい人材像 修得してほしい能力

Q7 貴社・貴団体では、どのような能力(ジェネリックスキル)を修得した人材を採用したいですか。以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

【大学新卒採用意向企業／複数回答】

		課題発見力	課題解決力	コミュニケーション力	リーダーシップ力	プレゼンテーション力	あてはまるものはない	無回答
大学新卒採用意向企業	(n=183)	N 90 % 49.2	N 125 % 68.3	N 168 % 91.8	N 80 % 43.7	N 36 % 19.7	N 1 % 0.5	N 1 % 0.5

■ 採用したい人材像 修得してほしい専門分野の知識・技能

Q8 貴社・貴団体では、どのような専門分野の知識や技能を修得した人材を採用したいですか。以下の項目の中からあてはまるものをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

【大学新卒採用意向企業／複数回答】

		AI	データサイエンス	ソフトウェア開発	ハードウェア開発	デジタルコンテンツ制作	プログラミング	情報通信技術	あてはまるものはない	無回答
大学新卒採用意向企業	(n=183)	N 45 % 24.6	N 24 % 13.1	N 48 % 26.2	N 20 % 10.9	N 26 % 14.2	N 63 % 34.4	N 63 % 34.4	N 52 % 28.4	N 4 % 2.2

■ 採用意向

Q9 久留米工業大学工学部「情報ネットワーク工学科」で学んだ学生の新卒採用について、どのようにお考えですか。貴社・貴団体のお考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつに○)

【大学新卒採用意向企業／単一回答】

		採用対象になる	おそらく採用対象になる	採用対象として検討してもよい	あまり採用対象にならない	採用対象にならない	無回答
大学新卒採用意向企業	(n=183)	N 110 % 60.1	N 31 % 16.9	N 24 % 13.1	N 12 % 6.6	N 6 % 3.3	N 0 %

■ 採用意向人数

Q10 Q9で、「1.採用対象になる」「2.おそらく採用対象になる」「3.採用対象として検討してもよい」を選んだ方にお聞きします。何人程度の採用が見込めるか、お答えください。(ひとつに○)

【該当学科卒業生採用意向企業／単一回答】

		1名	2名	3名	4名	5~9名	10~19名	20名以上	採用人数は未確定	無回答
該当学科卒業生採用意向企業	(n=165)	N 37 % 22.4	N 45 % 27.3	N 15 % 9.1	N 2 % 1.2	N 12 % 7.3	N 2 % 1.2	N 7 % 4.2	N 44 % 26.7	N 1 % 0.6

		換算人数								合計	1社あたりの 平均人数	
		1人	2人	3人	4人	7人	14人	20人	0人			0人
採用意向人数	(n=165)	37	90	45	8	84	28	140	-	-	432人	2.6人

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近: (R6. 5. 1現在)

	都道府県名	人 数	構成比
1	福岡県	14,966人	75.5%
2	佐賀県	1,313人	6.6%
3	熊本県	1,242人	6.3%
4	長崎県	1,160人	5.9%
5	鹿児島県	1,138人	5.7%
	全 体	19,819人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	福岡県	99.76%	99.75%	103.82%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	理・工学系（大学）	104.35%	101.88%	99.39%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

申請者が設置する全ての大学等（大学、短期大学、高等専門学校のみ）の
既設の学部（短期大学又は高等専門学校は学科）について記載してください。

[illegible]

※上記には、「大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項を適用した場合の学生数及び収容定員充足率を記入してください。その場合は、備考にその内訳を記入してください。
※大学院、専攻科、別科、募集停止を行った学部等については記載不要です。
※行は適宜追加してください。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

別紙２の２－１

大学学部学科等名：機械システム工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員	9人	9人	8人	8人	8人	8人
	志願者数	14人	13人	17人	22人	14人	16人
	受験者数	14人	13人	17人	22人	14人	16人
	合格者数	12人	11人	15人	20人	14人	14人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	1人	5人	0人	1人
	実人数	14人	11人	17人	22人	14人	16人
	志願者数	14人	11人	17人	22人	14人	16人
	受験者数	12人	11人	15人	20人	14人	14人
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	うち追加合格者数	0人	0人	1人	5人	0人	1人
	辞退者数	12人	11人	14人	15人	14人	13人
	入学者数	14人	14人	19人	19人	19人	17人
	募集人員	14人	14人	19人	19人	19人	17人
学校推薦型選抜	志願者数	20人	27人	18人	17人	13人	19人
	受験者数	20人	27人	18人	17人	13人	19人
	合格者数	20人	27人	18人	17人	13人	19人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	1人	2人	1人	0人	0人	1人
	実人数	20人	27人	18人	17人	13人	19人
	志願者数	20人	27人	18人	17人	13人	19人
	受験者数	20人	27人	18人	17人	13人	19人
	合格者数	20人	27人	18人	17人	13人	19人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	1人	2人	1人	0人	0人	1人
	入学者数	19人	25人	17人	17人	13人	18人
	募集人員	14人	14人	12人	12人	12人	13人
	志願者数	78人	77人	94人	92人	41人	76人
一般選抜	受験者数	77人	76人	92人	85人	37人	73人
	合格者数	55人	54人	81人	61人	37人	58人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	36人	37人	63人	45人	32人	43人
	実人数	71人	69人	87人	74人	39人	68人
	志願者数	71人	69人	86人	71人	35人	66人
	受験者数	55人	54人	80人	61人	35人	57人
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	36人	37人	62人	45人	30人	42人
	入学者数	19人	17人	18人	16人	5人	15人
	募集人員	13人	13人	11人	11人	11人	12人
	志願者数	77人	69人	68人	67人	29人	62人
	受験者数	77人	69人	68人	67人	29人	62人
共通テスト利用入試	合格者数	65人	58人	63人	64人	29人	56人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	53人	50人	52人	55人	27人	47人
	実人数	77人	69人	68人	67人	29人	62人
	志願者数	77人	69人	68人	67人	29人	62人
	受験者数	65人	58人	63人	64人	29人	56人
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	53人	50人	52人	55人	27人	47人
	入学者数	12人	8人	11人	9人	2人	8人
	募集人員						#DIV/0!
	志願者数	2人	1人	1人	0人	0人	1人
	受験者数	2人	1人	1人	0人	0人	1人
	合格者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
その他の特別選抜	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数		0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	2人	1人	1人	0人	0人	1人
	志願者数	2人	1人	1人	0人	0人	1人
	受験者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
	募集人員	50人	50人	50人	50人	50人	50人
	志願者数	191人	187人	198人	198人	97人	174人
	受験者数	190人	186人	196人	191人	93人	171人
	合格者数	153人	151人	178人	162人	93人	147人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	辞退者数	90人	89人	117人	105人	59人	92人
	実人数	184人	177人	191人	180人	95人	165人
	志願者数	184人	177人	190人	177人	91人	164人
	受験者数	153人	151人	177人	162人	91人	147人
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	90人	89人	116人	105人	57人	91人
	入学者数	63人	62人	61人	57人	34人	55人

２．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入学定員	50人	50人	50人	50人	50人	50人
入学定員充足率	1.26	1.24	1.22	1.14	0.68	1.11
歩留率	0.41	0.41	0.34	0.35	0.37	0.38

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

別紙２の２－２

大学学部学科等名：交通機械工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員	11人	11人	10人	9人	9人	10人
	延べ人数						
	志願者数	14人	15人	16人	15人	20人	16人
	受験者数	14人	15人	16人	15人	20人	16人
	合格者数	14人	15人	16人	15人	20人	16人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
	実人数						
	志願者数	14人	15人	16人	15人	20人	16人
	受験者数	14人	15人	16人	15人	20人	16人
	合格者数	14人	15人	16人	15人	20人	16人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	2人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	14人	13人	16人	15人	20人	16人
学校推薦型選抜	募集人員	25人	25人	30人	25人	25人	26人
	延べ人数						
	志願者数	23人	23人	29人	31人	21人	25人
	受験者数	23人	23人	29人	31人	21人	25人
	合格者数	23人	22人	29人	31人	21人	25人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
	実人数						
	志願者数	23人	23人	29人	31人	21人	25人
	受験者数	23人	23人	29人	31人	21人	25人
	合格者数	23人	22人	29人	31人	21人	25人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
	入学者数	22人	21人	28人	31人	21人	25人
一般選抜	募集人員	20人	20人	18人	15人	15人	18人
	延べ人数						
	志願者数	23人	43人	30人	28人	16人	28人
	受験者数	23人	43人	28人	27人	15人	27人
	合格者数	22人	38人	26人	27人	14人	25人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	13人	28人	16人	17人	10人	17人
	実人数						
	志願者数	22人	38人	27人	28人	16人	26人
	受験者数	22人	38人	26人	27人	15人	26人
	合格者数	22人	38人	26人	27人	14人	25人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	13人	28人	16人	17人	10人	17人
	入学者数	9人	10人	10人	10人	4人	9人
共通テスト利用入試	募集人員	14人	14人	12人	11人	11人	12人
	延べ人数						
	志願者数	34人	27人	16人	15人	14人	21人
	受験者数	34人	27人	16人	15人	14人	21人
	合格者数	34人	27人	16人	15人	14人	21人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	26人	22人	12人	15人	13人	18人
	実人数						
	志願者数	34人	27人	16人	15人	14人	21人
	受験者数	34人	27人	16人	15人	14人	21人
	合格者数	34人	27人	16人	15人	14人	21人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	26人	22人	12人	15人	13人	18人
	入学者数	8人	5人	4人	0人	1人	4人
その他の特別選抜	募集人員						#DIV/0!
	延べ人数						
	志願者数	4人	1人	1人	0人	2人	2人
	受験者数	4人	1人	1人	0人	2人	2人
	合格者数	4人	1人	1人	0人	2人	2人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数						
	志願者数	4人	1人	1人	0人	2人	2人
	受験者数	4人	1人	1人	0人	2人	2人
	合格者数	4人	1人	1人	0人	2人	2人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	4人	1人	1人	0人	2人	2人
合計	募集人員	70人	70人	70人	60人	60人	66人
	延べ人数						
	志願者数	98人	109人	92人	89人	73人	92人
	受験者数	98人	109人	90人	88人	72人	91人
	合格者数	97人	103人	88人	88人	71人	89人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	40人	53人	29人	32人	23人	35人
	実人数						
	志願者数	97人	104人	89人	89人	73人	90人
	受験者数	97人	104人	88人	88人	72人	90人
	合格者数	97人	103人	88人	88人	71人	89人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	40人	53人	29人	32人	23人	35人
	入学者数	57人	50人	59人	56人	48人	54人

２．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入学定員	70人	70人	70人	60人	60人	66人
入学定員充足率	0.81	0.71	0.84	0.93	0.80	0.82
歩留率	0.59	0.49	0.67	0.64	0.68	0.61

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

別紙２の２－３

大学学部学科等名：建築・設備工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
総合型選抜	募集人員 延べ人数	8人	8人	7人	7人	7人	7人
		志願者数	17人	9人	9人	12人	13人
		受験者数	17人	9人	8人	12人	13人
		合格者数	15人	8人	8人	12人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	17人	9人	9人	12人	13人
		受験者数	17人	9人	8人	12人	13人
		合格者数	15人	8人	8人	12人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	1人
	入学者数	15人	7人	7人	12人	17人	12人
学校推薦型選抜	募集人員 延べ人数	33人	33人	38人	38人	38人	36人
		志願者数	57人	58人	57人	53人	52人
		受験者数	57人	58人	57人	53人	52人
		合格者数	57人	58人	57人	53人	52人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	57人	58人	57人	53人	52人
		受験者数	57人	58人	57人	53人	52人
		合格者数	57人	58人	57人	53人	52人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	56人	58人	57人	53人	33人	51人
一般選抜	募集人員 延べ人数	22人	22人	20人	20人	20人	21人
		志願者数	109人	100人	81人	77人	84人
		受験者数	109人	96人	78人	76人	82人
		合格者数	72人	52人	54人	69人	59人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	48人	31人	36人	50人	40人
	実人数	志願者数	101人	89人	74人	74人	79人
		受験者数	101人	87人	72人	73人	77人
		合格者数	72人	52人	54人	69人	59人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	48人	31人	36人	50人	40人
	入学者数	24人	21人	18人	19人	15人	19人
共通テスト利用入試	募集人員 延べ人数	17人	17人	15人	15人	15人	16人
		志願者数	102人	61人	53人	44人	60人
		受験者数	102人	61人	53人	44人	60人
		合格者数	86人	48人	52人	41人	53人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	61人	33人	39人	34人	40人
	実人数	志願者数	101人	61人	53人	44人	60人
		受験者数	101人	61人	53人	44人	60人
		合格者数	86人	48人	52人	41人	53人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	61人	33人	39人	34人	40人
	入学者数	25人	15人	13人	7人	6人	13人
その他の特別選抜	募集人員 延べ人数						#DIV/0!
		志願者数	1人	3人	1人	0人	1人
		受験者数	1人	3人	1人	0人	1人
		合格者数	1人	2人	1人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	1人	3人	1人	0人	1人
		受験者数	1人	3人	1人	0人	1人
		合格者数	1人	2人	1人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	1人	2人	1人	0人	0人	1人
合計	募集人員 延べ人数	80人	80人	80人	80人	80人	80人
		志願者数	286人	231人	201人	186人	210人
		受験者数	286人	227人	197人	185人	208人
		合格者数	231人	168人	172人	175人	177人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	110人	65人	76人	84人	81人
	実人数	志願者数	277人	220人	194人	183人	204人
		受験者数	277人	218人	191人	182人	203人
		合格者数	231人	168人	172人	175人	177人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	110人	65人	76人	84人	81人
	入学者数	121人	103人	96人	91人	71人	96人

２．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	80人	80人	80人	80人	80人	80人
入学定員充足率	1.51	1.29	1.20	1.14	0.89	1.21
歩留率	0.52	0.61	0.56	0.52	0.50	0.54

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

別紙２の２－４

大学学部学科等名：情報ネットワーク工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
総合型選抜	募集人員 延べ人数	8人	8人	7人	8人	8人	8人
		志願者数	20人	14人	19人	25人	19人
		受験者数	20人	14人	19人	24人	18人
		合格者数	12人	9人	14人	20人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	1人	2人	1人
	実人数	志願者数	20人	12人	18人	24人	18人
		受験者数	20人	12人	18人	23人	17人
		合格者数	12人	9人	14人	20人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	1人	2人	1人
		入学者数	10人	9人	13人	18人	13人
学校推薦型選抜	募集人員 延べ人数	31人	31人	36人	41人	41人	36人
		志願者数	66人	68人	75人	43人	57人
		受験者数	66人	67人	75人	40人	56人
		合格者数	66人	64人	72人	40人	55人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	66人	68人	75人	43人	57人
		受験者数	66人	67人	75人	40人	56人
		合格者数	66人	64人	72人	40人	55人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人
		入学者数	65人	64人	72人	40人	54人
一般選抜	募集人員 延べ人数	24人	24人	22人	25人	25人	24人
		志願者数	117人	170人	144人	140人	138人
		受験者数	114人	163人	138人	137人	133人
		合格者数	53人	59人	37人	86人	69人
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	1人
		辞退者数	31人	40人	22人	65人	47人
	実人数	志願者数	111人	147人	122人	123人	125人
		受験者数	108人	144人	117人	120人	121人
		合格者数	53人	59人	37人	86人	69人
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	1人
		辞退者数	31人	40人	22人	65人	47人
		入学者数	22人	19人	15人	21人	22人
共通テスト利用入試	募集人員 延べ人数	17人	17人	15人	16人	16人	16人
		志願者数	95人	92人	69人	70人	84人
		受験者数	95人	92人	69人	70人	84人
		合格者数	56人	38人	21人	59人	52人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	36人	30人	19人	47人	42人
	実人数	志願者数	95人	89人	68人	68人	84人
		受験者数	95人	89人	68人	68人	84人
		合格者数	56人	38人	21人	59人	52人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	36人	30人	19人	47人	42人
		入学者数	20人	8人	2人	12人	5人
その他の特別選抜	募集人員 延べ人数						#DIV/0!
		志願者数	2人	1人	1人	0人	0人
		受験者数	1人	1人	1人	0人	0人
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	2人	1人	1人	0人	0人
		受験者数	1人	1人	1人	0人	0人
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人
		入学者数	0人	1人	0人	0人	0人
合計	募集人員 延べ人数	80人	80人	80人	90人	90人	84人
		志願者数	300人	345人	308人	278人	251人
		受験者数	296人	337人	302人	271人	244人
		合格者数	187人	171人	144人	205人	238人
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	1人
		辞退者数	70人	70人	42人	114人	90人
	実人数	志願者数	294人	317人	284人	258人	251人
		受験者数	290人	313人	279人	251人	244人
		合格者数	187人	171人	144人	205人	238人
		うち追加合格者数	0人	0人	6人	0人	1人
		辞退者数	70人	70人	42人	114人	90人
		入学者数	117人	101人	102人	91人	83人

２．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平均
入学定員	80人	80人	80人	90人	90人	84人
入学定員充足率	1.46	1.26	1.28	1.01	0.92	1.19
歩留率	0.63	0.59	0.68	0.44	0.35	0.54

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

別紙２の２－５

大学学部学科等名：教育創造工学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員	4人	4人	3人	3人	3人	3人
	志願者数	7人	4人	1人	3人	4人	4人
	受験者数	7人	4人	1人	3人	4人	4人
	合格者数	6人	4人	1人	3人	4人	4人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	1人	2人	0人	0人	0人	1人
	実人数	7人	4人	1人	3人	4人	4人
	志願者数	7人	4人	1人	3人	4人	4人
	受験者数	7人	4人	1人	3人	4人	4人
	合格者数	6人	4人	1人	3人	4人	4人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	1人	2人	0人	0人	0人	1人
	入学者数	5人	2人	1人	3人	4人	3人
	募集人員	7人	7人	12人	12人	12人	10人
学校推薦型選抜	志願者数	15人	15人	9人	7人	15人	12人
	受験者数	15人	15人	9人	7人	15人	12人
	合格者数	15人	15人	9人	7人	15人	12人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	1人	0人	1人	0人	0人
	実人数	15人	15人	9人	7人	15人	12人
	志願者数	15人	15人	9人	7人	15人	12人
	受験者数	15人	15人	9人	7人	15人	12人
	合格者数	15人	15人	9人	7人	15人	12人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	1人	0人	1人	0人	0人
	入学者数	15人	14人	9人	6人	15人	12人
	募集人員	20人	20人	18人	18人	18人	19人
	志願者数	49人	67人	66人	50人	54人	57人
一般選抜	受験者数	47人	66人	62人	48人	52人	55人
	合格者数	28人	42人	55人	45人	47人	43人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	16人	27人	30人	31人	27人	26人
	実人数	45人	61人	59人	47人	54人	53人
	志願者数	43人	60人	55人	45人	52人	51人
	受験者数	43人	60人	55人	45人	52人	51人
	合格者数	28人	42人	55人	45人	47人	43人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	16人	0人	30人	31人	27人	21人
	入学者数	12人	15人	25人	14人	20人	17人
	募集人員	9人	9人	7人	7人	7人	8人
	志願者数	59人	64人	44人	43人	47人	51人
	受験者数	59人	64人	44人	43人	47人	51人
共通テスト利用入試	合格者数	41人	40人	43人	42人	47人	43人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	27人	28人	36人	36人	39人	33人
	実人数	56人	63人	44人	43人	47人	51人
	志願者数	56人	63人	44人	43人	47人	51人
	受験者数	56人	63人	44人	43人	47人	51人
	合格者数	41人	40人	43人	42人	47人	43人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	27人	28人	36人	36人	39人	33人
	入学者数	14人	12人	7人	6人	8人	9人
	募集人員						#DIV/0!
	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
その他の特別選抜	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	募集人員	40人	40人	40人	40人	40人	40人
	志願者数	130人	150人	120人	103人	120人	125人
	受験者数	128人	149人	116人	101人	118人	122人
	合格者数	90人	101人	108人	97人	113人	102人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	辞退者数	44人	58人	66人	68人	66人	60人
	実人数	123人	143人	113人	100人	120人	120人
	志願者数	121人	142人	109人	98人	118人	118人
	受験者数	90人	101人	108人	97人	113人	102人
	合格者数	90人	101人	108人	97人	113人	102人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	44人	31人	66人	68人	66人	55人
	入学者数	46人	43人	42人	29人	47人	41人

２．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入学定員	40人	40人	40人	40人	40人	40人
入学定員充足率	1.15	1.08	1.05	0.73	1.18	1.04
歩留率	0.51	0.43	0.39	0.30	0.42	0.41

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙 3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：工学部・OC（ミニOC含む）

	R5年度 入学者入試	R6年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	397人	356人	①取組概要
うち受験対象者数 (b)	345人	318人	受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設学科の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。
うち受験者数 (c)	212人	189人	R5年度入試対象（R4開催）：計10回開催 (4/24, 5/22, 6/19, 7/30, 7/31, 9/11, 10/9, 11/6, 12/4, 3/12)
うち入学者数 (d)	194人	184人	R6年度入試対象（R5開催）：計10回開催 (4/23, 5/21, 6/18, 7/29, 7/30, 9/10, 10/8, 11/5, 12/3, 3/10)
〈受験率 c/b〉	61.4%	59.4%	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
〈入学率 d/b〉	56.2%	57.9%	参加者総数に対して受験対象者数の割合（2か年平均）は88.1%である。従って、目標参加者数を550人とする、うち受験対象者数は工学部全体で484人となる見込みである。学科の入学者数の分析は②に記載する。

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：情報ネットワーク工学科・OC（ミニOC含む）

	R5年度 入学者入試	R6年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	81人	98人	①取組概要
うち受験対象者数 (b)	61人	72人	受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設学科の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。実施日の実績は①と同じである。
うち受験者数 (c)	44人	48人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
うち入学者数 (d)	42人	42人	参加者総数に対する工学部見込み受験対象者484人に対し、本学科の受験対象者の占める割合（2か年平均20.2%）を乗じると、97名の見込み受験対象者となる。それに対し、受験率（2か年平均69.4%）、入学率（2か年平均63.6%）から推計すると61名の見込み入学者となる。
〈受験率 c/b〉	72.1%	66.7%	
〈入学率 d/b〉	68.9%	58.3%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：工学部・資料請求者への大学案内等配布

	R5年度 入学者入試	R6年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	9579人	9342人	①取組概要
うち受験対象者数 (b)	5006人	4803人	資料請求者や説明会・イベント等参加者を対象として大学案内の冊子を配布。既設学科の特色や養成する人材像の紹介、在学生・卒業生の声、施設案内等を掲載している。資料請求はHP、各種WEB媒体、SNS等、説明会・イベントは会場ガイダンス、校内ガイダンス、OC等から入手できるようにしている。
うち受験者数 (c)	39人	48人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
うち入学者数 (d)	30人	36人	左記は工学部として取組み、受験対象者から情報ネットワーク工学科への受験・入学者数を示している。参加者総数に対して受験対象者数への転換率（2か年平均）は51.8%である。従って、目標参加者数を12千人とすると、うち受験対象者数は工学部全体で6,216人となる見込みである。うち本学科への受験率（2か年平均0.9%）、入学率（2か年平均0.7%）を推計すると43名の見込み入学者となる。
〈受験率 c/b〉	0.8%	1.0%	
〈入学率 d/b〉	0.6%	0.7%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：工学部・進学ガイダンス等

	R5年度 入学者入試	R6年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	345人	421人	①取組概要
うち受験対象者数 (b)	176人	202人	業者主催の校内ガイダンスや会場ガイダンスに参加し、既設学科の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、施設紹介、就職実績等を説明。
うち受験者数 (c)	19人	35人	R5年度入試対象（R4開催）：計214回参加 R6年度入試対象（R5開催）：計215回参加
うち入学者数 (d)	11人	31人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
〈受験率 c/b〉	10.8%	17.3%	左記は工学部として取組み、受験対象者から情報ネットワーク工学科への受験・入学者数を示している。参加者総数に対して受験対象者数の占める割合（2か年平均）は49.5%である。従って、目標参加者数を550人とする、うち受験対象者数は工学部全体で272人となる見込みである。うち本学科への受験率（2か年平均14.1%）、入学率（2か年平均10.8%）を推計する
〈入学率 d/b〉	6.3%	15.3%	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：情報ネットワーク工学科・進学ガイダンス等

	R5年度 入学者入試	R6年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	202人	246人	①取組概要
うち受験対象者数 (b)	12人	14人	業者主催の高校内ガイダンスを中心に参加。事前のアンケート結果をもとに情報分野に興味のある生徒に向けて説明を行うことで、大学を認知してもらう。
うち受験者数 (c)	3人	5人	R5年度入試対象（R4開催）：12回参加 R6年度入試対象（R5開催）：14回参加
うち入学者数 (d)	2人	3人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
〈受験率 c/b〉	25.0%	35.7%	参加者総数に対して受験対象者数の占める割合（2か年平均）は5.8%である。従って、目標参加者数を300人とする、うち受験対象者数は17人となる見込みである。うち本学科への受験率（2か年平均30.4%）、入学率（2か年平均19.1%）を推計すると3名の見込み入学者となる。
〈入学率 d/b〉	16.7%	21.4%	

⑥募集を行った学科等名称及び取組の名称：工学部・高校訪問

	R5年度 入学者入試	R6年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
のべ高校訪問校数 (a)	1350校	1437校	①取組概要
実高校訪問回数 (b)	320校	512校	九州沖縄、山口地区の高校をランク付けし、高校訪問を実施。訪問結果を踏まえ毎月改善を協議することで戦略的な訪問を展開しており、重点高校については高校訪問回数を増加させ、DXハイスクールや女子中高生の理系進路選択支援プログラムをきっかけに連携強化を進めている。
うち受験者数 (c)	263人	209人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
うち入学者数 (d)	80人	78人	左記は工学部として取組み、情報ネットワーク工学科への受験・入学者数を示している。実高校訪問回数に対して受験率（2か年平均）は61.5%、入学率（2か年平均）は20.1%である。実高校訪問の目標数を550校とすると、110名の見込み入学者となる。
〈訪問校受験率 c/b〉	82.2%	40.8%	
〈入学率 d/b〉	25.0%	15.2%	

⑦募集を行った学科等名称及び取組の名称：工学部・SNSによる情報発信

	R5年度 入学者入試	R6年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数 (a)	397人	356人	【参考としての取組】
うち受験対象者数 (b)	345人	318人	①取組概要
うち受験者数 (c)	N/A	N/A	OCやミニOC参加者へのナーチャリングとしてニュースレターを配信（6月/8月/10月/11月）。
うち入学者数 (d)	28人	2人	②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析
〈受験率 c/b〉	N/A	N/A	SNSの特性上個人の特定はできないが、入学後のアンケート結果をもとに入学者を算出した。登録者に継続配信を行い、関心したくなる工夫を施すことで、接触してから出願者になるまで育成することを目指す。
〈入学率 d/b〉	8.1%	0.6%	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	ヒノ シンイチ 目野 伸一 ＜令和6年4月＞		工学博士		久留米工業大学学長 (令和6年4月～令和12年3月)

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次） 工学部 情報ネットワーク工学科

1. 大学全体において、大学設置基準第 10 条に定める必要な基幹教員数及び基幹教員の半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。（是正事項）	1
--	---

(是正事項) 工学部 情報ネットワーク工学科

大学全体において、大学設置基準第 10 条に定める必要な基幹教員数及び基幹教員の半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。

(対応)

このたび認可申請書に対する審査意見において「基幹教員数が基準を満たしていない」との指摘を受け、本学における教員配置状況を改めて確認した。

その結果、共通教育科に所属し、当該学科において授業を担当している専任教員を基幹教員として計上すべきであるにもかかわらず、申請時に含めていなかった。

また、非常勤講師については、基幹教員以外の教員として計上可能であるにもかかわらず、同様に算定から漏れていたことが判明した。

ついては、これらの教員を適切に反映したうえで基幹教員数等を再計算し、大学設置基準を満たしていることを確認したため、所要の補正を行った申請書を提出するものである。

今後は、教員の所属および担当授業の状況を的確に把握し、申請書作成に際して不備のないよう万全を期す所存である。

新旧対照表

基本計画書（1～3 ページ）

新

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新	工学部	人	人	人	人	人	人	人	
	機械システム工学科	5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	44 (44)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)			
	交通機械工学科	6 (6)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	11 (11)	0 (0)	62 (62)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	9 (9)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	5 (5)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	9 (9)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	11 (11)			
	建築・設備工学科	8 (8)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	46 (46)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 7人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	8 (8)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			

設	情報ネットワーク工学科	9 (9)	6 (6)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	29 (29)	大学設置基準別 表第一に定め る基幹教員数の 四分の三の数 7 人	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	15 (15)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、年間5単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	9 (9)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	15 (15)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間5単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間5単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	9 (9)	6 (6)	0 (0)	2 (2)	17 (17)				
	教育創造工学科	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	31 (31)		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、年間5単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間5単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間5単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)				
	AI応用研究所	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)		
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、年間5単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間5単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間5単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)				
	計	35 (35)	19 (19)	1 (1)	6 (6)	61 (61)	0 (0)	212 (203)		
既	該当なし	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	大学設置基準別 表第一に定め る基幹教員数の 四分の三の数 6 人	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、年間5単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)				
	小計（a～b）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間5単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間5単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)				
	計（a～d）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)				
	計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
	合 計	35 (35)	19 (19)	1 (1)	6 (6)	61 (61)	0 (0)	212 (203)		

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の員数 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新	工学部	人	人	人	人	人	人	人	
	機械システム工学科	4 (4)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	1 (1)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
設	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	4 (4)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			
	交通機械工学科	4 (4)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	9 (9)	0 (0)	5 (5)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	9 (9)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	4 (4)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	9 (9)			
	建築・設備工学科	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 7人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
	情報ネットワーク工学科	6 (6)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	2 (2)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 7人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	12 (12)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	6 (6)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	13 (13)			

分	教育創造工学科						5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	大学科層基準別 審査一イに定め る基幹教員数の 百分の三の数 人。
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)								
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	計（a～d）	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)								
	共通教育科						5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)								
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	計（a～d）	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)								
	AI応用研究所						0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)								
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	計（a～d）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)								
	計	30 (30)	23 (23)	1 (1)	5 (5)	59 (59)	0 (0)	8 (8)						
既 数 分	該当なし						— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)								
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)								
	小計（a～b）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)								
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)								
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)								
	計（a～d）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)								
	計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	合 計						30 (30)	23 (23)	1 (1)	5 (5)	59 (59)	0 (0)	8 (8)	

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(工学部情報ネットワーク工学科)																		
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹（ 助手 以外 の教 員		
共通 教育 科目	人 文 社 会	文章表現法	1 後		2						1						共同	
		技術の倫理	2 前		2										1			
		情報・メディア・文化	2～3 前		2										1			
		コミュニケーションの心理学	2 後		2										1			
		企業と家計の経済学	2～3 前		2						1							
		日本経済の経済学	2 後		2						1							
		日本国憲法	2～3 前		2										1			
		ディベート実践	1 前		2						1							
		地域課題解決実践	1 後		2						2		1					
	自然 科学	数学・統計学基礎	1 前		2											4	共同	
		微分積分学	1 後		2											4	共同	
		線形代数学	1 後		2											4	共同	
		物理学Ⅰ	1 前	2												4	共同	
		物理学Ⅱ	1 後		2											3	共同	
		物理学実験	2 前		2											2	共同	
		AⅠ 概論	1 後	2						1						2	共同	
		AⅠ 活用演習	2 前	2						1			1			2	共同	
		AⅠ 実践プロジェクトⅠ	2 前		2					1			1			2	共同	
		AⅠ 実践プロジェクトⅡ	3 前		1					1			1				共同	
		AⅠ 実践プロジェクトⅢ	3 後		1					1			1			1	共同	
		コンピュータリテラシー	1 前	2						1						4	共同	
	言 語	ベーシックイングリッシュ	1 前		2											1	共同	
		オーラルイングリッシュⅠ	1 前後		2											1		
		英語コミュニケーションスキル	2 後	2							1					1		
		科学技術英語	2 前		2											1		
		オーラル科学技術英語	1 後		1											1		
		上級オーラルイングリッシュ	2～4 後		2						1							
		英語資格試験等対策講座	3 前		2											1		
		韓国語	3 前		2											1		
		中国語	3 前		2											1		
	保 健 体 育	スポーツⅠ	1 前	1												2	共同	
		スポーツⅡ	1 後	1												2	共同	
		スポーツⅢ	2 前		1											2	共同	
		スポーツⅣ	3 後		1											1	共同 オムニバス	
		健康科学	2 後		2											1		
	総 合 教 育	企業課題解決実践	2 後		1							1				1		共同 オムニバス
		ものづくり基礎演習	1～4前後		1											1		
		自主活動Ⅰ	1～4前後		2						1							
		自主活動Ⅱ	1～4前後		1						1							
		インターンシップⅠ	1～4前後		2						1							
		インターンシップⅡ	1～4前後		1						1							
		学外教育	1～4前後		2											1		
		地域連携	1～4前後		1											1		
			小計（43科目）	－	－	16	58	0	－			10	9	0	5	0	56	
	フレッシュマンセミナー	1 前	○	2			○				1	2				オムニバス		
	工学基礎セミナー	1 後	○	2				○			3	4				共同		
	就業力育成セミナーⅠ	2 後	○	2			○				1	1				共同		
	就業力育成セミナーⅡ	3 後	○	2				○			5	7	1			共同		
	就業力実践演習	3 前	○	2			○				5	7	1			共同		
	研究力育成演習	3 前		2				○			5	3				オムニバス		
	情報数学基礎	1 前	○	2			○				1							
	情報数学	1 後	○	2			○				1							

専門教育科目	学科共通専門科目	情報数学演習	2 前	○	2		○			1					
		コンピュータネットワーク	1 後			2	○				1				
		ネットワーク構築演習	2 前			2		○			1				
		コンピュータシステム概論	1 前	○	2		○				1				
		論理回路	2 前	○	2		○			1					
		コンピュータアーキテクチャ	2 後			2	○			1					
		コンピュータシステム	2 後	○	2		○				1				
		プログラミングⅠ	1 前	○	4			○			1				
		プログラミングⅡ	1 後	○	4			○			1				
		プログラミングⅢ	2 前			2		○		1					
		プログラミングⅣ	2 後			2		○			1				
		プログラミング応用	3 前			4		○			1				
		情報機器	2 前			2	○				1				
		3次元造形演習	2 後			2		○		1					
		プレゼンテーション技法	1 後			2		○				1			
		就業指導	4 前			2	○				1				卒業要件に含まない
		キャリア概論	3 後			2	○				1				
		工業の基礎	4 前			2	○				1				卒業要件に含まない
		システムソフトウェア	2 後			2	○				1				
		情報と社会	3 前			2	○				1				
		情報と職業	3 後			2	○				1				
		電気回路	1 前	○	2		○			1					
		Web基礎演習	1 後	○	2			○			1				
		Webデザイン	2 後			2		○		1					
		AI画像処理	2 後			2		○		1		1		共同	
		システム制御	2 後			2	○			1					
		知能情報学	3 前			2	○			1					
		ロボット製作演習	3 後			2		○		1					
		特別ゼミⅠ（IT基礎特別講義）	1 後			2	○			1					
		特別ゼミⅡ（情報技術特別講義）	2 後			2	○				1				
		ものづくり実践プロジェクト（情報）	1～3前後			2		○		1					
		先端情報技術	3 後	○	2		○			5	7	1			オムニバス
		卒業研究Ⅰ	4 前	○	3			○		5	7	1			共同
		卒業研究Ⅱ	4 後	○	3			○		5	7	1			共同
	AI・ウェルビーイングコース専門科目	AI・ウェルビーイング工学概論	1 前	○	2		○			1					
		デザイン思考	1 後			2	○			1					
		デジタル・マーケティング	1 後			2	○							1	
		データサイエンス基礎	2 前			2	○				1				
		データサイエンス	2 後			2	○				1				
		AI・ウェルビーイング工学PBLⅠ	3 前			2		○		1					
		AI・ウェルビーイング工学PBLⅡ	3 後			2		○		1					
		ビジネスデータ分析	3 後			4		○		1					
	ITエンジニアリングコース専門科目	ソフトウェア工学入門	1 前	○	2		○				1				
		電子回路設計	1 後			2	○			1					
		エレクトロニクス基礎演習	2 前			2		○		1					
		マイコン回路作成演習	3 前			2		○			1				
		IoT構築演習	3 後			2		○			1				
		組込みシステムソフトウェア演習	2 後			2		○		1					
		ネットワーク演習	3 前			4		○			1				
		情報システム演習	2 後			2		○			1				
		情報セキュリティ	2 前			2	○				1				
		スマートフォンアプリ作成演習	3 前			2		○			1				

専門科目	ビジュアルコンテンツ基礎	1 後	○	2			○			1						
	コンピュータグラフィックⅠ	2 前			4			○		1						
	コンピュータグラフィックⅡ	2 後			4			○		1						
	CGクリエイションエキスパート特別講義	3 前			2		○			1						
	CGプログラミング演習Ⅰ	3 前			4			○			1					
	CGプログラミング演習Ⅱ	3 後			4			○			1					
小計（66科目）		－	－	48	104	0	－			62	73	0	7	0	1	
合計（109科目）		－	－	64	162	0	－			<u>72</u>	<u>82</u>	0	12	0	<u>57</u>	
学位又は称号		学士（工学）			学位又は学科の分野				工学関係							
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等								
「本学を卒業するためには、学生は4年以上在学し、単位数124単位以上を修得しなければならない。								1 学年の学期区分			2 期					
								1 学期の授業期間			1 5 週					
								1 時限の授業の標準時間			9 0 分					

- (注)
- 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
 - 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
 - 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
 - 「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。
 - 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
 - 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
 - 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
 - 高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(工学部情報ネットワーク工学科)																		
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹（ 助手を 除く） 教員 以外の 教員		
共通 教育 科目	人 文 社 会	文章表現法	1 後		2						1						共同	
		技術の倫理	2 前		2										1			
		情報・メディア・文化	2～3 前		2										1			
		コミュニケーションの心理学	2 後		2				1									
		企業と家計の経済学	2～3 前		2					1								
		日本経済の経済学	2 後		2					1								
		日本国憲法	2～3 前		2										1			
		ディベート実践	1 前		2						1							
		地域課題解決実践	1 後		2						2		1					
	自然 科学	数学・統計学基礎	1 前		2							1				3	共同	
		微分積分学	1 後		2							1				3	共同	
		線形代数学	1 後		2							1				3	共同	
		物理学Ⅰ	1 前	2						2						2	共同	
		物理学Ⅱ	1 後		2					2						1	共同	
		物理学実験	2 前		2					1						1	共同	
		AⅠ概論	1 後	2						1	1					1	共同	
		AⅠ活用演習	2 前	2						1	1		1			1	共同	
		AⅠ実践プロジェクトⅠ	2 前		2					1	1		1			1	共同	
		AⅠ実践プロジェクトⅡ	3 前		1					1			1				共同	
		AⅠ実践プロジェクトⅢ	3 後		1					1			1			1	共同	
		コンピュータリテラシー	1 前	2						1	1					3	共同	
	言 語	ベーシックイングリッシュ	1 前		2							1					共同	
		オーラルイングリッシュⅠ	1 前後		2											1		
		英語コミュニケーションスキル	2 後	2								1				1		
		科学技術英語	2 前		2							1						
		オーラル科学技術英語	1 後		1							1						
		上級オーラルイングリッシュ	2～4 後		2							1						
		英語資格試験等対策講座	3 前		2							1						
		韓国語	3 前		2											1		
		中国語	3 前		2											1		
	保 健 体 育	スポーツⅠ	1 前	1							1	1					共同	
		スポーツⅡ	1 後	1							1	1					共同	
		スポーツⅢ	2 前		1							1				1	共同	
		スポーツⅣ	3 後		1											1	共同 オムニバス	
		健康科学	2 後		2							1						
	総 合 教 育	企業課題解決実践	2 後		1							1				1		共同 オムニバス
		ものづくり基礎演習	1～4前後		1						1					2		
		自主活動Ⅰ	1～4前後		2						1							
		自主活動Ⅱ	1～4前後		1						1							
		インターンシップⅠ	1～4前後		2						1							
		インターンシップⅡ	1～4前後		1						1							
		学外教育	1～4前後		2						1							
		地域連携	1～4前後		1						1							
		小計（43科目）	－	－	16	58	0	－			21	24	0	5	0	32		
	フレッシュマンセミナー	1 前	○	2			○			1	2					オムニバス		
	工学基礎セミナー	1 後	○	2				○		3	4					共同		
	就業力育成セミナーⅠ	2 後	○	2			○			1	1					共同		
	就業力育成セミナーⅡ	3 後	○	2				○		5	7		1			共同		
	就業力実践演習	3 前	○	2			○			5	7		1			共同		
	研究力育成演習	3 前		2				○		5	3					オムニバス		
	情報数学基礎	1 前	○	2			○			1								
	情報数学	1 後	○	2			○			1								

専門教育科目	学科共通専門科目	情報数学演習	2 前	○	2		○			1					
		コンピュータネットワーク	1 後			2	○				1				
		ネットワーク構築演習	2 前			2		○			1				
		コンピュータシステム概論	1 前	○	2		○				1				
		論理回路	2 前	○	2		○			1					
		コンピュータアーキテクチャ	2 後			2	○			1					
		コンピュータシステム	2 後	○	2		○				1				
		プログラミングⅠ	1 前	○	4			○			1				
		プログラミングⅡ	1 後	○	4			○			1				
		プログラミングⅢ	2 前			2		○		1					
		プログラミングⅣ	2 後			2		○			1				
		プログラミング応用	3 前			4		○			1				
		情報機器	2 前			2	○				1				
		3次元造形演習	2 後			2		○		1					
		プレゼンテーション技法	1 後			2		○				1			
		就業指導	4 前			2	○				1				卒業要件に含まない
		キャリア概論	3 後			2	○				1				
		工業の基礎	4 前			2	○				1				卒業要件に含まない
		システムソフトウェア	2 後			2	○				1				
		情報と社会	3 前			2	○				1				
		情報と職業	3 後			2	○				1				
		電気回路	1 前	○	2		○			1					
		Web基礎演習	1 後	○	2			○			1				
		Webデザイン	2 後			2		○		1					
		AI画像処理	2 後			2		○		1		1		共同	
		システム制御	2 後			2	○			1					
		知能情報学	3 前			2	○			1					
		ロボット製作演習	3 後			2		○		1					
		特別ゼミⅠ（IT基礎特別講義）	1 後			2	○			1					
		特別ゼミⅡ（情報技術特別講義）	2 後			2	○				1				
		ものづくり実践プロジェクト（情報）	1～3前後			2		○		1					
	AI・ウェルビーイングコース専門科目	先端情報技術	3 後	○	2		○			5	7	1			オムニバス
		卒業研究Ⅰ	4 前	○	3			○		5	7	1			共同
		卒業研究Ⅱ	4 後	○	3			○		5	7	1			共同
		AI・ウェルビーイング工学概論	1 前	○	2		○			1					
		デザイン思考	1 後			2	○			1					
		デジタル・マーケティング	1 後			2	○							1	
		データサイエンス基礎	2 前			2	○				1				
		データサイエンス	2 後			2	○				1				
	ITエンジニアリングコース専門科目	AI・ウェルビーイング工学PBLⅠ	3 前			2		○		1					
		AI・ウェルビーイング工学PBLⅡ	3 後			2		○		1					
		ビジネスデータ分析	3 後			4		○		1					
		ソフトウェア工学入門	1 前	○	2		○				1				
		電子回路設計	1 後			2	○			1					
		エレクトロニクス基礎演習	2 前			2		○		1					
		マイコン回路作成演習	3 前			2		○			1				
		IoT構築演習	3 後			2		○			1				
		組込みシステムソフトウェア演習	2 後			2		○		1					
		ネットワーク演習	3 前			4		○			1				
		情報システム演習	2 後			2		○			1				
		情報セキュリティ	2 前			2	○				1				
		スマートフォンアプリ作成演習	3 前			2		○			1				

専門科目	ビジュアルコンテンツ基礎	1 後	○	2			○			1						
	コンピュータグラフィックⅠ	2 前			4			○		1						
	コンピュータグラフィックⅡ	2 後			4			○		1						
	CGクリエイションエキスパート特別講義	3 前			2		○			1						
	CGプログラミング演習Ⅰ	3 前			4			○			1					
	CGプログラミング演習Ⅱ	3 後			4			○			1					
	小計（66科目）	—	—	48	104	0	—			62	73	0	7	0	1	
合計（109科目）		—	—	64	162	0	—			83	97	0	12	0	33	
学位又は称号		学士（工学）			学位又は学科の分野				工学関係							
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等								
「本学を卒業するためには、学生は4年以上在学し、単位数124単位以上を修得しなければならない。								1 学年の学期区分				2 期				
								1 学期の授業期間				1 5 週				
								1 時限の授業の標準時間				9 0 分				

- （注）
- 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
 - 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
 - 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
 - 「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
 - 「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。
 - 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
 - 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。
 - 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
 - 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
 - 高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

a 教育課程に関する事項

(工学部 情報ネットワーク工学科)

科目 区分		授業科目の名称	新						旧						補正理由
			基幹教員等の配置						基幹教員等の配置						
			教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助手を 除く） 教員	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	基 幹 （助手を 除く） 教員	
共通 教育 科目	人文 社会	コミュニケーションの心理学						<u>1</u>	1						審査意見1を踏ま え、教育課程等の概 要における基幹教員 等の配置を見直し た。
	自然 科学	数学・統計学基礎						<u>4</u>		1				3	
		微分積分学						<u>4</u>		1				3	
		線形代数学						<u>4</u>		1				3	
		物理学Ⅰ						<u>4</u>	2					2	
		物理学Ⅱ						<u>3</u>	2					1	
		物理学実験						<u>2</u>	1					1	
		AⅠ概論	1					<u>2</u>	1	1				1	
		AⅠ活用演習	1			1		<u>2</u>	1	1		1		1	
		AⅠ実践プロジェクトⅠ	1			1		<u>2</u>	1	1		1		1	
	コンピュータリテラシー	1					<u>4</u>	1	1				3		
	言語	ベーシックイングリッシュ						<u>1</u>		1					
		科学技術英語						<u>1</u>		1					
		オーラル科学技術英語						<u>1</u>		1					
		英語資格試験等対策講座						<u>1</u>		1					
	保健 体育	スポーツⅠ						<u>2</u>	1	1					
		スポーツⅡ						<u>2</u>	1	1					
		スポーツⅢ						<u>2</u>		1				1	
		健康科学						<u>1</u>		1					
	総合 教育	ものづくり基礎演習						<u>1</u>	1					2	
		学外教育						<u>1</u>	1						
		地域連携						<u>1</u>	1						
	小計（43科目）			<u>10</u>	<u>9</u>	0	5	0	<u>56</u>	21	24	0	5	0	
合計（109科目）				72	82	0	12	0	<u>57</u>	83	97	0	12	0	33

b
その他（基本計画書）

補正理由

審査意見1により、教員配置状況を改めて確認し、共通教育科所属の教員を授業担当学科に配置変更。また、非常勤講師を計上していなかったため、基幹教員以外の教員に計上した。

		新							旧						
		基幹教員					助手	基幹教員以外 の 教 員 (助 手 を 除 く)	基幹教員					助手	基幹教員以外 の 教 員 (助 手 を 除 く)
		教授	准教授	講師	助教	計			教授	准教授	講師	助教	計		
工学部		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
機械システム工学科		5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	44 (44)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	1 (1)
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			4 (4)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	8 (8)		
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）	5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	8 (8)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計（a～d）	5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)			4 (4)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	8 (8)		
交通機械工学科		6 (6)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	11 (11)	0 (0)	62 (62)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	9 (9)	0 (0)	5 (5)
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	9 (9)			4 (4)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	9 (9)		
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）	5 (5)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	9 (9)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計（a～d）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	11 (11)			4 (4)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	9 (9)		
建築・設備工学科		8 (8)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	46 (46)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)		
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	2 (2)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計（a～d）	8 (8)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	13 (13)			6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)		
情報ネットワーク工学科		9 (9)	6 (6)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	29 (20)	6 (6)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	2 (2)
	a．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	15 (15)			6 (6)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	12 (12)		
	b．基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）	9 (9)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	15 (15)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	c．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)		
	d．基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計（a～d）	9 (9)	6 (6)	0 (0)	2 (2)	17 (17)			6 (6)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	13 (13)		

教育創造工学科		<u>7</u> (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	<u>10</u> (10)	0 (0)	<u>31</u> (31)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)						
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であつて，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)			5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)								
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	小計（a～b）	<u>5</u> (5)	<u>3</u> (3)	0 (0)	0 (0)	<u>8</u> (8)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	<u>2</u> (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	<u>2</u> (2)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	計（a～d）	<u>7</u> (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	<u>10</u> (10)			5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)								
共通教育科		削除													5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であつて，主要授業科目を担当するもの														5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)		
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）														0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計（a～b）														0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）														0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）														0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
計（a～d）	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)																
AI応用研究所		0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)						
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であつて，主要授業科目を担当するもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	小計（a～b）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)			0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)									
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)									
	計（a～d）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)								
計		<u>35</u> (35)	<u>19</u> (19)	1 (1)	<u>6</u> (6)	<u>61</u> (61)	0 (0)	<u>212</u> (203)	30 (30)	23 (23)	1 (1)	5 (5)	59 (59)	0 (0)	8 (8)						
該当なし		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)						
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であつて，主要授業科目を担当するもの	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)								
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)									
	小計（a～b）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)									
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)									
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であつて，年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)									
	計（a～d）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)								
計		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)						
		<u>35</u> (35)	<u>19</u> (19)	1 (1)	<u>6</u> (6)	<u>61</u> (61)	0 (0)	<u>212</u> (203)	30 (30)	23 (23)	1 (1)	5 (5)	59 (59)	0 (0)	8 (8)						